

**平成26年度
吹田市事業所実態調査
結果報告書**

【 目 次 】

■ 調査概要	(1)
■ 調査票集計結果	(3)
A 事業所、店舗等の概要について	(3)
B 事業所、店舗等の概況について	(20)
C 事業の概況について	(30)
D 人材採用、人材育成、事業承継について	(52)
E 技術開発、販路開拓について	(66)
F 設備投資、事業拡大について	(77)
G 環境への取組について	(81)
H 事業所、店舗等の周辺環境について	(87)
I 事業活動推進上の問題点及び今後の経営方針について	(89)
J 本市の商工振興施策について	(100)
K 国、大阪府、本市への意見、要望について	(104)

調 査 概 要

1 調査実施機関

吹田市 まち産業活性部 地域経済振興室
吹田商工会議所事務局

2 調査目的

吹田市においては、平成 26 年度から平成 27 年度にかけて商工振興施策の推進に係る新たなビジョンの策定作業を進めることとしており、その策定作業に先立って、市内産業の現状を踏まえた今後の施策の方向性を検討していく必要があることから、市内事業所の実態把握のための調査を行った。

3 調査期間

平成 26 年 10 月 15 日（水）～平成 26 年 11 月 28 日（金）
（調査基準日：平成 26 年 10 月 1 日）

4 調査対象事業所

合計 2,287 事業所

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| (1) 市がこれまでに企業訪問又はアンケート送付を行った事業所 | 496 事業所 |
| (2) 吹田商工会議所会員のうち会社又は個人事業主の市内事業所 | 1,436 事業所 |
| (3) 吹田市商業団体連合会加盟団体の会員事業所 | 612 事業所 |

※ (1)～(3)においては重複事業所あり

5 調査方法

上記(1)及び(2)に該当する事業所

・・・ 市が調査票を郵送のうえ、同封の返信用封筒にて回収

上記(3)に該当する事業所

・・・ 市から各団体の代表者に会員事業所分の調査票を手渡しし、各代表者がそれぞれの会員事業所に対して配布及び回収のとりまとめを行ったうえで、市が団体ごとに回収

6 調査項目

- A 事業所、店舗等の概要について
- B 事業所、店舗等の概況について
- C 事業の概況について
- D 人材採用、人材育成、事業承継について
- E 技術開発、販路開拓について
- F 設備投資、事業拡大について
- G 環境への取組について
- H 事業所、店舗等の周辺環境について
- I 事業活動推進上の問題点及び今後の経営方針について
- J 本市の商工振興施策について
- K 国、大阪府、本市への意見、要望について

7 調査票回収状況

- (1) 調査票到達事業所数
2,269 事業所（調査票を郵送した事業所のうち 18 事業所が未達）
- (2) 回答事業所数
887 事業所（回収率：39.1%）

※ 参考（平成 21 年度吹田市全事業所実態調査概要）

- (1) 調査目的
吹田市内の事業所に対して調査を実施することにより、市内事業所の実態や施策ニーズを把握し、今後の施策検討の基礎資料とする。
- (2) 調査期間
平成 22 年 1 月 4 日（月）～平成 22 年 3 月 31 日（水）
- (3) 調査対象事業所
7,449 事業所
（「平成 18 年事業所・企業統計調査」（総務省統計局実施）の事業所名簿より抽出）
- (4) 調査方法
調査票を郵送又は持参により配布し、返信用封筒にて回収
- (5) 調査票回収状況
1,556 事業所（回収率：20.8%）

調 査 票 集 計 結 果

【 全回答事業所数 887事業所 】

(従業者規模別回答事業所数 838事業所)

1人～4人	390事業所	46.5%
5人～19人	287事業所	34.2%
20人～	161事業所	19.2%

(業種別回答事業所数 825事業所)

建設業	95事業所	11.5%
製造業	117事業所	14.2%
卸売業	78事業所	9.5%
小売業	163事業所	19.8%
上記以外	372事業所	45.1%

(地域別回答事業所数 842事業所)

JR以南地域	228事業所	27.1%
片山・岸部地域	98事業所	11.6%
豊津・江坂・南吹田地域	292事業所	34.7%
千里山・佐井寺地域	71事業所	8.4%
山田・千里丘地域	51事業所	6.1%
千里ニュータウン・万博・阪大地域	102事業所	12.1%

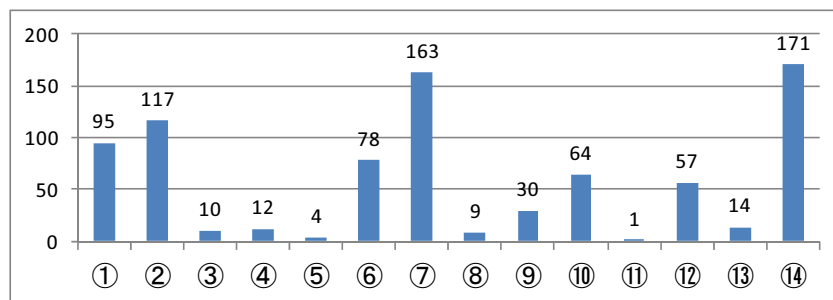
A 事業所、店舗等の概要について

業 種

- ① 建設業 ② 製造業 ③ 電気・ガス・熱供給・水道業 ④ 情報通信業 ⑤ 運輸業
 ⑥ 卸売業 ⑦ 小売業 ⑧ 金融・保険業 ⑨ 不動産業 ⑩ 飲食店 ⑪ 宿泊業
 ⑫ 医療、福祉 ⑬ 教育、学習支援業 ⑭ その他

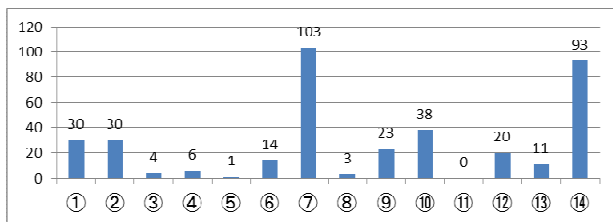
《全体》

	回答数	割合
①	95	11.5%
②	117	14.2%
③	10	1.2%
④	12	1.5%
⑤	4	0.5%
⑥	78	9.5%
⑦	163	19.8%
⑧	9	1.1%
⑨	30	3.6%
⑩	64	7.8%
⑪	1	0.1%
⑫	57	6.9%
⑬	14	1.7%
⑭	171	20.7%
合計	825	

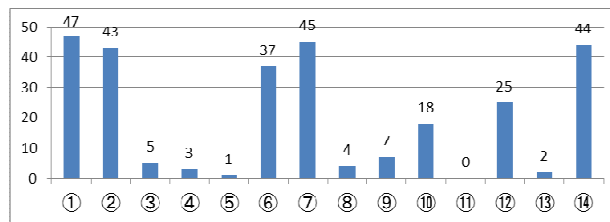


《従業員規模別》

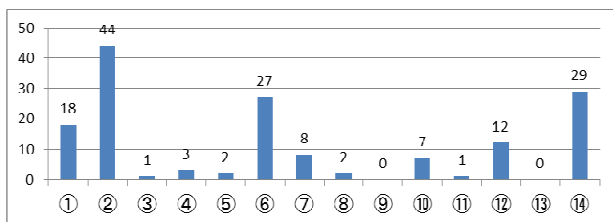
(1人～4人)



(5人～19人)

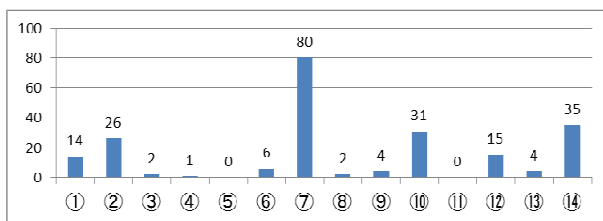


(20人～)

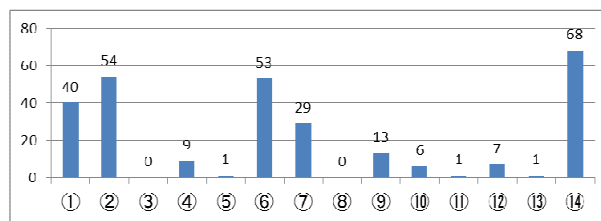


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

業種分類については、事業所からの回答によるものであるため、「⑭その他」を選択し、個別の事業内容を記載している事業所の割合が20.7%で最も高くなっている。そのため、実際の業種分類を正確に反映した調査結果とは言い難い。

「⑭ その他」以外の割合では、「⑦ 小売業」が19.8%、「② 製造業」が14.2%、「① 建設業」が11.5%、「⑥ 卸売業」が9.5%などとなっている。

《従業員規模別》

1人～4人の規模では「⑦ 小売業」の割合が最も高くなっているが、これは商店街等の商業団体加盟事業所からの回答が多いことが要因ではないかと考えられる。5人～19人の規模では、「⑦ 小売業」以外にも、「① 建設業」、「② 製造業」、「⑥ 卸売業」の割合が高くなっており、20人以上の規模では、「② 製造業」の割合が最も高くなっている。

《地域別》

JR以南地域については、商店街が集積していることなどから「⑦ 小売業」の割合が最も高くなっている。豊津・江坂・南吹田地域については、「⑭その他」以外では「② 製造業」及び「⑥ 卸売業」の割合が高くなっている。

※ 「⑭ その他」の具体的回答例

小売業や製造業の個別業種についての回答多数

< 娯楽・スポーツ・レジャー >

- ・スポーツ興業
- ・旅行業
- ・公衆浴場
- ・スポーツクラブ

< 士業・専門サービス >

- ・司法書士
- ・税理士
- ・社会保険労務士
- ・行政書士
- ・弁理士

< ほか >

- ・派遣業
- ・映画製作プロダクション
- ・ドラム缶更生業
- ・コンサルタント業

< 理美容・健康サービス >

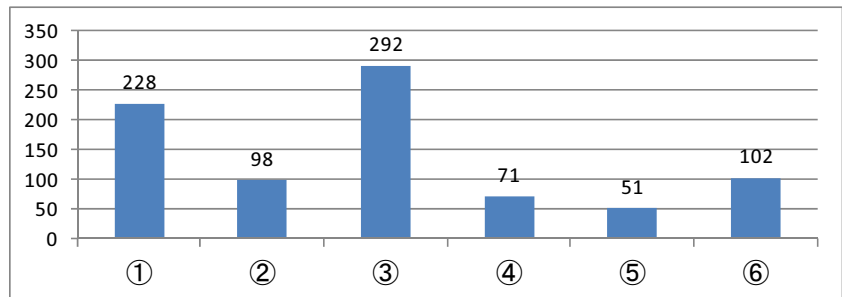
- ・理美容業、ネイルサロン
- ・整体業施術業、リラクゼーション業

事業所所在地

- ① JR以南地域 ② 片山・岸部地域 ③ 豊津・江坂・南吹田地域
 ④ 千里山・佐井寺地域 ⑤ 山田・千里丘地域 ⑥ 千里ニュータウン・万博・阪大地域

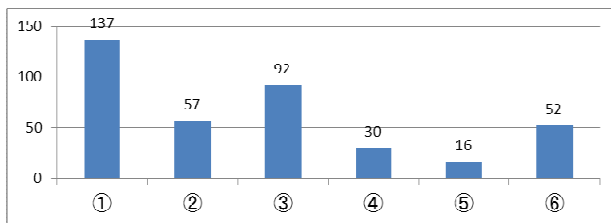
《全体》

	回答数	割合
①	228	27.1%
②	98	11.6%
③	292	34.7%
④	71	8.4%
⑤	51	6.1%
⑥	102	12.1%
合計	842	

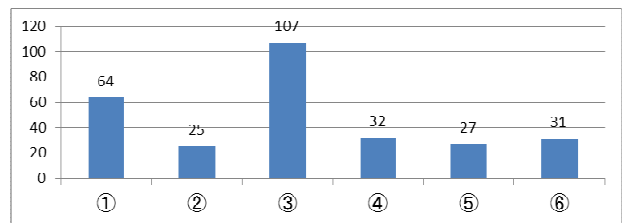


《従業員規模別》

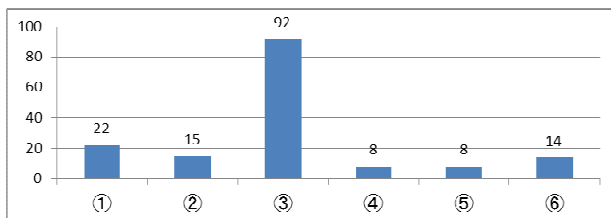
(1人～4人)



(5人～19人)

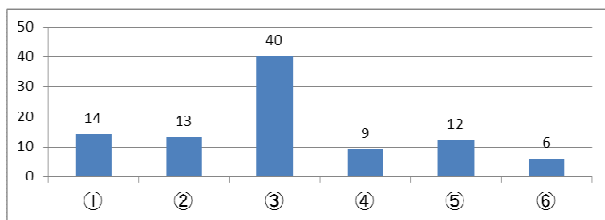


(20人～)

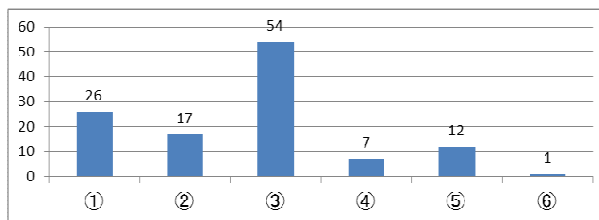


《業種別》

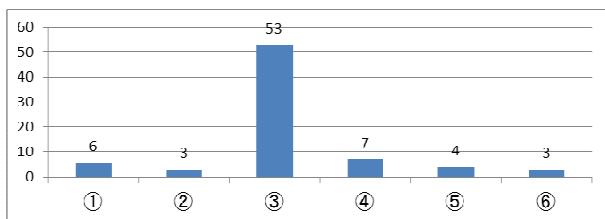
(建設業)



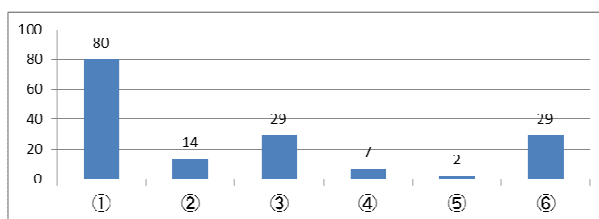
(製造業)



(卸売業)



(小売業)



《全体》

市内における事業所の所在地については、「③ 豊津・江坂・南吹田地域」の割合が 34.7%で最も高く、次いで「① JR 以南地域」の割合が 27.1%となっており、この 2 つの地域に回答事業所の 6 割以上が集積している。逆に「⑤ 山田・千里丘地域」の割合が 6.1%で、最も低くなっている。

《従業者規模別》

1 人～4 人の規模では「① JR 以南地域」の割合が最も高くなっており、これは JR 吹田駅周辺の商店街に加盟している小規模事業所からの回答が多いことが要因ではないかと考えられる。また、5 人～19 人、20 人以上の規模では、「③ 豊津・江坂・南吹田地域」の割合が最も高くなっている。

《業種別》

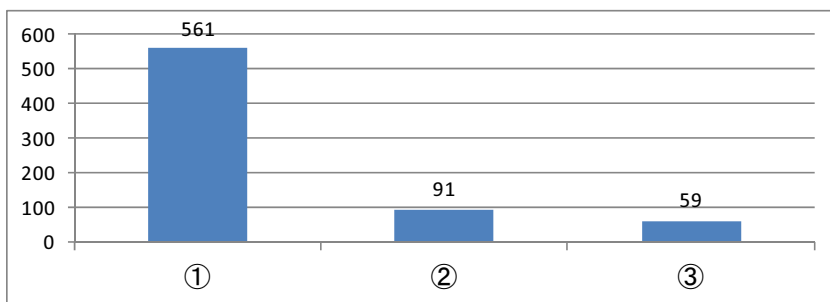
建設業、製造業及び卸売業については、「③ 豊津・江坂・南吹田地域」に最も多くの事業所が立地しているが、小売業については、JR 吹田駅周辺に多くの商店街が集積していることから「① JR 以南地域」の割合が最も高くなっている。

事業所区分

- ① 本社、本店等
- ② 支社、支店等
- ③ その他

《全体》

	回答数	割合
①	561	78.9%
②	91	12.8%
③	59	8.3%
合計	711	



《全体》

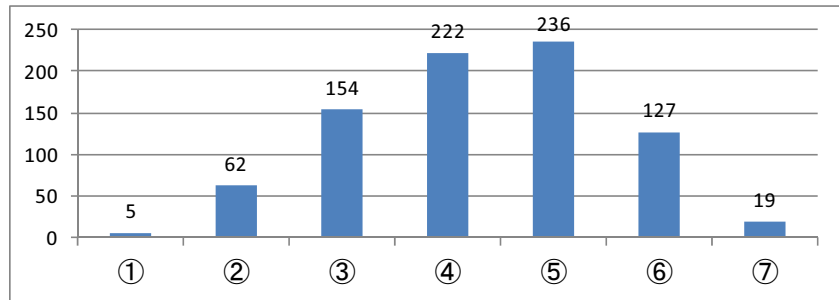
「① 本社、本店等」の割合が78.9%で最も高くなっている。

事業所代表者年齢

- ① 20歳代 ② 30歳代 ③ 40歳代 ④ 50歳代 ⑤ 60歳代 ⑥ 70歳代
- ⑦ 80歳代以上

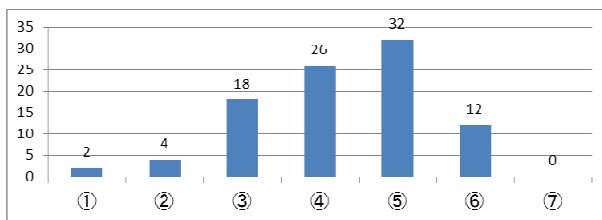
《全体》

	回答数	割合
①	5	0.6%
②	62	7.5%
③	154	18.7%
④	222	26.9%
⑤	236	28.6%
⑥	127	15.4%
⑦	19	2.3%
合計	825	

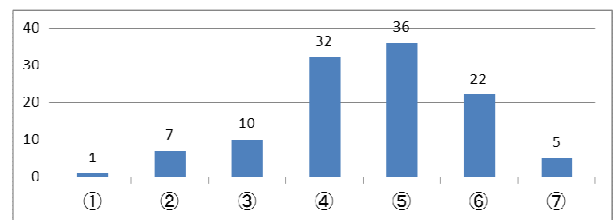


《業種別》

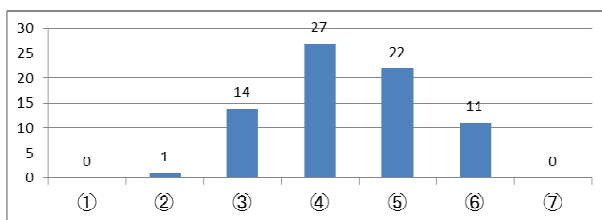
(建設業)



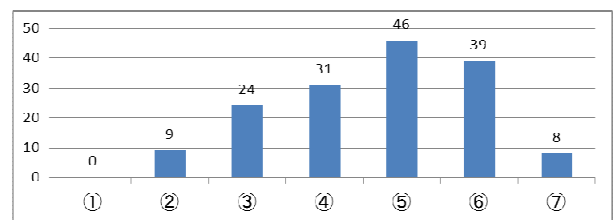
(製造業)



(卸売業)



(小売業)



《全体》

「⑤ 60歳代」の割合が28.6%で最も高く、次いで「④ 50歳代」の割合が26.9%となっている。また、「⑥ 70歳代」「⑦ 80歳代以上」の割合が合わせて17.7%となっており、事業所代表者の高齢化が進む一方で、後継者への事業承継が難しい状況がうかがえる。

《業種別》

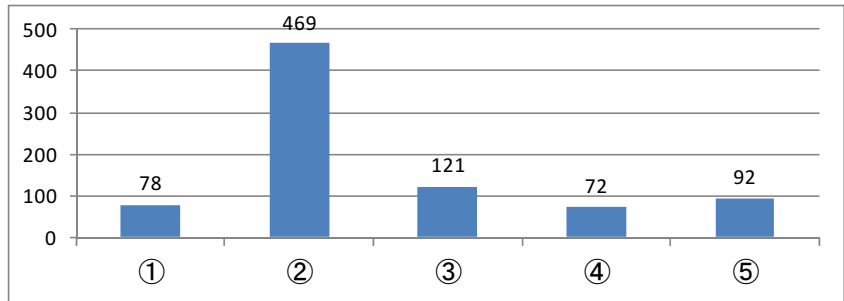
建設業、製造業及び小売業については、全体と同様に「⑤ 60歳代」の割合が最も高くなっているが、卸売業では「④ 50歳代」の割合が最も高くなっている。また、小売業では他の業種と比較して「⑥ 70歳代」、「⑦ 80歳代」の割合が高くなっており、特に事業所代表者の高齢化が進んでいる状況がうかがえる。

事業所代表者居住地

- ① 事業所併設 ② 吹田市内 ③ 大阪府内（吹田市隣接市内） ④ 大阪府内（吹田市隣接市外）
 ⑤ 大阪府外

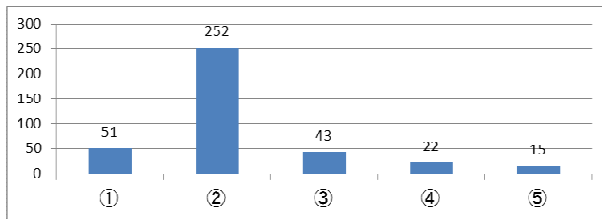
《全体》

	回答数	割合
①	78	9.4%
②	469	56.4%
③	121	14.5%
④	72	8.7%
⑤	92	11.1%
合計	832	

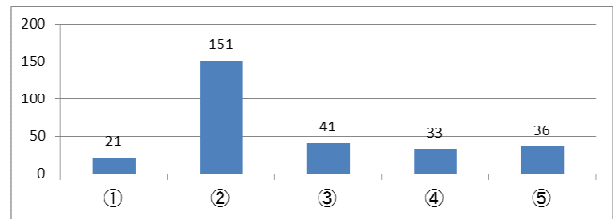


《従業員規模別》

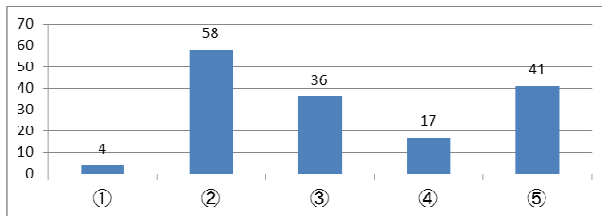
（1人～4人）



（5人～19人）



（20人～）



《全体》

「② 吹田市内」の割合が 56.4%で最も高く、次いで「③ 大阪府内（吹田市隣接市内）」の割合が 14.5%となっており、事業所代表者にとっては職住近接の状況となっている。

《従業員規模別》

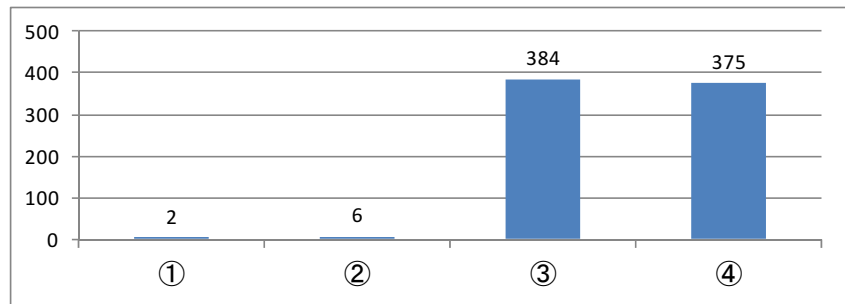
基本的には「② 吹田市内」の割合が最も高いが、従業員規模が大きくなるにつれ、吹田市外あるいは大阪府外の割合が高くなっている。

事業所開業年

- ① 明治 ② 大正 ③ 昭和 ④ 平成

《全体》

	回答数	割合
①	2	0.3%
②	6	0.8%
③	384	50.1%
④	375	48.9%
合計	767	



《全体》

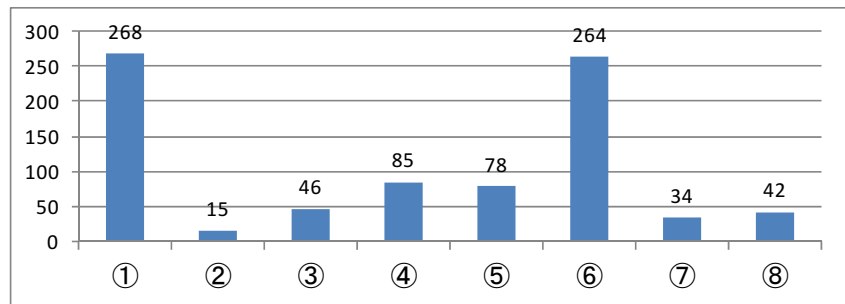
「④ 平成」又は「③ 昭和」以降に開業した事業所の割合が99%となっており、大正以前から続く100年企業は非常に少ない状況となっている。

資本金

- ① 個人事業主のため資本金なし ② 100万円未満 ③ 100万円～300万円未満
 ④ 300万円～500万円未満 ⑤ 500万円～1,000万円未満 ⑥ 1,000万円～5,000万円未満
 ⑦ 5,000万円～1億未満 ⑧ 1億円以上

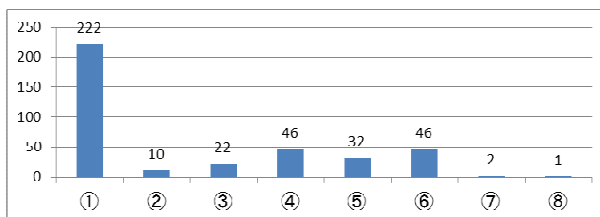
《全体》

	回答数	割合
①	268	32.2%
②	15	1.8%
③	46	5.5%
④	85	10.2%
⑤	78	9.4%
⑥	264	31.7%
⑦	34	4.1%
⑧	42	5.0%
合計	832	

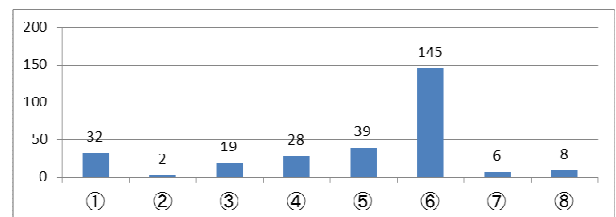


《従業員規模別》

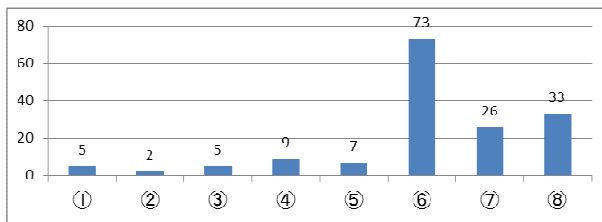
(1人～4人)



(5人～19人)

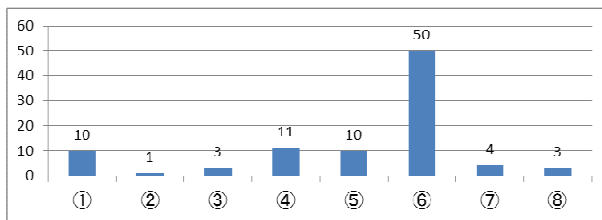


(20人～)

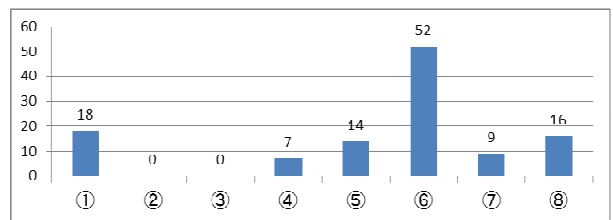


《業種別》

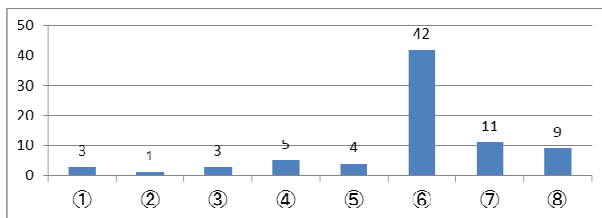
(建設業)



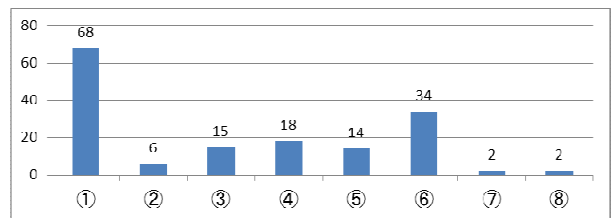
(製造業)



(卸売業)

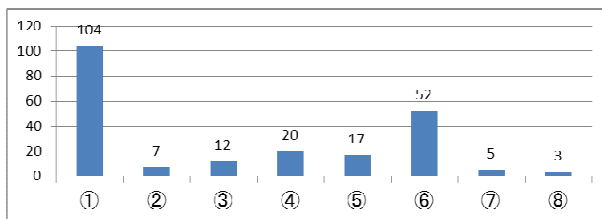


(小売業)

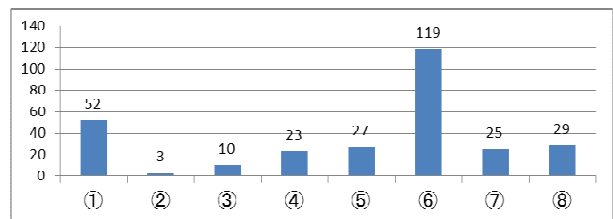


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「① 個人事業主のため資本金なし」の割合が32.2%、「⑥ 1,000万円から5,000万円未満」の割合が31.7%となっており、回答事業所が、個人事業主と資本金1,000万円以上の法人とに、二極化している。

《従業者規模別》

1人～4人の規模ではほとんどが個人事業主であるが、5人以上の規模になると、ほとんどが資本金1,000万円以上の法人となっている。

《業種別》

建設業、製造業及び卸売業については、「⑥ 1,000万円から5,000万円未満」の割合が最も高くなっており、また、個人事業主の割合は非常に低くなっている。一方で、小売業については、「① 個

人事業主のため資本金なし」の割合が最も高くなっていることから、他の業種と比較して、小規模事業者の占める割合が高い状況がうかがえる。

《地域別》

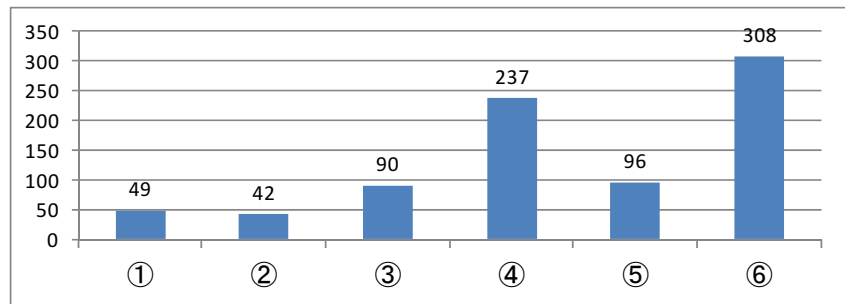
JR 以南地域については、「① 個人事業主のため資本金なし」の割合が最も高くなっているのに対し、豊津・江坂・南吹田地域については「⑥ 1,000 万円から 5,000 万円未満」の割合が最も高くなっている。

事業所年間売上高

- ① 300 万円未満 ② 300 万円～500 万円未満 ③ 500 万円～1,000 万円未満
- ④ 1,000 万円～5,000 万円未満 ⑤ 5,000 万円～1 億円未満 ⑥ 1 億円以上

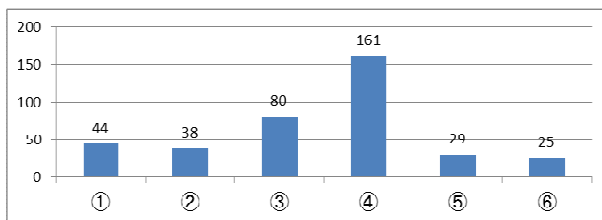
《全体》

	回答数	割合
①	49	6.0%
②	42	5.1%
③	90	10.9%
④	237	28.8%
⑤	96	11.7%
⑥	308	37.5%
合計	822	

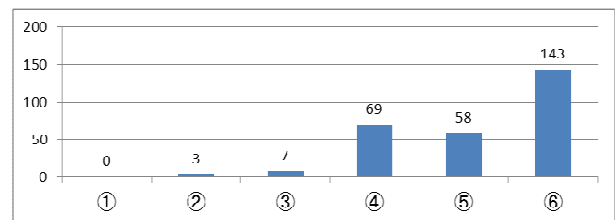


《従業員規模別》

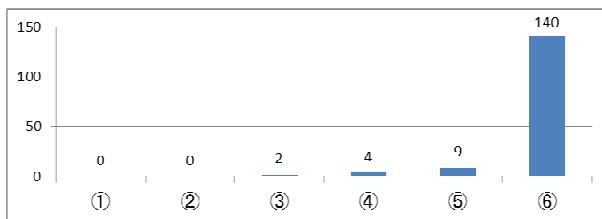
(1人～4人)



(5人～19人)

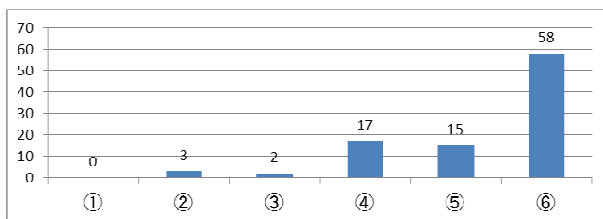


(20人～)

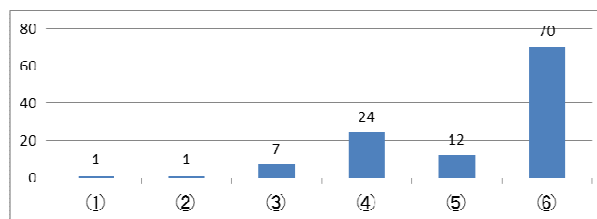


《業種別》

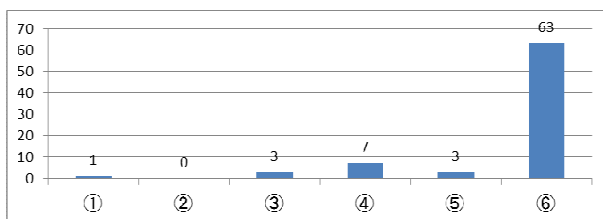
(建設業)



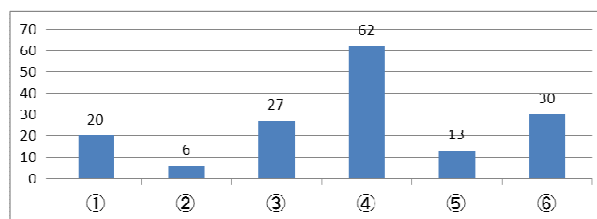
(製造業)



(卸売業)

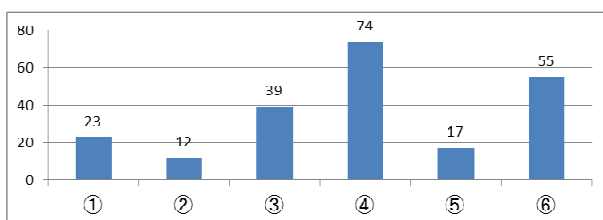


(小売業)

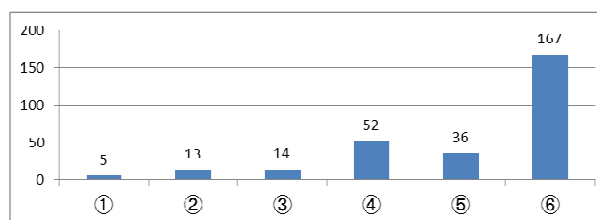


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「⑥ 1億円以上」の割合が37.5%で最も高く、次いで「④ 1,000万円～5,000万円未満」の割合が28.8%となっている。

《従業者規模別》

1人～4人の規模では「④ 1,000万円～5,000万円未満」の割合が最も高くなっているのに対し、5人以上の規模になると「⑥ 1億円以上」の割合が最も高くなっている。

《業種別》

建設業、製造業及び卸売業については「⑥ 1億円以上」の割合が最も高くなっているが、小売業については「④ 1,000万円～5,000万円未満」の割合が最も高く、また1,000万円未満の割合も他の業種と比較して高くなっている。

《地域別》

JR以南地域については「④ 1,000万円～5,000万円未満」の割合が最も高くなっているのに対し、豊津・江坂・南吹田地域については「⑥ 1億円以上」の割合が最も高くなっている。

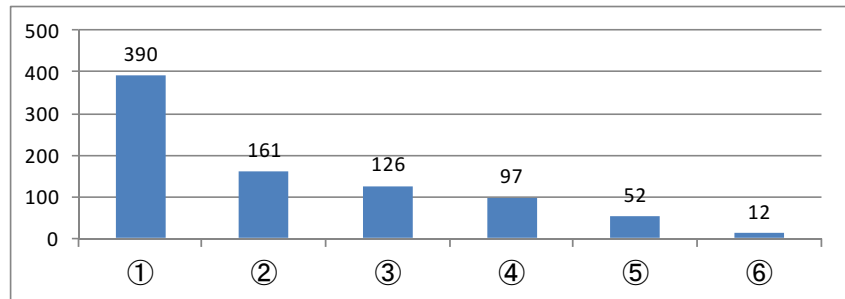
事業所従業員数

【全従業員数】（役員等含む）

- ① 1人～4人 ② 5人～9人 ③ 10人～19人 ④ 20人～49人 ⑤ 50人～299人
⑥ 300人以上

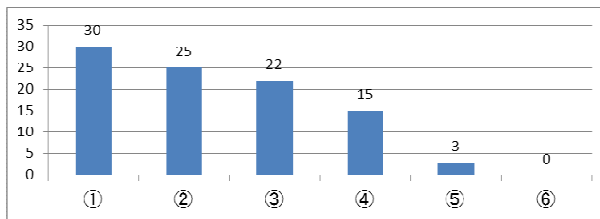
《全体》

	回答数	割合
①	390	46.5%
②	161	19.2%
③	126	15.0%
④	97	11.6%
⑤	52	6.2%
⑥	12	1.4%
合計	838	

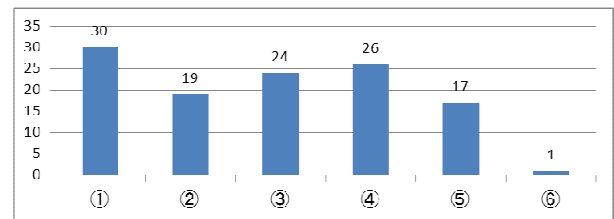


《業種別》

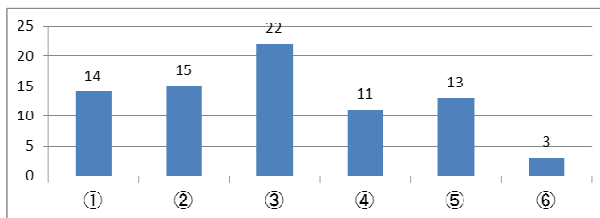
（建設業）



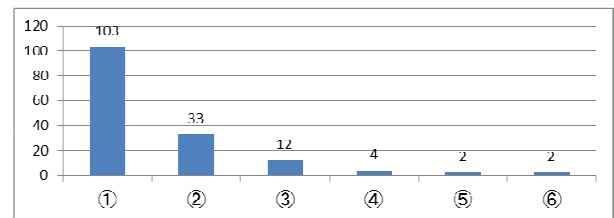
（製造業）



（卸売業）

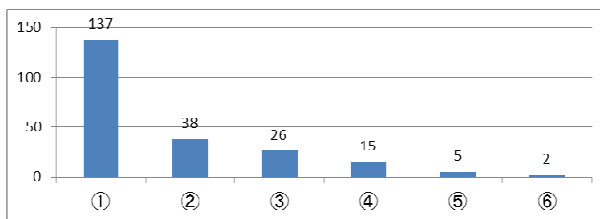


（小売業）

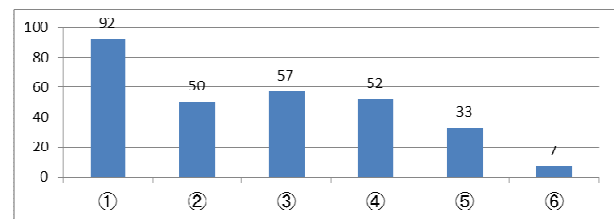


《地域別》

（JR以南地域）



（豊津・江坂・南吹田地域）



《全体》

「① 1人～4人」の割合が46.5%で半数近くを占めている。逆に「⑥ 300人以上」の割合は1.4%しかなく、回答事業所のほとんどが中小企業者又は小規模事業者であることが分かる。

《業種別》

建設業、製造業及び卸売業については比較的幅広い回答状況となっているが、小売業については、「① 1人～4人」の割合が突出して高くなっている。

《地域別》

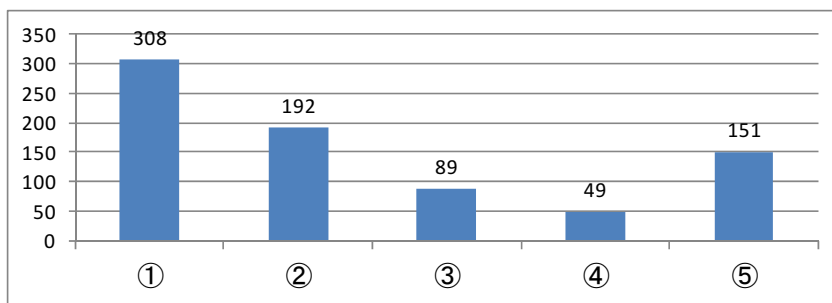
基本的には「① 1人～4人」の割合が最も高くなっているが、豊津・江坂・南吹田地域については、JR以南地域に比べて従業者規模の大きい事業所の割合が高くなっている。

【全従業者のうち家族従業者の割合】

- ① なし ② 1割未満 ③ 1割～3割未満 ④ 3割～5割未満 ⑤ 5割以上

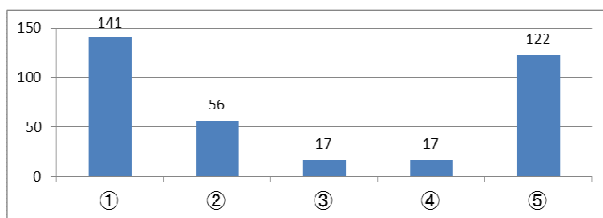
《全体》

	回答数	割合
①	308	39.0%
②	192	24.3%
③	89	11.3%
④	49	6.2%
⑤	151	19.1%
合計	789	

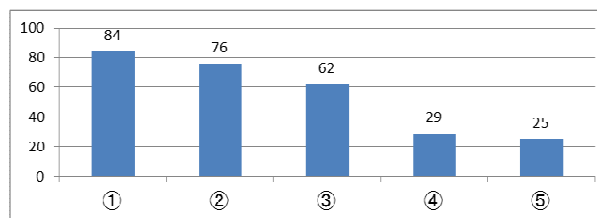


《従業者規模別》

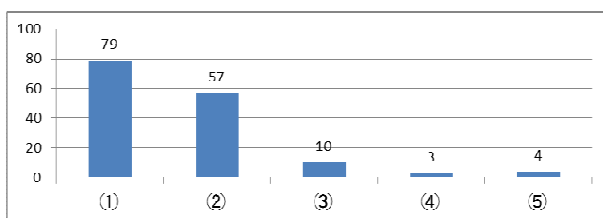
(1人～4人)



(5人～19人)

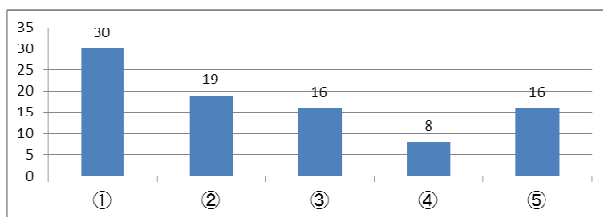


(20人～)

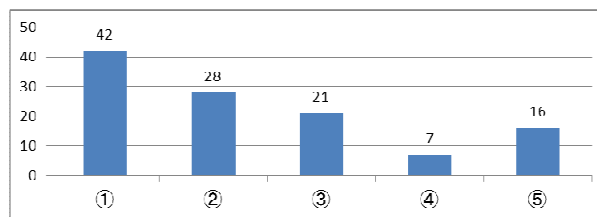


《業種別》

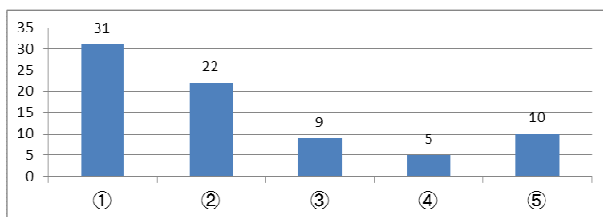
(建設業)



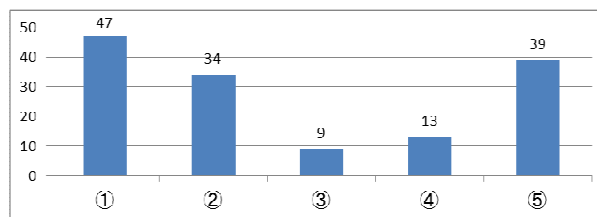
(製造業)



(卸売業)

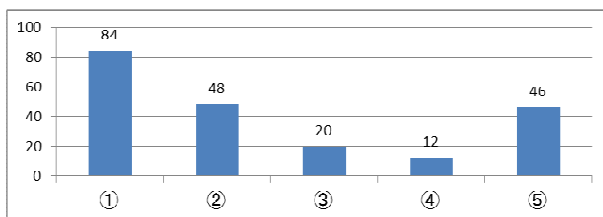


(小売業)

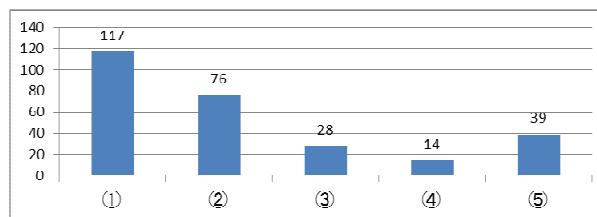


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「① なし」の割合が39.0%で最も高くなっているが、「⑤ 5割以上」の事業所も19.1%存在している。

《従業員規模別》

基本的には「① なし」の割合が最も高いが、1人～4人の規模では「⑤ 5割以上」がほぼ同じ割合となっており、従業員規模の小さい事業所においては家族経営が多い実態がうかがえる。

《業種別》

基本的には「① なし」の割合が最も高いが、小売業においては他の業種と比較して「⑤ 5割以上」の割合が特に高くなっている。

《地域別》

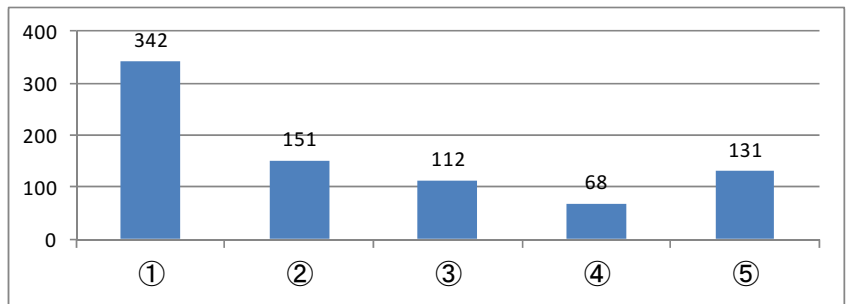
JR以南地域については、豊津・江坂・南吹田地域と比較して「⑤ 5割以上」の割合が高くなっている。

【全従業員のうちパート、アルバイト、派遣社員等の割合】

- ① なし ② 1割未満 ③ 1割～3割未満 ④ 3割～5割未満 ⑤ 5割以上

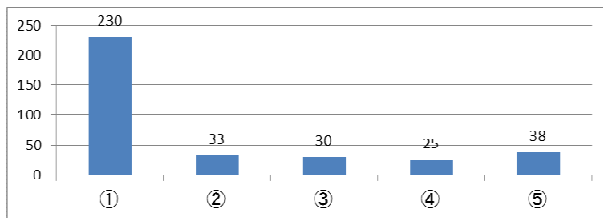
《全体》

	回答数	割合
①	342	42.5%
②	151	18.8%
③	112	13.9%
④	68	8.5%
⑤	131	16.3%
合計	804	

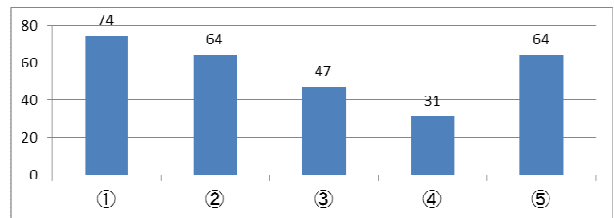


《従業員規模別》

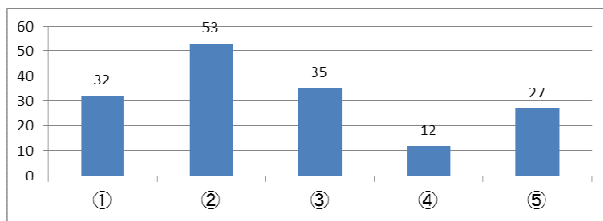
(1人～4人)



(5人～19人)

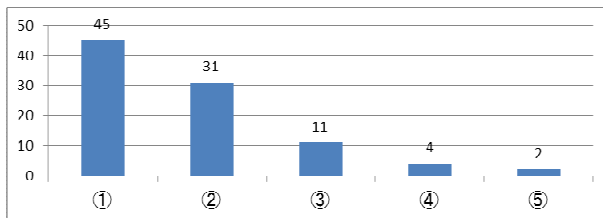


(20人～)

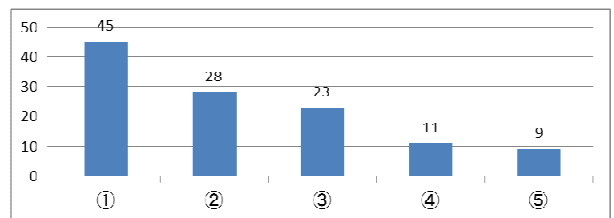


《業種別》

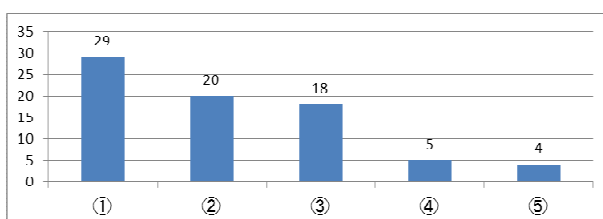
(建設業)



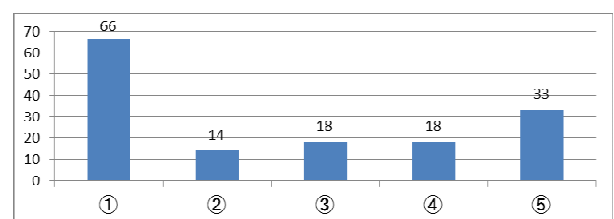
(製造業)



(卸売業)

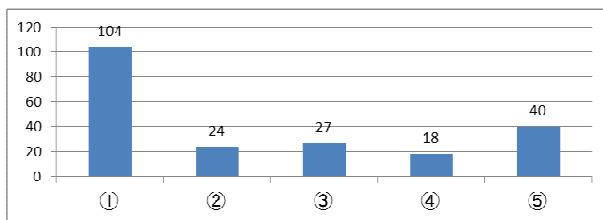


(小売業)

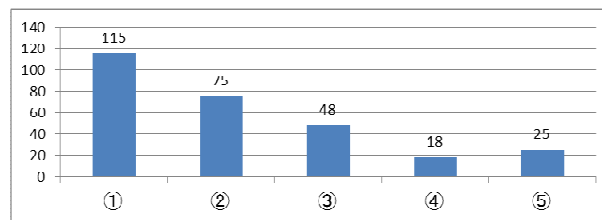


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「① なし」の割合が42.5%で最も高くなっているが、「⑤ 5割以上」の事業所も16.3%存在している。

《従業者規模別》

1人～4人の規模では、ほとんどが「① なし」であるが、5人～19人の規模では幅広い項目に分布しており、20人以上の規模では「② 1割未満」の割合が最も高くなっている。

《業種別》

基本的には「① なし」の割合が最も高いが、小売業においては他の業種と比較して「⑤ 5割以上」の割合が高くなっている。

《地域別》

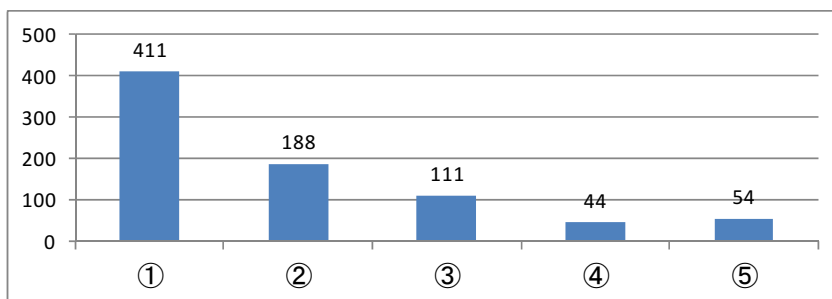
基本的には「① なし」の割合が最も高くなっているが、豊津・江坂・南吹田地域については、JR以南地域に比べてパート、アルバイト、派遣社員等を有する事業所の割合が高くなっている。

【全従業者のうち65歳以上の従業者の割合】

- ① なし ② 1割未満 ③ 1割～3割未満 ④ 3割～5割未満 ⑤ 5割以上

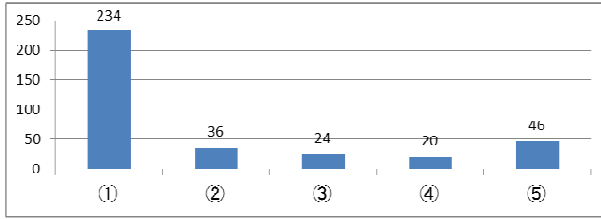
《全体》

	回答数	割合
①	411	50.9%
②	188	23.3%
③	111	13.7%
④	44	5.4%
⑤	54	6.7%
合計	808	

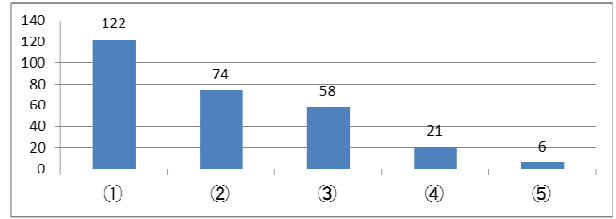


《従業員規模別》

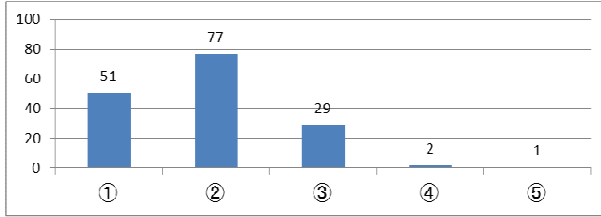
(1人～4人)



(5人～19人)

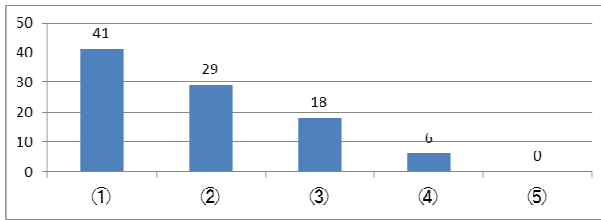


(20人～)

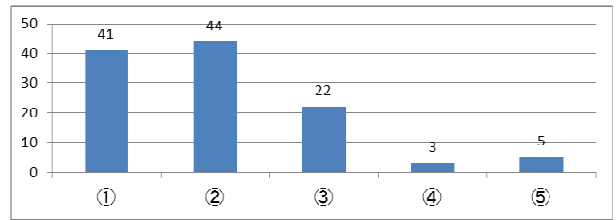


《業種別》

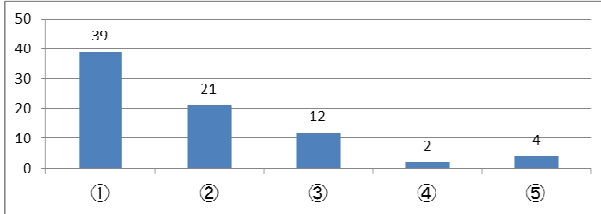
(建設業)



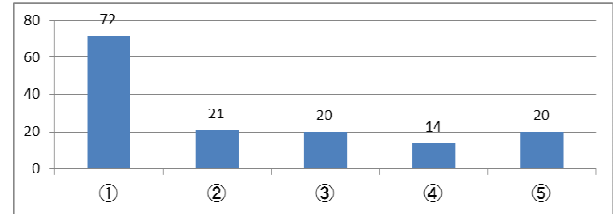
(製造業)



(卸売業)

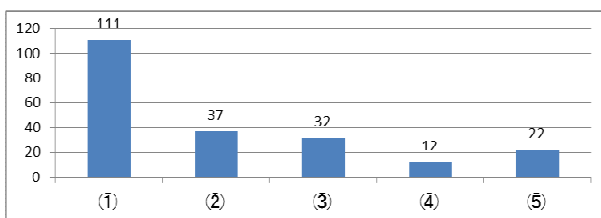


(小売業)

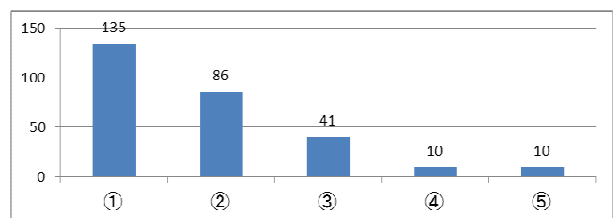


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「① なし」の割合が50.9%で最も高くなっており、次いで「⑤ 1割未満」の割合が23.3%となっている。

《従業員規模別》

1人～4人の規模、5人～19人の規模では「① なし」の割合が最も高くなっているが、20人以上の規模になると「② 1割未満」の割合が最も高くなっている。

《業種別》

基本的には「① なし」の割合が高くなっているが、製造業においては「⑤ 1割未満」の割合が最も高くなっている。

《地域別》

基本的には「① なし」の割合が最も高くなっているが、豊津・江坂・南吹田地域については、JR以南地域に比べて65歳以上の従業員を有する事業所の割合が高くなっている。

A 調査結果概要

回答のあった具体的業種については、特に小売業が多く、その他建設業、製造業、卸売業なども多くなっており、小売業については、多くがJR以南地域に立地する従業員数1人～4人の小規模企業者である一方で、製造業、卸売業等については豊津・江坂・南吹田地域に立地する従業員数5人以上の事業所が多くなっている。また、この二つの地域に回答事業所の6割以上が集積しており、回答事業所のほとんどは市内本社である。

代表者については、50歳代、60歳代が最も多く、70歳代、80歳代の代表者もいることから、特に小規模企業者において、高齢化が進んでいる一方で、事業承継が進んでいない現状がうかがえる。また、代表者は市内居住者の割合が最も高いが、従業員規模が大きくなるにつれ市外居住者の割合も高くなる傾向がある。

回答事業所のうち、JR以南地域の小売業をはじめとする小規模企業者の多くは個人事業主であるが、従業員数5人以上の事業所になるとほとんどが資本金1,000万円以上の法人であり、多くが豊津・江坂・南吹田地域に立地している。また、個人事業主の多くは年間売上高5,000万円未満であるが、従業員数5人以上の法人については、年間売上高1億円以上の事業所が多い。

従業員規模については、回答事業所の半数近くが従業員数1人～4人の小規模企業者であり、その多くがJR以南地域に立地している小売業者である。また、豊津・江坂・南吹田地域においても小規模企業者の割合が高いものの、卸売業、製造業等の従業員数5人以上の事業所の割合も比較的高くなっている。全従業員に占める家族従業員の割合については、小規模企業者において比較的高くなっており、また、パート等や65歳以上の従業員の割合については、全体ではそれほど高くないが、従業員規模が大きい事業所や、豊津・江坂・南吹田地域に立地する事業所においては比較的高い傾向がある。

B 事業所、店舗等の概況について

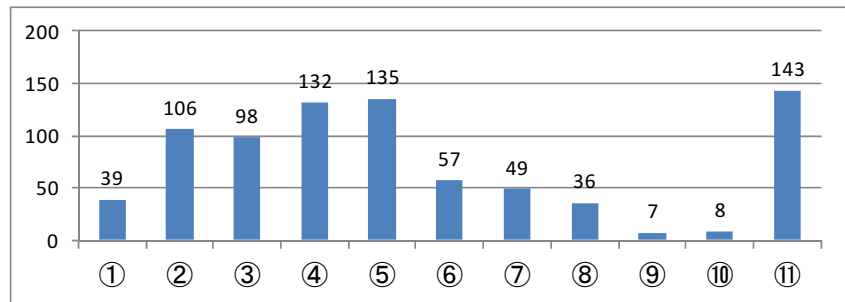
問1 事業所、店舗等の施設について

(1) 事業所、店舗等のおおよその敷地面積について（貴事業所、店舗等の建っている敷地面積で、駐輪場、駐車場、倉庫などの面積を含み、住居部分を除く）

- ① 10 m²未満 ② 10 m²～30 m²未満 ③ 30 m²～50 m²未満 ④ 50 m²～100 m²未満
 ⑤ 100 m²～300 m²未満 ⑥ 300 m²～500 m²未満 ⑦ 500 m²～1,000 m²未満
 ⑧ 1,000 m²～5,000 m²未満 ⑨ 5,000 m²～10,000 m²未満 ⑩ 10,000 m²以上
 ⑪ 賃貸ビル等に入居

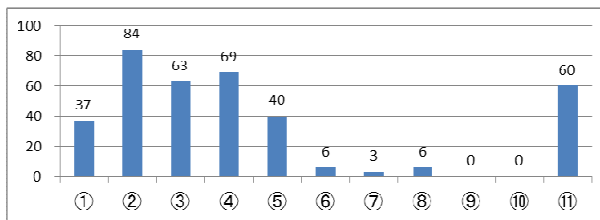
《全体》

	回答数	割合
①	39	4.8%
②	106	13.1%
③	98	12.1%
④	132	16.3%
⑤	135	16.7%
⑥	57	7.0%
⑦	49	6.0%
⑧	36	4.4%
⑨	7	0.9%
⑩	8	1.0%
⑪	143	17.7%
合計	810	

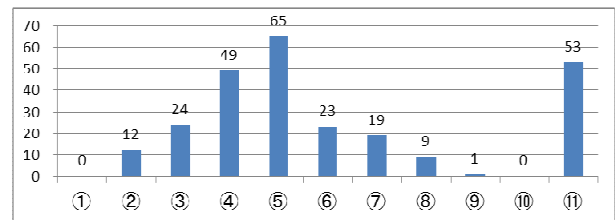


《従業員規模別》

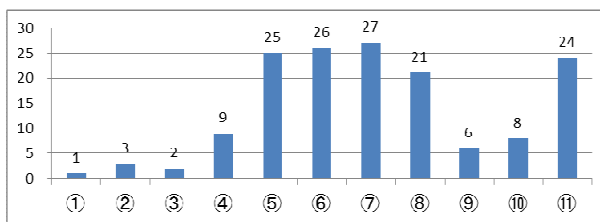
(1人～4人)



(5人～19人)

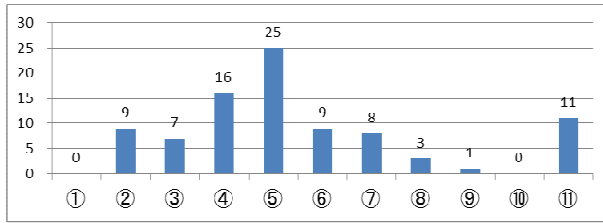


(20人～)

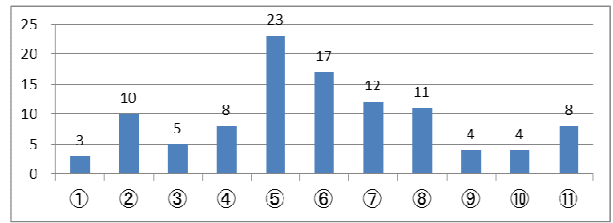


《業種別》

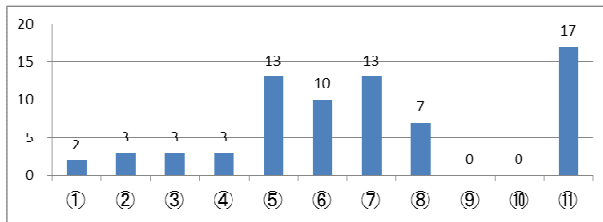
(建設業)



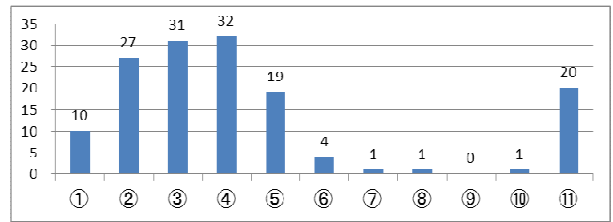
(製造業)



(卸売業)

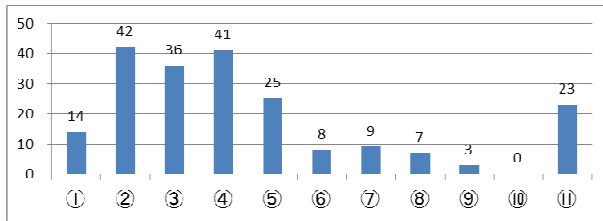


(小売業)

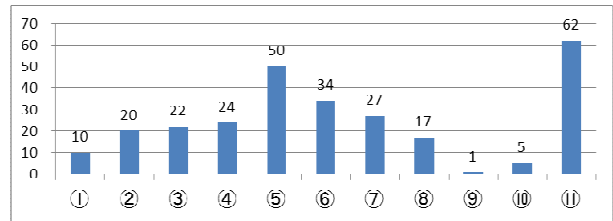


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「⑪ 賃貸ビル等に入居」の割合が17.7%で最も高くなっている。それ以外では300㎡未満が6割以上を占めており、特に「⑤ 100㎡～300㎡未満」の割合が16.7%、「④ 50㎡～100㎡未満」の割合が16.3%となっている。

《従業者規模別》

1人～4人の規模では10㎡～100㎡未満、5人～19人の規模では50㎡～300㎡未満、20人以上の規模では100㎡～5,000㎡未満を中心にそれぞれ分布しているが、いずれの規模においても「⑪ 賃貸ビル等に入居」の割合が15%以上を占めている。

《業種別》

小売業については300㎡未満の割合が高く、他の業種と比較して敷地面積が小さくなっている。また、卸売業については、特に「⑪ 賃貸ビル等に入居」の割合が高い。

《地域別》

豊津・江坂・南吹田地域については、JR以南地域と比較して敷地面積が大きい傾向があり、また、「⑪ 賃貸ビル等に入居」の割合も高くなっている。

《平成 21 年度との比較》

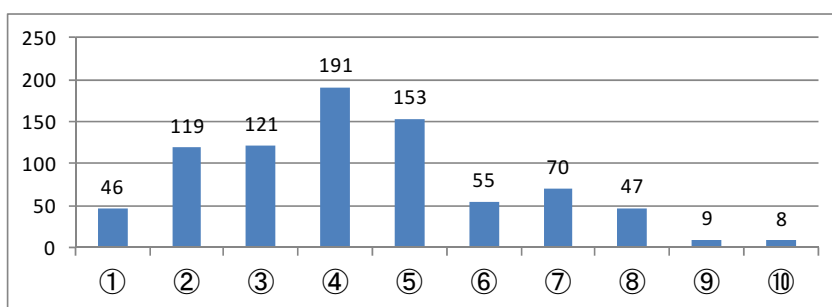
「賃貸ビル等に入居」を除くと、平成 21 年度においても「100 m²～300 m²未満」の割合が最も高く、今回の調査と概ね同様の結果になっている。

(2) 事業所、店舗等の建物延べ床面積について（事業所、店舗等全体の床面積の合計で事業所、店舗等の範囲に限る）

- ① 10 m²未満 ② 10 m²～30 m²未満 ③ 30 m²～50 m²未満 ④ 50 m²～100 m²未満
- ⑤ 100 m²～300 m²未満 ⑥ 300 m²～500 m²未満 ⑦ 500 m²～1,000 m²未満
- ⑧ 1,000 m²～5,000 m²未満 ⑨ 5,000 m²～10,000 m²未満 ⑩ 10,000 m²以上

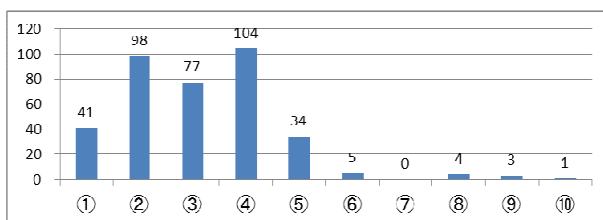
《全体》

	回答数	割合
①	46	5.6%
②	119	14.5%
③	121	14.8%
④	191	23.3%
⑤	153	18.7%
⑥	55	6.7%
⑦	70	8.5%
⑧	47	5.7%
⑨	9	1.1%
⑩	8	1.0%
合計	819	

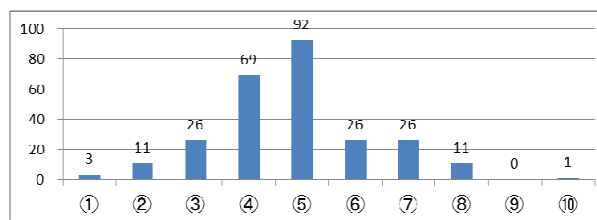


《従業員規模別》

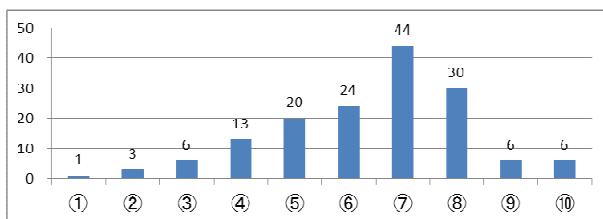
(1人～4人)



(5人～19人)

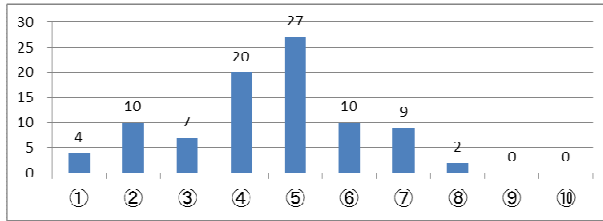


(20人～)

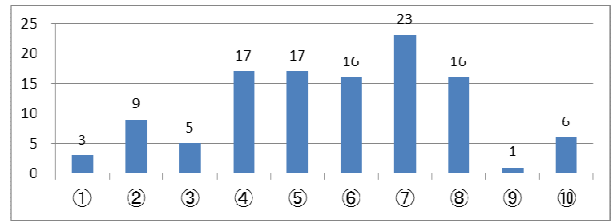


《業種別》

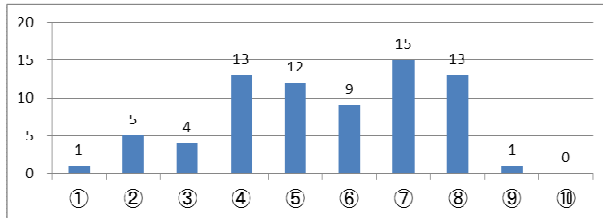
(建設業)



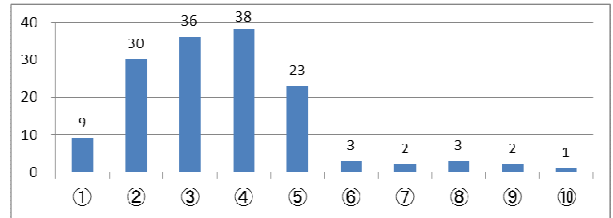
(製造業)



(卸売業)

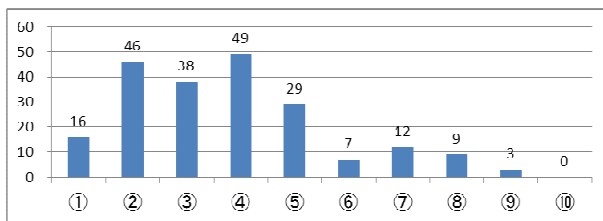


(小売業)

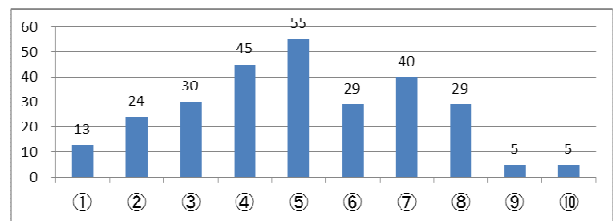


《地域別》

(JR 以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

10 m²～300 m²未満を中心に幅広く分布しているが、特に「④ 50 m²～100 m²未満」の割合が23.3%で最も高くなっている。

《従業者規模別》

1人～4人の規模では10 m²～100 m²未満、5人～19人の規模では50 m²～300 m²未満、20人以上の規模では500 m²～5,000 m²未満を中心にそれぞれ分布している。

《業種別》

小売業については、300 m²未満がほとんどを占めており、他の業種と比較して床面積は小さくなっている。

《地域別》

豊津・江坂・南吹田地域については、JR以南地域と比較して床面積が大きい傾向がある。

《平成21年度との比較》

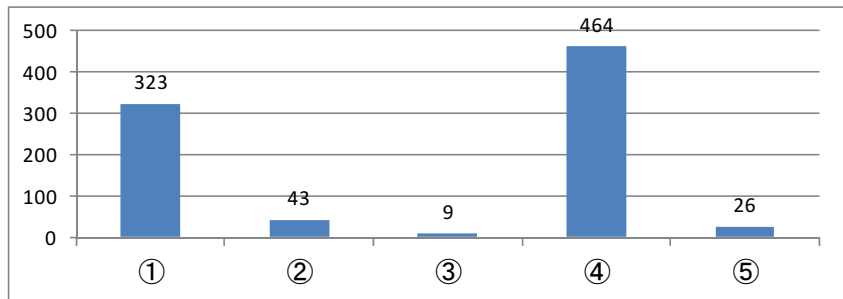
平成21年度においても「50 m²～100 m²未満」の割合が最も高く、今回の調査と概ね同様の結果になっている。

(3) 事業所、店舗等の所有形態について

- ① 土地建物とも自己所有 ② 土地は借地、建物は自己所有 ③ 土地は自己所有、建物は賃貸
 ④ 土地建物とも賃貸 ⑤ その他

《全体》

	回答数	割合
①	323	37.3%
②	43	5.0%
③	9	1.0%
④	464	53.6%
⑤	26	3.0%
合計	865	



《全体》

「① 土地建物とも自己所有」の割合が37.3%であるが、「④ 土地建物とも賃貸」の割合が53.6%となっており、半数以上が賃貸物件となっている。

《平成21年度との比較》

平成21年度の調査においても「土地建物とも自己所有」の割合が36.1%、「土地建物とも賃貸」の割合が51.5%となっており、今回の調査と概ね同様の結果になっている。

※ 「⑤ その他」の具体的回答例

土地は自己所有で一部借地、建物は自己所有で一部賃貸 など

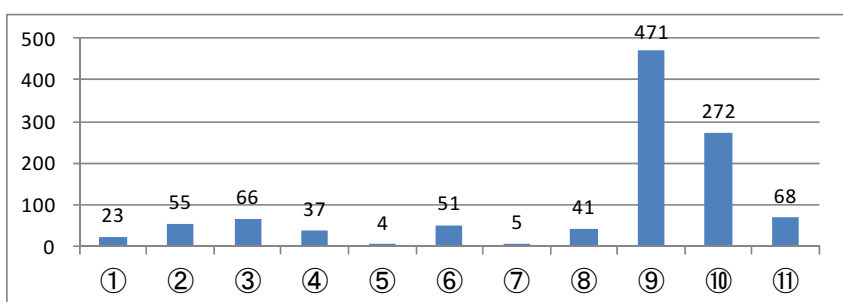
問2 事業所、店舗等の立地条件について

(1) 事業所、店舗等が吹田市に立地していることによるメリットについて（複数回答可）

- ① 優秀な関連企業が集積していて受発注しやすい ② 競合相手が少ない
 ③ 事業所間の交流が活発で情報が得やすい ④ 優秀な労働力が集めやすい ⑤ 人件費が安い
 ⑥ 地価や借地料などが安い ⑦ 原材料などを安く入手しやすい
 ⑧ 行政や組合の支援が充実している ⑨ 交通の便が良い ⑩ 特にない ⑪ その他

《全体》

	回答数	割合
①	23	2.1%
②	55	5.0%
③	66	6.0%
④	37	3.4%
⑤	4	0.4%
⑥	51	4.7%
⑦	5	0.5%
⑧	41	3.8%
⑨	471	43.1%
⑩	272	24.9%
⑪	68	6.2%
合計	1,093	



《全体》

「⑨ 交通の便が良い」の割合が43.1%で最も高くなっており、次いで「⑩ 特にない」の割合が24.9%となっている。交通の便が良いことは吹田市の立地環境の強みではあるが、今後は、事業所に対してそれ以外にも市内に立地するメリットを高めていくことが重要である。

《平成21年度との比較》

平成 21 年度の調査においても「交通の便が良い」の割合が最も高く、今回の調査と概ね同様の結果になっている。

※ 「⑪ その他」の具体的回答例

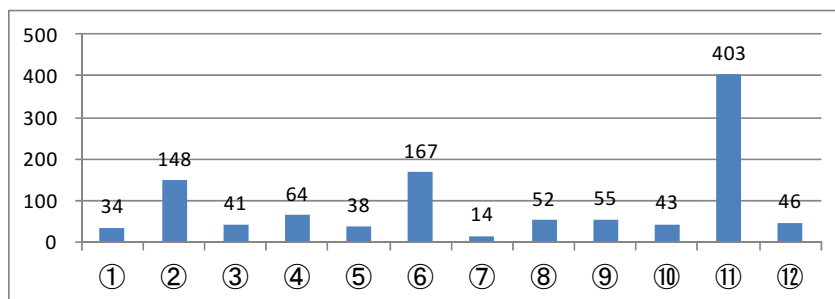
土地を所有している、人脈がある、環境が良い、治安が良い など

(2) 事業所、店舗等が吹田市に立地していることによるデメリットについて（複数回答可）

- ① 優秀な関連企業が集積しておらず受発注しにくい
- ② 競合相手が多い
- ③ 事業所間の交流が活発ではなく情報が得にくい
- ④ 優秀な労働力が集めにくい
- ⑤ 人件費が高い
- ⑥ 地価や借地料などが高い
- ⑦ 原材料などを安く入手しにくい
- ⑧ 行政や組合の支援が充実していない
- ⑨ 交通の便が悪い
- ⑩ ビジネスホテル等の宿泊施設が少ない
- ⑪ 特にない
- ⑫ その他

《全体》

	回答数	割合
①	34	3.1%
②	148	13.4%
③	41	3.7%
④	64	5.8%
⑤	38	3.4%
⑥	167	15.1%
⑦	14	1.3%
⑧	52	4.7%
⑨	55	5.0%
⑩	43	3.9%
⑪	403	36.5%
⑫	46	4.2%
合計	1,105	



《全体》

「⑪ 特にない」の割合が36.5%で最も高くなっており、それ以外では「⑥ 地価や賃料が高い」の割合が15.1%、「② 競合相手が多い」の割合が13.4%となっている。吹田市の立地環境については、交通の便が良いという大きなメリットがある一方で、市内事業所にとっては特に目立ったデメリットはない状況がうかがえる。

《平成21年度との比較》

平成 21 年度の調査においても「特にない」の割合が最も高く、今回の調査と概ね同様の結果になっている。

※ 「⑫ その他」の具体的回答例

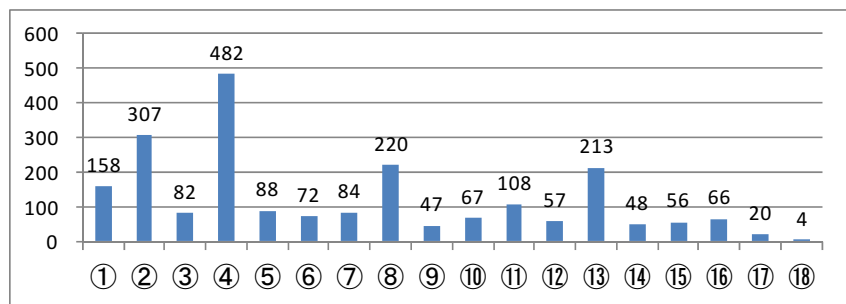
大阪市に近い、商店街に活気がない、人通りが少ない など

問3 事業所、店舗等の強みについて（複数回答可）

- ① 商品の品揃えやサービスが豊富 ② サービスの質が良い ③ 納期が短い
- ④ 柔軟な対応ができる ⑤ 営業時間が長い ⑥ 年中無休である ⑦ 作業効率がよい
- ⑧ 独自技術を持っている ⑨ 営業力が強い ⑩ 知名度が高い ⑪ 立地条件がよい
- ⑫ 取引先、顧客に近い ⑬ 固定客が多い ⑭ 競合する企業が少ない
- ⑮ 企業間ネットワークがある ⑯ 特にない ⑰ わからない ⑱ その他

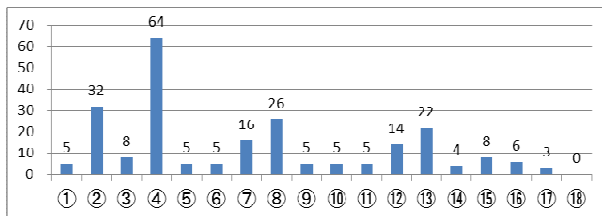
《全体》

	回答数	割合
①	158	7.3%
②	307	14.1%
③	82	3.8%
④	482	22.1%
⑤	88	4.0%
⑥	72	3.3%
⑦	84	3.9%
⑧	220	10.1%
⑨	47	2.2%
⑩	67	3.1%
⑪	108	5.0%
⑫	57	2.6%
⑬	213	9.8%
⑭	48	2.2%
⑮	56	2.6%
⑯	66	3.0%
⑰	20	0.9%
⑱	4	0.2%
合計	2,179	

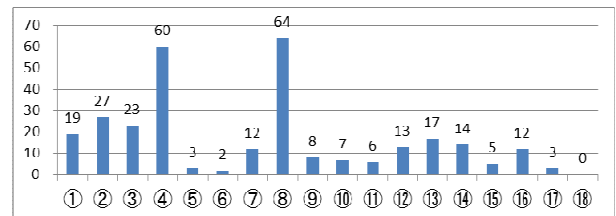


《業種別》

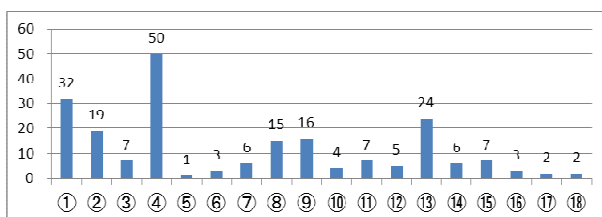
(建設業)



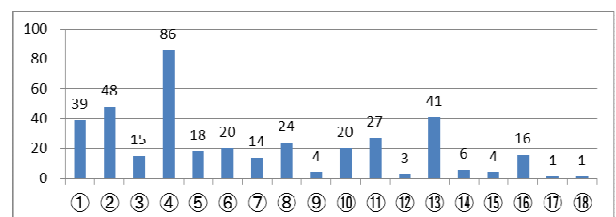
(製造業)



(卸売業)



(小売業)



《全体》

回答割合が高いものでは、「④ 柔軟な対応ができる」が22.1%、「② サービスの質が良い」が14.1%、「⑧ 独自技術を持っている」が10.1%、「⑬ 固定客が多い」が9.8%となっている。

《業種別》

製造業については、特に「⑧ 独自技術を持っている」の割合が高くなっている。

《平成21年度との比較》

平成 21 年度の調査においても「柔軟な対応ができる」の割合が最も高く、その他の回答割合の高い項目についても「固定客が多い」「サービスの質が良い」「独自技術を持っている」など、今回の調査と概ね同様の結果になっている。また、平成 21 年度の調査においては「特になし」の割合が 10.6% となっていたが、今回の調査においては 3.0% に低下しており、何らかの強みを回答している事業所が増加している傾向にある。

※ 「⑩ その他」の具体的回答例

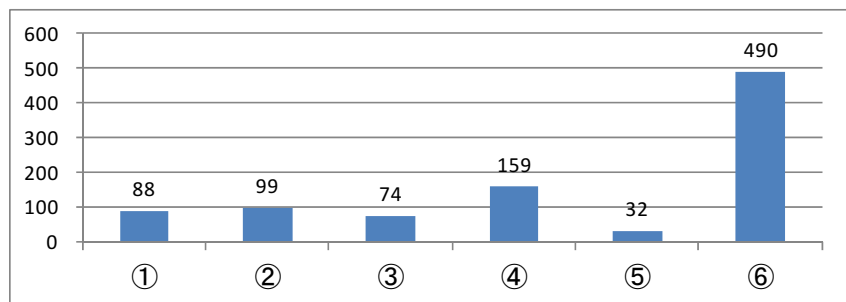
NPO との連動ができるなど地域とのつながりを強みとしている など

問 4 他の事業所、店舗等の有無について（複数回答可）

- ① 吹田市内にあり ② 大阪府内（吹田市隣接市内）にあり
- ③ 大阪府内（吹田市隣接市外）にあり ④ 大阪府外にあり ⑤ 海外にあり
- ⑥ 他の事業所、店舗等なし

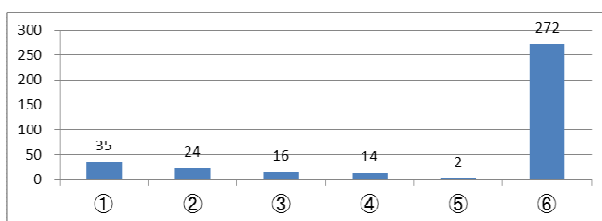
《全体》

	回答数	割合
①	88	9.3%
②	99	10.5%
③	74	7.9%
④	159	16.9%
⑤	32	3.4%
⑥	490	52.0%
合計	942	

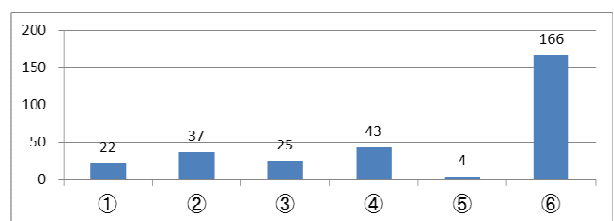


《従業者規模別》

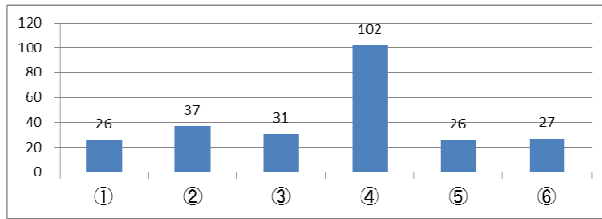
（1人～4人）



（5人～19人）

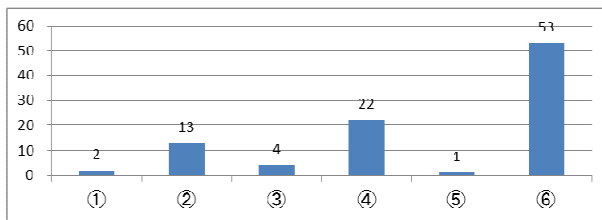


(20人～)

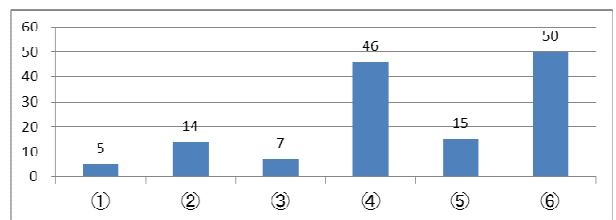


《業種別》

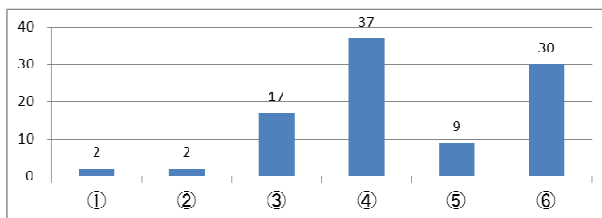
(建設業)



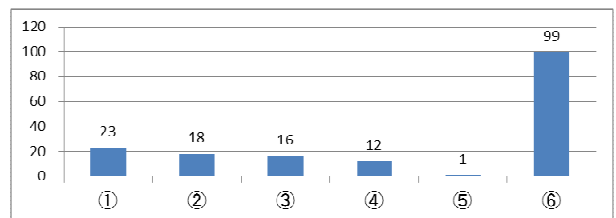
(製造業)



(卸売業)

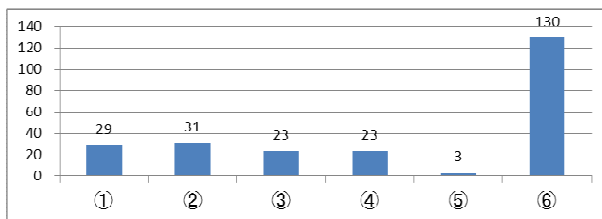


(小売業)

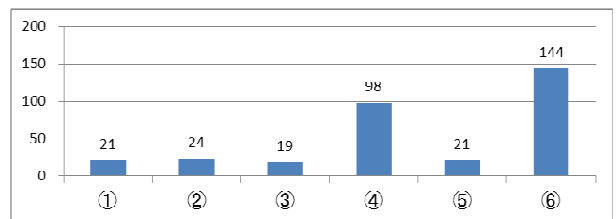


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「⑥ 他の事業所、店舗等なし」の割合が52.0%で最も高くなっているが、「④ 大阪府外にあり」の割合も16.9%となっている。

《従業者規模別》

1人～4人、5人～19人では「⑥ 他の事業所、店舗等なし」の割合が半分以上を占めているが、20人以上の規模では「④ 大阪府外にあり」の割合が半数近くを占めており、従業者規模が大きくなると市外への事業展開を行っている事業所が多い状況がうかがえる。

《業種別》

製造業及び卸売業については、「④ 大阪府外にあり」の割合が特に高くなっている。

《地域別》

基本的には「⑥ 他の事業所、店舗等なし」の割合が最も高くなっているが、豊津・江坂・南吹田地域については、「④ 大阪府外にあり」の割合も高くなっている。

《平成21年度との比較》

平成 21 年度の調査においても「他事業所なし」の割合が最も高く、次いで「大阪府外の国内に他事業所あり」の割合が高くなっているなど、今回の調査と概ね同様の結果になっている。

B 調査結果概要

敷地面積については、回答事業所の 6 割以上が 300 ㎡未満、また 2 割近くが賃貸ビルに入居しており、豊津・江坂・南吹田地域の事業所は、JR 以南地域の事業所に比べて敷地面積が大きく、賃貸ビルへの入居割合も高い傾向にある。また、床面積については、回答事業所の 7 割以上が 300 ㎡未満であり、特に小売業者は他の業種に比べて床面積が小さく、JR 以南地域の事業所は豊津・江坂・南吹田地域の事業所に比べて床面積が小さい傾向にある。所有形態については、回答事業所の半数以上が賃貸物件である。

立地条件については、回答事業所の多くが、吹田市に立地しているメリットとして交通の便が良いことを挙げている。その一方で、デメリットは特にないという回答が最も多いが、具体的なデメリットとしては地価や賃料の高さ、競合相手の多さなどが挙げられている。

事業所の強みについては、何らかの強みを回答している事業所が多く、具体的には、柔軟な対応、サービスの質の良さ、固定客の多さ、特に製造業においては独自技術などが挙げられている。また、回答事業所の半数以上は単独事業所であるが、従業者規模が大きくなるにつれ、特に卸売業、製造業において府外にも事業展開を行っている事業所が多くなっている。

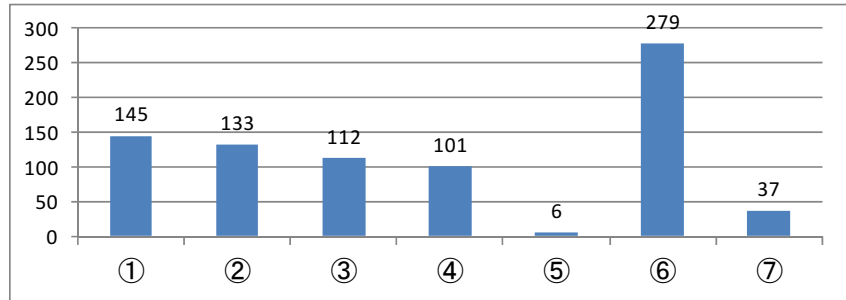
C 事業の概況について

問5 事業所、店舗等の主要な販売先について

- ① 吹田市内の事業所 ② 大阪府内（吹田市隣接市内）の事業所
 ③ 大阪府内（吹田市隣接市外）の事業所 ④ 大阪府外の事業所 ⑤ 海外の事業所
 ⑥ 一般消費者 ⑦ その他

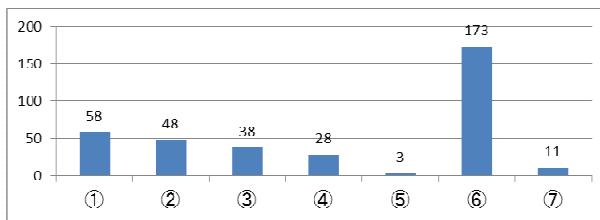
《全体》

	回答数	割合
①	145	17.8%
②	133	16.4%
③	112	13.8%
④	101	12.4%
⑤	6	0.7%
⑥	279	34.3%
⑦	37	4.6%
合計	813	

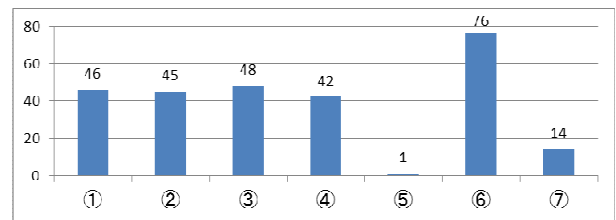


《従業員規模別》

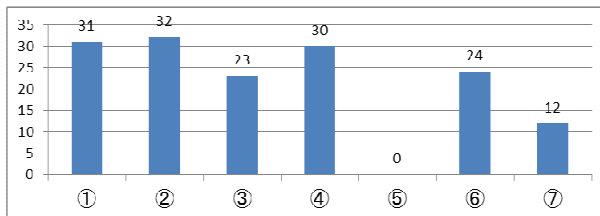
（1人～4人）



（5人～19人）

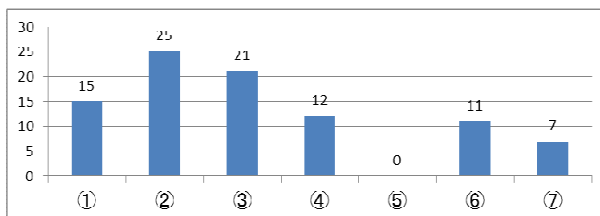


（20人～）

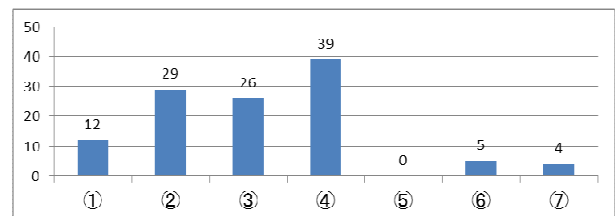


《業種別》

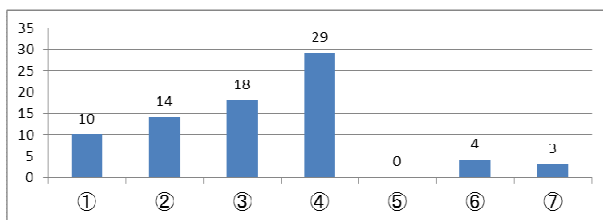
（建設業）



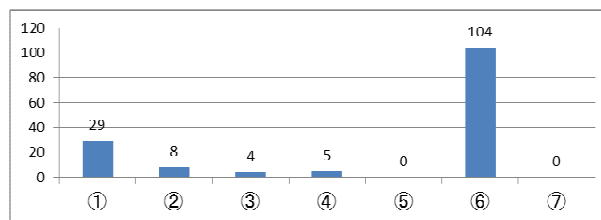
（製造業）



(卸売業)

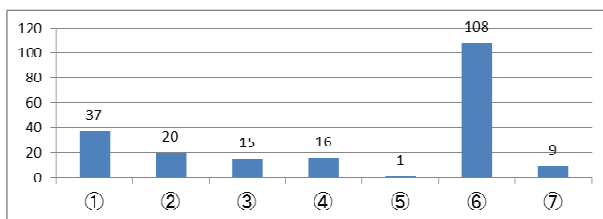


(小売業)

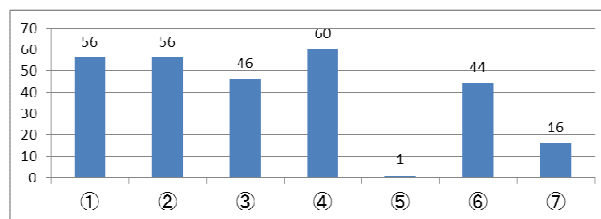


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「⑥ 一般消費者」の割合が34.3%で最も高くなっており、それ以外では「① 吹田市内の事業所」の割合が17.8%となっている。

《従業者規模別》

1人～4人の規模ではほとんどが「⑥ 一般消費者」となっているが、これは商店街等における小規模小売業者からの回答が多いことが要因ではないかと考えられる。従業者規模が大きくなるにつれ、市内外の事業所への販売の割合が増えている。

《業種別》

建設業、製造業及び卸売業については、吹田市内外への事業所への販売が大部分を占めているが、小売業については、ほとんどが「⑥ 一般消費者」となっている。

《地域別》

JR以南地域については「⑥ 一般消費者」の割合が大部分を占めているのに対し、豊津・江坂・南吹田地域については、大阪府外も含めて市内外の事業所の割合が高くなっている。

※ 「⑦ その他」の回答例

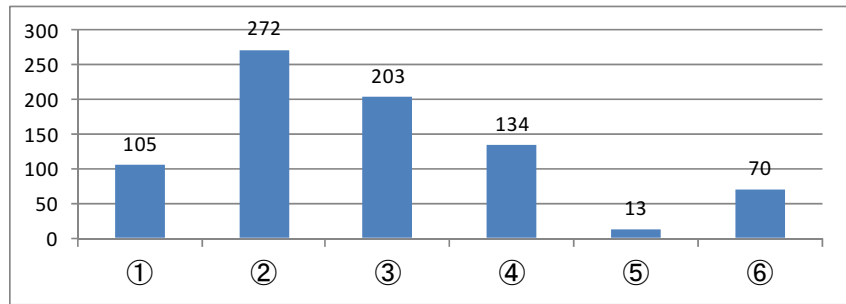
全国的に販売先がある など

問6 事業所、店舗等の主要な仕入れ先について

- ① 吹田市内の事業所 ② 大阪府内（吹田市隣接市内）の事業所
 ③ 大阪府内（吹田市隣接市外）の事業所 ④ 大阪府外の事業所 ⑤ 海外の事業所
 ⑥ その他

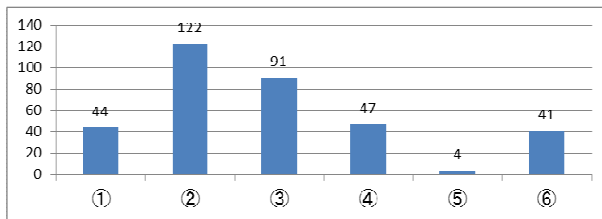
《全体》

	回答数	割合
①	105	13.2%
②	272	34.1%
③	203	25.5%
④	134	16.8%
⑤	13	1.6%
⑥	70	8.8%
合計	797	

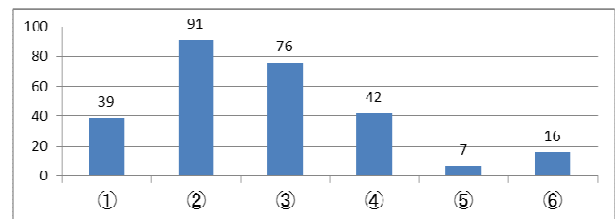


《従業員規模別》

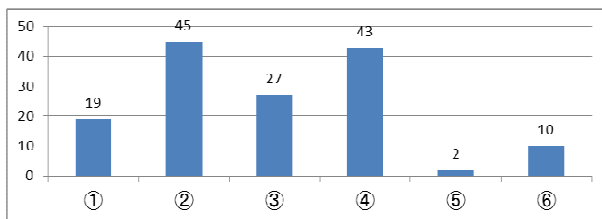
(1人～4人)



(5人～19人)

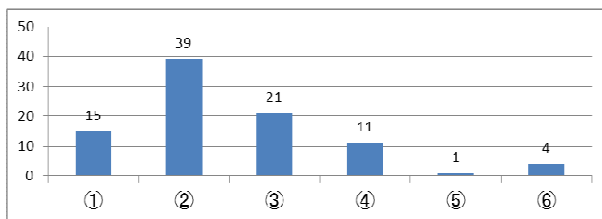


(20人～)

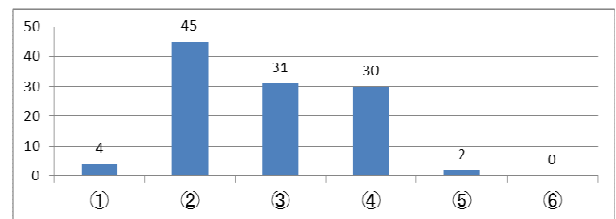


《業種別》

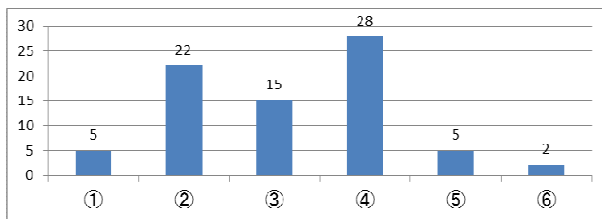
(建設業)



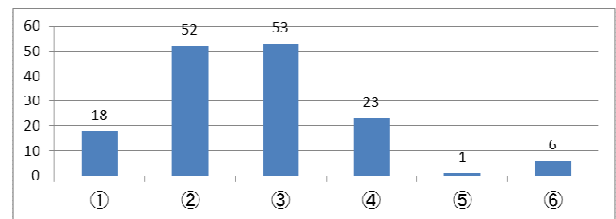
(製造業)



(卸売業)



(小売業)



《全体》

「② 大阪府内（吹田市隣接市内）の事業所」の割合が34.1%で最も高くなっており、「① 吹田市内の事業所」の割合は市外の事業所よりも低くなっている。市内事業所においては、市外からの仕

入れが高い割合を占めていることがうかがえる。

《従業員規模別》

1人～4人、5人～19人の規模と比較して、20人以上の規模においては「④ 大阪府外の事業所」の割合が高くなっており、従業員規模が大きくなると、仕入れ先が広範囲にわたる傾向がうかがえる。

《業種別》

卸売業については、他の業種と比較して、「④ 大阪府外の事業所」の割合が高くなっている。

※ 「⑥ その他」の具体的な回答例

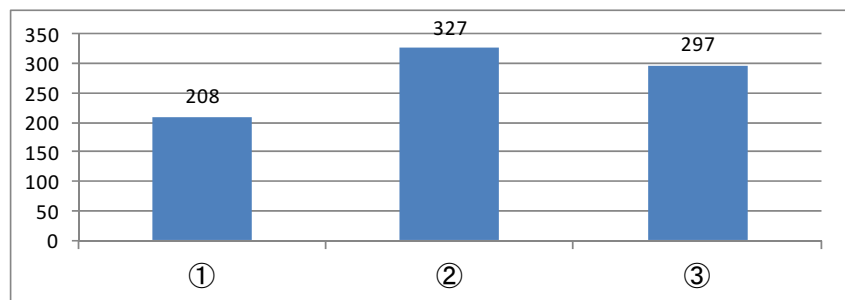
本社、本部 など

問7 事業所、店舗等の、直近3年間の売上額動向について

- ① 増加している → 付問1へ ② 減少している → 付問2へ ③ 横ばい

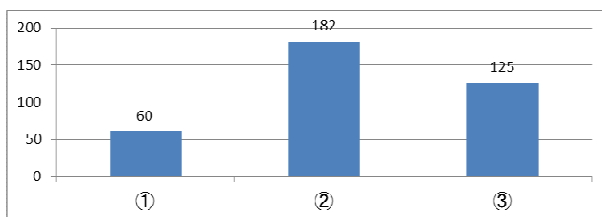
《全体》

	回答数	割合
①	208	25.0%
②	327	39.3%
③	297	35.7%
合計	832	

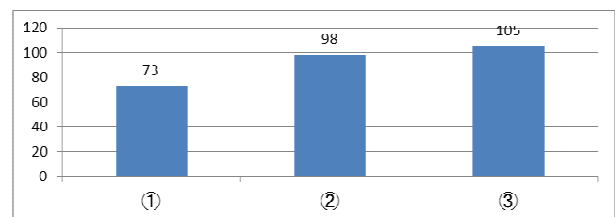


《従業員規模別》

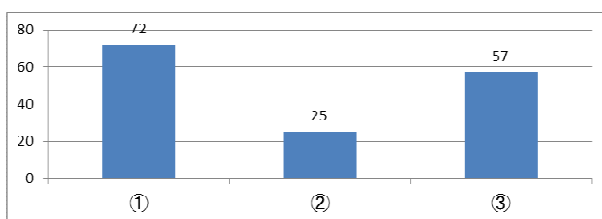
(1人～4人)



(5人～19人)

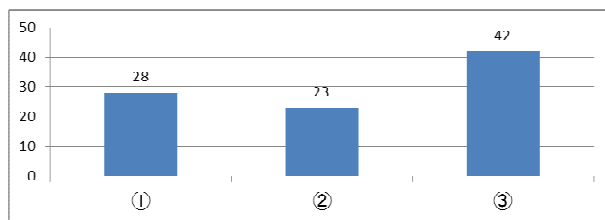


(20人～)

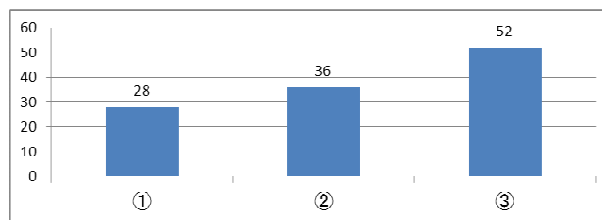


《業種別》

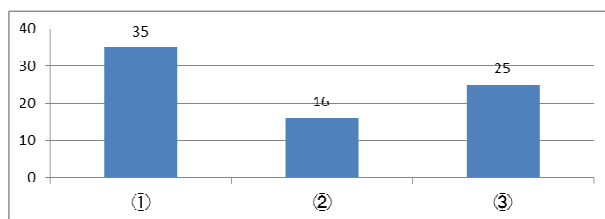
(建設業)



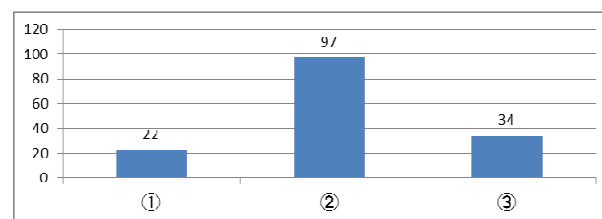
(製造業)



(卸売業)

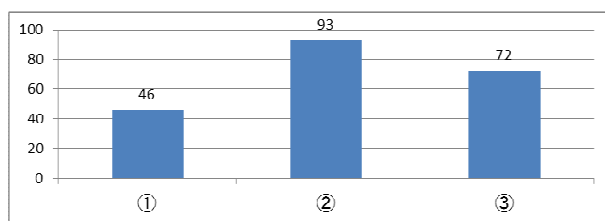


(小売業)

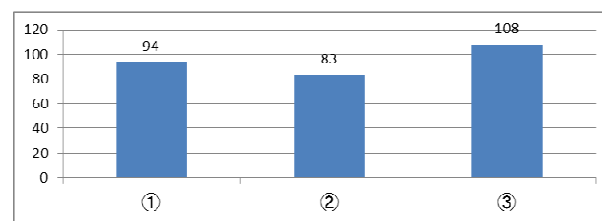


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「② 減少している」の割合が39.3%で最も高くなっている。

《従業者規模別》

1人～4人の規模では「② 減少している」の割合が約半数で最も高くなっているが、5人～19人の規模では「③ 横ばい」の割合が、20人以上の規模では「① 増加している」の割合がそれぞれ最も高くなっており、小規模事業者にとって厳しい売上額動向の現状がうかがえる。

《業種別》

建設業及び製造業については「③ 横ばい」の割合が、卸売業については「① 増加している」の割合が高くなっているが、小売業については「② 減少している」の割合が突出して高くなっている。

《地域別》

JR以南地域については「② 減少している」の割合が最も高くなっているのに対し、豊津・江坂・南吹田地域については「③ 横ばい」の割合が最も高くなっており、また、「① 増加している」の割合が「② 減少している」の割合を上回っている。

《平成21年度との比較》

平成21年度の調査においては「減少している」の割合が66.6%、「増加している」の割合が9.3%であったのに対し、今回の調査においては「減少している」の割合が39.3%、「増加している」の割合が25.0%となっており、市内事業所における売上額動向は5年前と比較して改善しているものと考えられる。

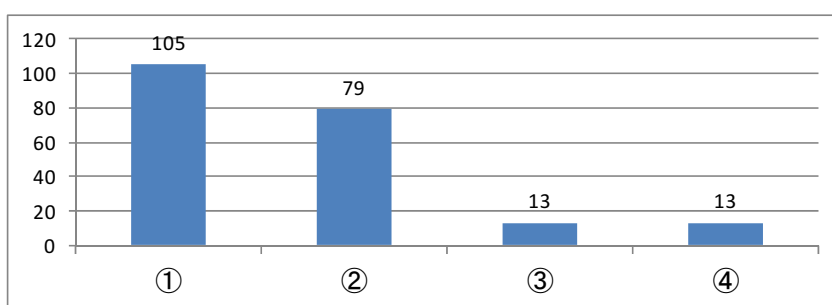
付問1 売上額の増加幅と増加の要因について

【増加幅】

- ① 1割以内の増加 ② 3割以内の増加 ③ 5割以内の増加 ④ 5割超の増加

《全体》

	回答数	割合
①	105	50.0%
②	79	37.6%
③	13	6.2%
④	13	6.2%
合計	210	



《全体》

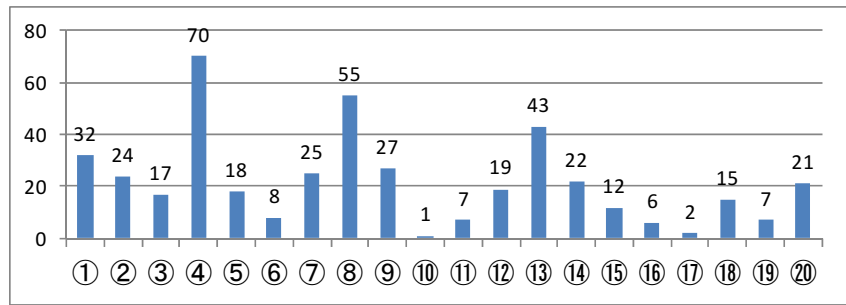
「① 1割以内の増加」の割合が50.0%、「② 3割以内の増加」の割合が37.6%となっている。

【増加の要因】（複数回答可）

- ① 製品の差別化 ② 新製品開発 ③ 生産設備の新設、増設 ④ 営業力の変化
⑤ 経営の合理化 ⑥ 物流の合理化 ⑦ 事業の多角化 ⑧ 市場開拓
⑨ サービスの質の変化 ⑩ 営業時間の変更 ⑪ 納期の短縮化 ⑫ 広告宣伝の成功
⑬ 景気変動 ⑭ 消費者ニーズの変化 ⑮ 市場価格の変動 ⑯ 資金繰りの改善
⑰ 規制緩和 ⑱ 技術革新 ⑲ わからない ⑳ その他

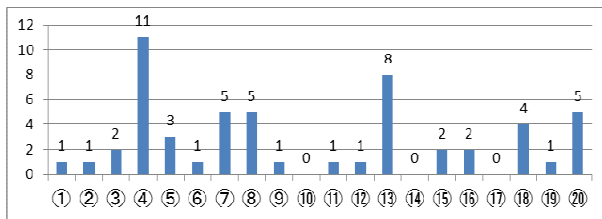
《全体》

	回答数	割合
①	32	7.4%
②	24	5.6%
③	17	3.9%
④	70	16.2%
⑤	18	4.2%
⑥	8	1.9%
⑦	25	5.8%
⑧	55	12.8%
⑨	27	6.3%
⑩	1	0.2%
⑪	7	1.6%
⑫	19	4.4%
⑬	43	10.0%
⑭	22	5.1%
⑮	12	2.8%
⑯	6	1.4%
⑰	2	0.5%
⑱	15	3.5%
⑳	7	1.6%
合計	431	

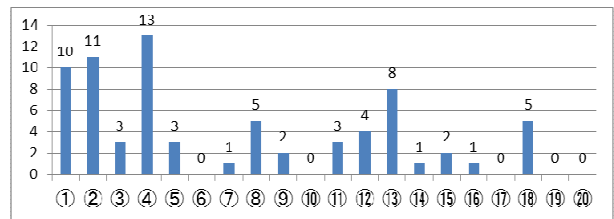


《業種別》

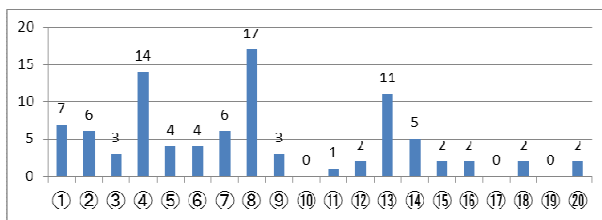
(建設業)



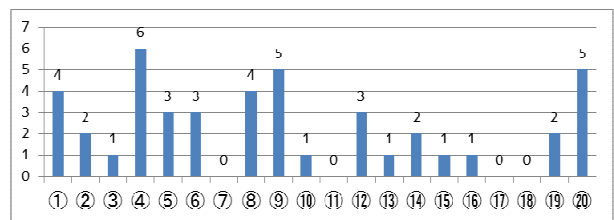
(製造業)



(卸売業)



(小売業)



《全体》

回答は多岐にわたっているが、比較的割合が高いものは「④ 営業力の変化」が16.2%、「⑧ 市場開拓」が12.8%、「⑬ 景気変動」が10.0%となっており、新規市場の開拓や景気の動向が売上額の増加につながっているようである。

《業種別》

製造業については「① 製品の差別化」や「② 新製品開発」、小売業については「⑨ サービスの質の変化」などの項目も比較的高い割合となっている。

《平成21年度との比較》

平成21年度の調査において回答割合が高かった項目は、「営業力の変化」「製品の差別化」「市場開拓」「消費者ニーズの変化」などであったのに対し、今回の調査では「営業力の変化」「市場開拓」「景気変動」「製品の差別化」となっており概ね同様の回答結果になっているが、5年前と比較して景気変動が売上額動向に及ぼす影響が大きくなっているものと考えられる。

※ 「㊟ その他」の具体的回答例

HP等の広告宣伝、顧客のロコミ、店舗統合による売上額増 など

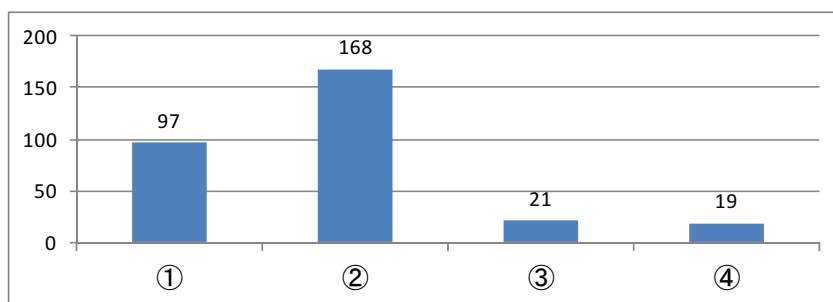
付問2 売上額の減少幅と減少の要因について

【減少幅】

- ① 1割以内の減少 ② 3割以内の減少 ③ 5割以内の減少 ④ 5割超の減少

《全体》

	回答数	割合
①	97	31.8%
②	168	55.1%
③	21	6.9%
④	19	6.2%
合計	305	



《全体》

「② 3割以内の減少」の割合が55.1%で最も高くなっており、次いで「① 1割以内の減少」の割合が31.8%となっている。

《平成21年度との比較》

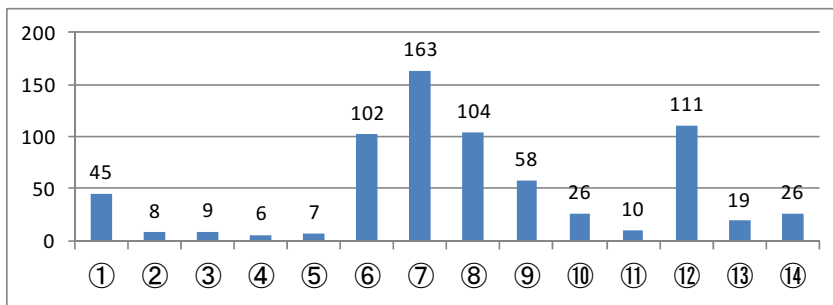
平成21年度の調査においても「3割以内の減少」の割合が50.8%で最も高く、今回の調査と概ね同様の結果になっている。

【減少の要因】（複数回答可）

- ① 営業力の変化 ② 事業の多角化 ③ サービスの質の変化 ④ 営業時間の変更
⑤ 広告宣伝の失敗 ⑥ 同業者との競争関係 ⑦ 景気変動 ⑧ 消費者ニーズの変化
⑨ 市場価格の変動 ⑩ 資金繰りの悪化 ⑪ 規制強化 ⑫ 消費税の増税
⑬ わからない ⑭ その他

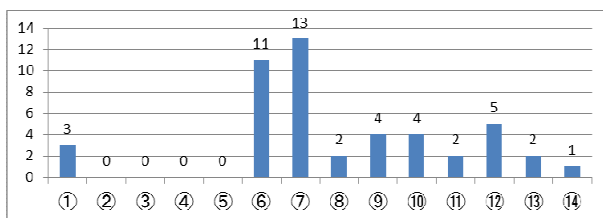
《全体》

	回答数	割合
①	45	6.5%
②	8	1.2%
③	9	1.3%
④	6	0.9%
⑤	7	1.0%
⑥	102	14.7%
⑦	163	23.5%
⑧	104	15.0%
⑨	58	8.4%
⑩	26	3.7%
⑪	10	1.4%
⑫	111	16.0%
⑬	19	2.7%
⑭	26	3.7%
合計	694	

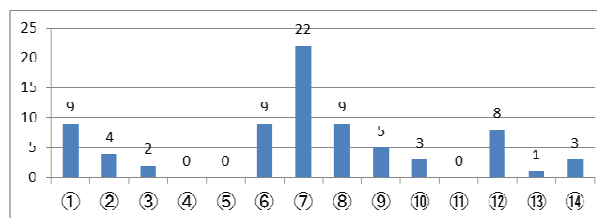


《業種別》

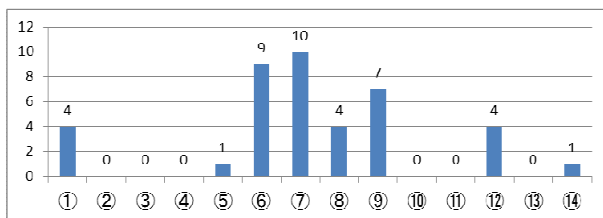
(建設業)



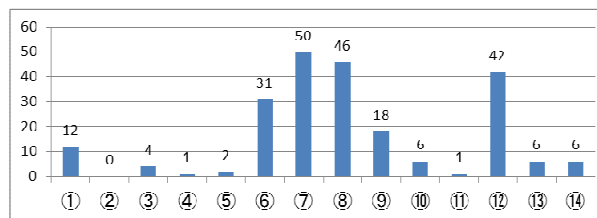
(製造業)



(卸売業)

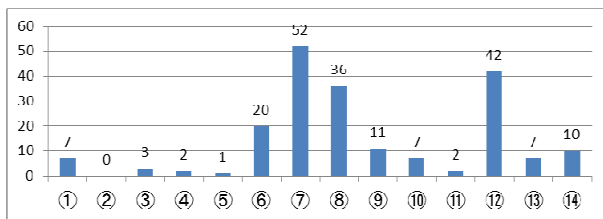


(小売業)

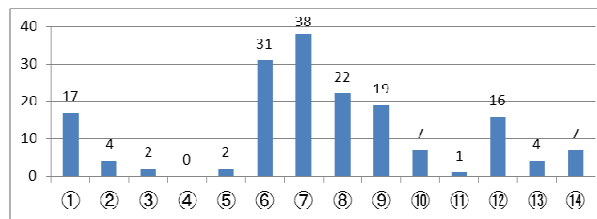


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田)



《全体》

「⑦ 景気変動」の割合が23.5%で最も高く、次いで「⑫ 消費税の増税」の割合が16.0%、「⑧ 消費者ニーズの変化」の割合が15.0%、「⑥ 同業者との競争関係」の割合が14.7%となっている。増加の要因と同様に、景気変動が売上額動向に与える影響が大きいことや、増税や消費者ニーズの変化などへの柔軟な対応が事業活動において重要であることがうかがえる。

《業種別》

小売業については、特に「⑧ 消費者ニーズの変化」や「⑫ 消費税の増税」の割合が高くなっている。

《地域別》

JR以南地域については「⑫ 消費税の増税」の割合が、豊津・江坂・南吹田地域については「① 営業力の変化」及び「⑥ 同業者との競争関係」の割合が、それぞれ比較的高くなっている。

《平成21年度との比較》

平成21年度の調査において回答割合が高かった項目は、「景気変動」「消費者ニーズの変化」「同業者との競争関係」となっており、今回の調査と概ね同様の回答状況ではあるが、今回の調査においては「消費税の増税」の割合が16.0%を占めており、やはり消費税増税の売上額への影響は大きいものであることが分かる。

※ 「⑭ その他」の具体的回答例

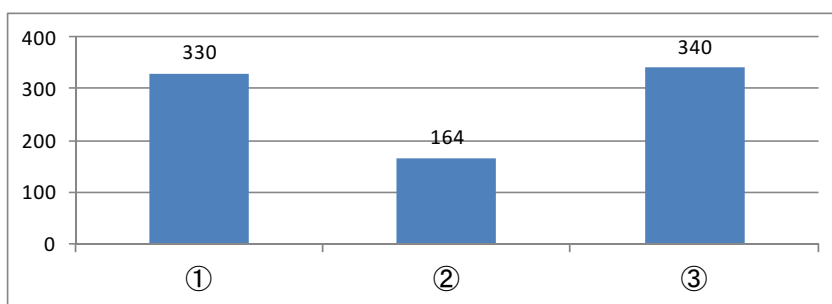
少子高齢化、地域人口の減少、海外進出企業の増加、東日本大震災 など

問8 事業所、店舗等の、直近3年間の事業経費額動向について

- ① 増加している → 付問1へ ② 減少している → 付問2へ ③ 横ばい

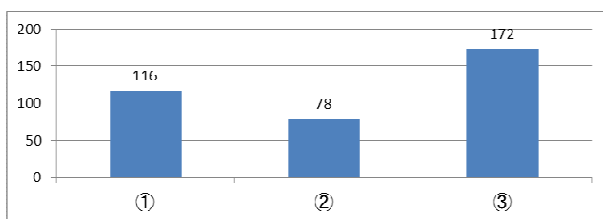
《全体》

	回答数	割合
①	330	39.6%
②	164	19.7%
③	340	40.8%
合計	834	

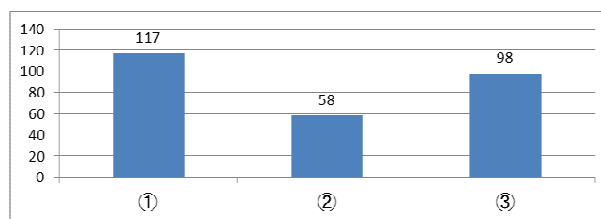


《従業員規模別》

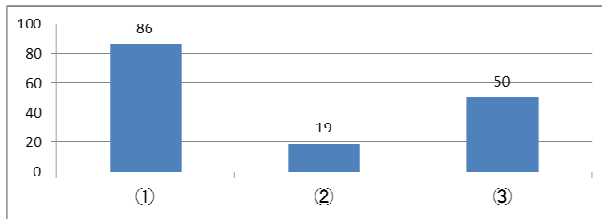
(1人～4人)



(5人～19人)



(20人～)



《全体》

「① 増加している」と「③ 横ばい」の割合がともに約4割で、「② 減少している」の割合に比べて高くなっている。

《従業員規模別》

いずれの規模においても「② 減少している」の割合は最も低くなっているが、従業員規模が大きくなるにつれ、「① 増加している」の割合が高くなっており、従業員規模が大きい事業所ほど、事業経費額が増加している状況がうかがえる。

《平成21年度との比較》

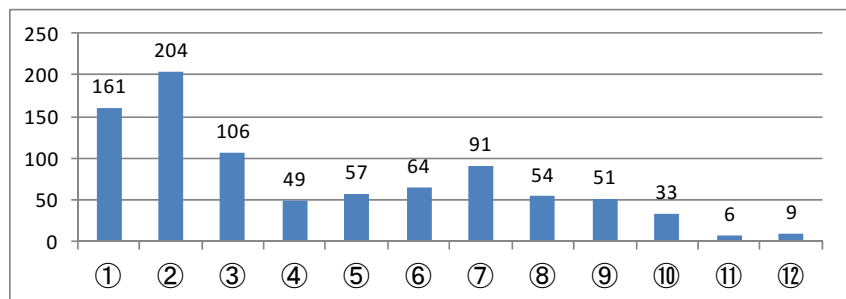
平成21年度の調査においては「増加している」の割合が19.6%、「減少している」の割合が31.4%、「横ばい」の割合が49.1%であったのに対して、今回の調査では「増加している」の割合が39.6%、「減少している」の割合が19.7%、「横ばい」の割合が40.8%となっており、5年前と比較して事業経費が増加している事業所の割合が大きくなっていることが分かる。

付問1 事業経費額の増加の要因について（複数回答可）

- ① 原材料費 ② 人件費 ③ 光熱水費 ④ 賃料 ⑤ 設備投資費 ⑥ 外注加工費
- ⑦ 営業経費 ⑧ 広告宣伝費 ⑨ 運搬費 ⑩ 租税公課 ⑪ わからない ⑫ その他

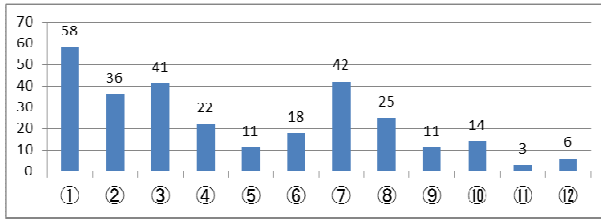
《全体》

	回答数	割合
①	161	18.2%
②	204	23.1%
③	106	12.0%
④	49	5.5%
⑤	57	6.4%
⑥	64	7.2%
⑦	91	10.3%
⑧	54	6.1%
⑨	51	5.8%
⑩	33	3.7%
⑪	6	0.7%
⑫	9	1.0%
合計	885	

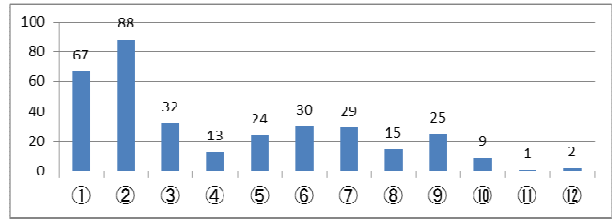


《従業員規模別》

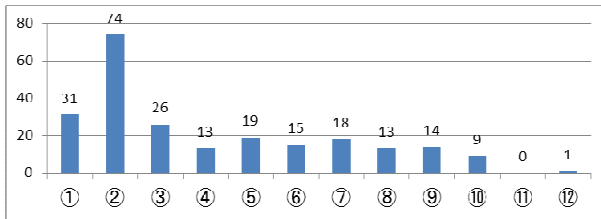
(1人～4人)



(5人～19人)

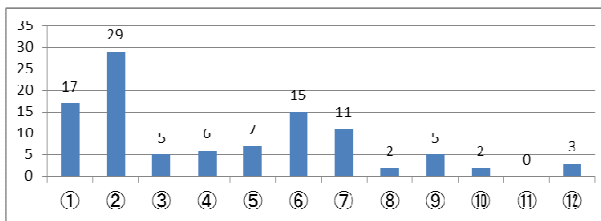


(20人～)

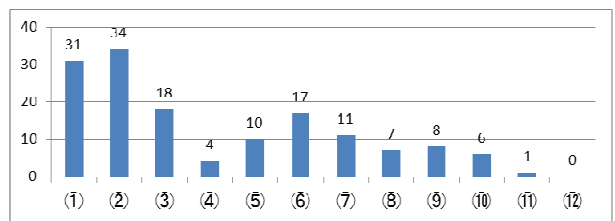


《業種別》

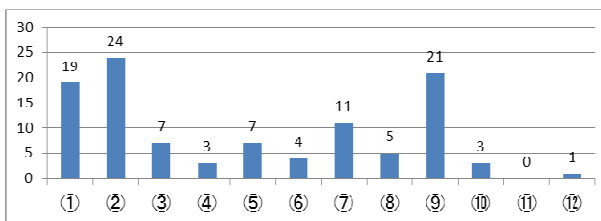
(建設業)



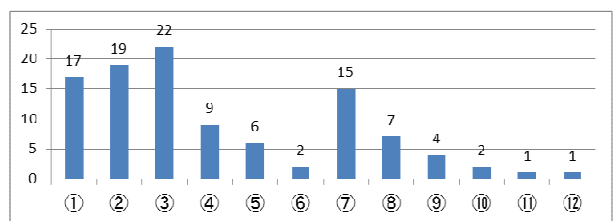
(製造業)



(卸売業)

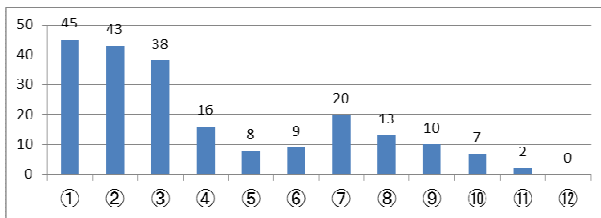


(小売業)

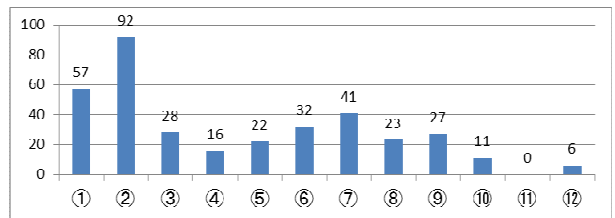


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「② 人件費」の割合が23.1%で最も高くなっており、ついで「① 原材料費」の割合が18.2%となっている。

《従業員規模別》

1人～4人の規模では「① 原材料費」の割合が最も高くなっているが、従業員規模が大きくなるにつれて「②人件費」の割合が高くなっており、従業員規模が大きい事業所ほど、事業経費に占める人件費の割合が大きいことがうかがえる。

《業種別》

卸売業については「⑨ 運搬費」、小売業については「③ 光熱水費」や「⑦ 営業経費」の割合も高くなっている。

《地域別》

JR以南地域については、「② 人件費」よりも「① 原材料費」の割合が高くなっており、また、「③ 光熱水費」の割合も高くなっている。

※ 「⑫ その他」の具体的な回答例

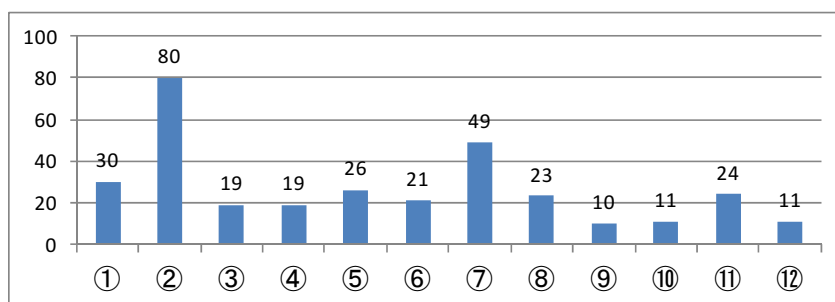
研修費 など

付問2 事業経費額の減少の要因について（複数回答可）

- ① 原材料費 ② 人件費 ③ 光熱水費 ④ 賃料 ⑤ 設備投資費 ⑥外注加工費
- ⑦ 営業経費 ⑧ 広告宣伝費 ⑨ 運搬費 ⑩ 租税公課 ⑪ わからない
- ⑫ その他

《全体》

	回答数	割合
①	30	9.3%
②	80	24.8%
③	19	5.9%
④	19	5.9%
⑤	26	8.0%
⑥	21	6.5%
⑦	49	15.2%
⑧	23	7.1%
⑨	10	3.1%
⑩	11	3.4%
⑪	24	7.4%
⑫	11	3.4%
合計	323	



《全体》

増加の要因と同様に「② 人件費」の割合が24.8%で最も高くなっており、増加、減少ともに事業経費に対する人件費の影響が大きいことがうかがえる。

《平成21年度との比較》

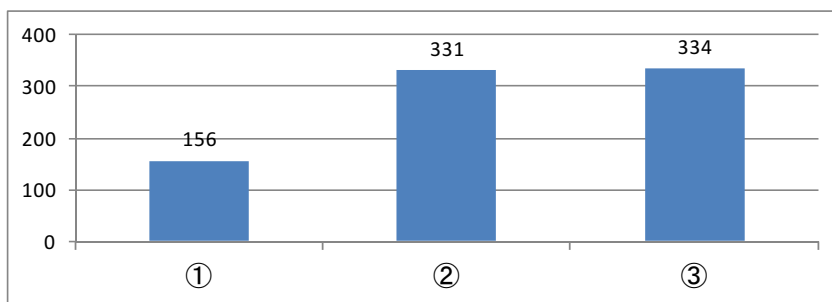
平成21年度の調査において増減の要因として割合が高かった項目は「人件費」「営業経費」「原材料費」となっており、今回の調査と概ね同様の結果になっている。

問9 事業所、店舗等の、直近3年間の経常利益額動向について

- ① 増加している → **付問1**へ ② 減少している → **付問2**へ ③ 横ばい

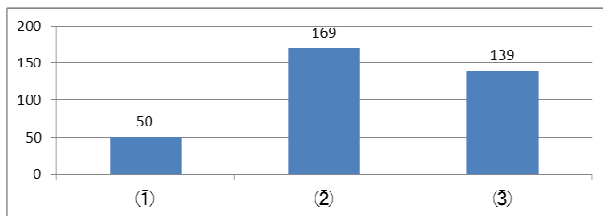
《全体》

	回答数	割合
①	156	19.0%
②	331	40.3%
③	334	40.7%
合計	821	

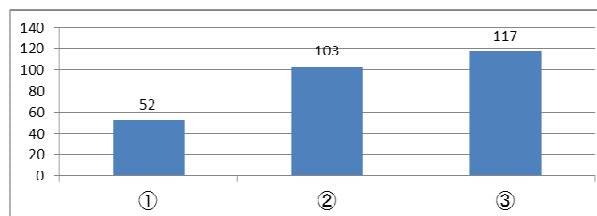


《従業者規模別》

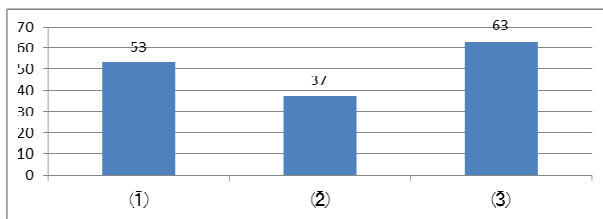
(1人～4人)



(5人～19人)

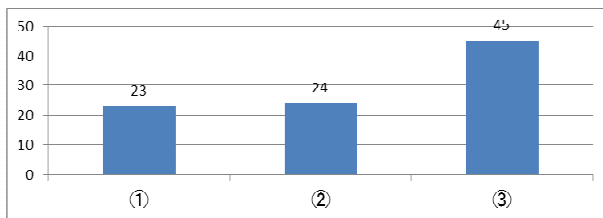


(20人～)

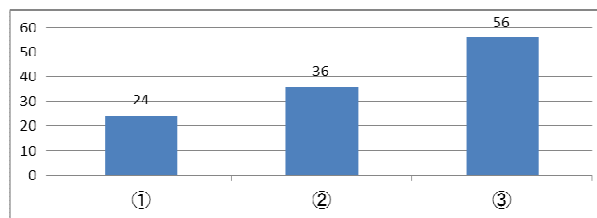


《業種別》

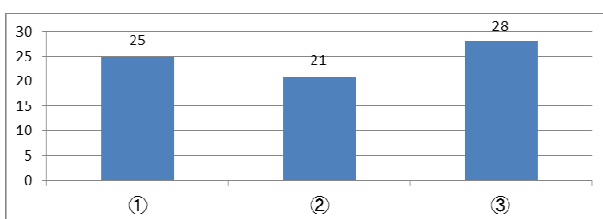
(建設業)



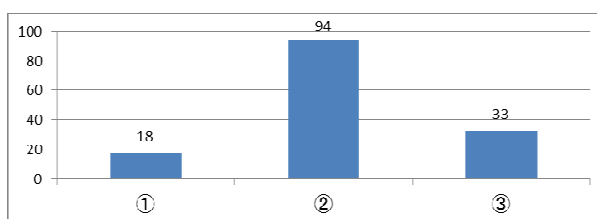
(製造業)



(卸売業)

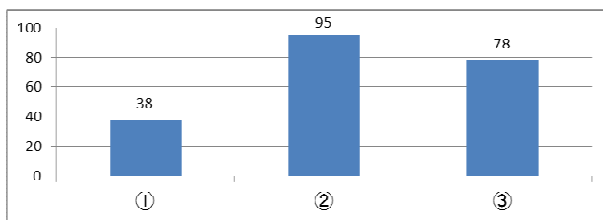


(小売業)

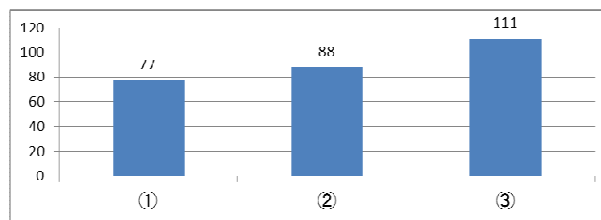


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「② 減少している」と「③ 横ばい」の割合がともに約4割で、「① 増加している」の割合に比べて高くなっている。

《従業員規模別》

1人～4人の規模では「② 減少している」の割合が最も高くなっているが、5人以上の規模では「③ 横ばい」の割合が最も高くなっている。また、特に20人以上の規模では「① 増加している」の割合が「② 減少している」の割合を上回っており、売上額動向と同様に経常利益額動向においても小規模事業者にとって厳しい状況がうかがえる。

《業種別》

卸売業については「① 増加している」の割合が高くなっている一方で、小売業については「② 減少している」の割合が突出して高くなっている。

《地域別》

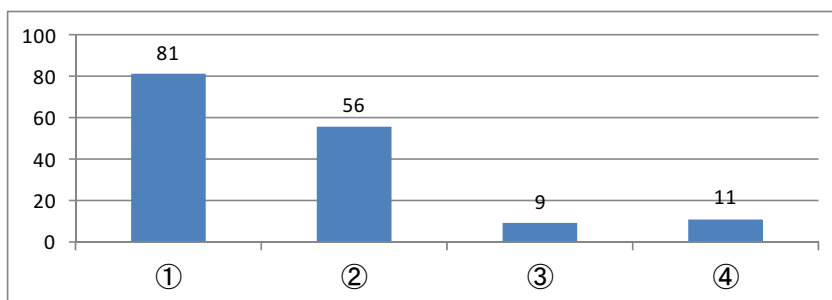
JR以南地域については、豊津・江坂・南吹田地域と比較して「② 減少している」の割合が高くなっている。

付問1 経常利益額の増加幅について

- ① 1割以内の増加 ② 3割以内の増加 ③ 5割以内の増加 ④ 5割超の増加

《全体》

	回答数	割合
①	81	51.6%
②	56	35.7%
③	9	5.7%
④	11	7.0%
合計	157	



《全体》

「① 1割以内の増加」の割合が51.6%で最も高くなっており、次いで「② 3割以内の増加」の割

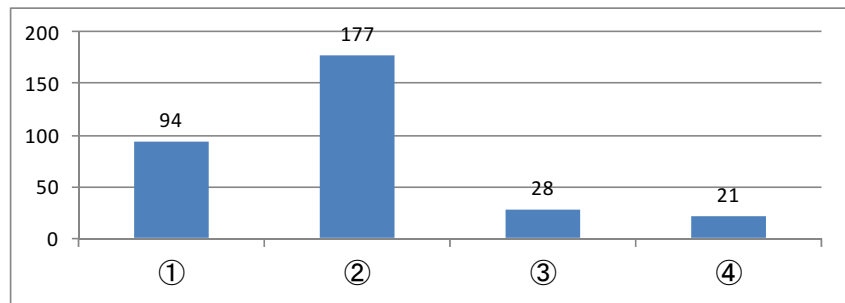
合が35.7%となっている。

付問2 経常利益額の減少幅について

- ① 1割以内の減少 ② 3割以内の減少 ③ 5割以内の減少 ④ 5割超の減少

《全体》

	回答数	割合
①	94	29.4%
②	177	55.3%
③	28	8.8%
④	21	6.6%
合計	320	



《全体》

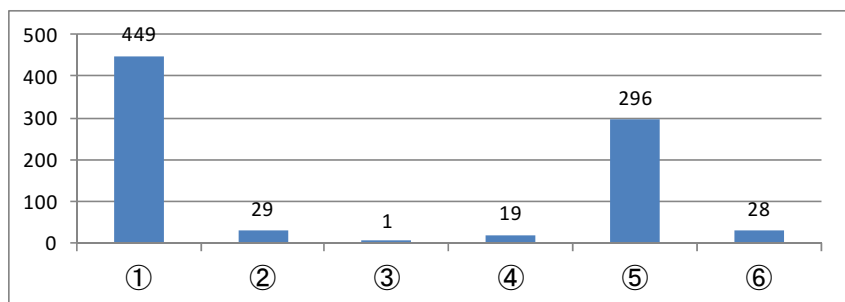
「② 3割以内の減少」の割合が55.3%で最も高くなっており、増加幅よりも減少幅の方が大きくなっている。

問10 事業所、店舗等における借入金の状況について

- ① 金融機関からの融資を受けている → **付問1**・**付問2**へ
② 金融機関以外からの借入れがある ③ 金融機関から融資を断られている
④ 返済の目途が立たないため借入れができない ⑤ 借入金は必要ない ⑥ その他

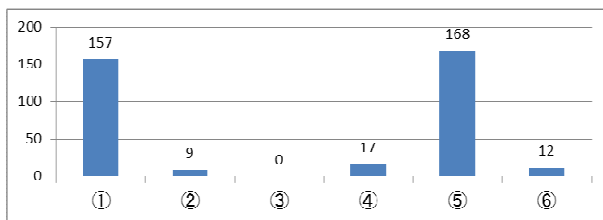
《全体》

	回答数	割合
①	449	54.6%
②	29	3.5%
③	1	0.1%
④	19	2.3%
⑤	296	36.0%
⑥	28	3.4%
合計	822	

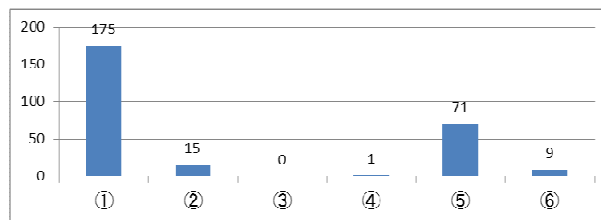


《従業員規模別》

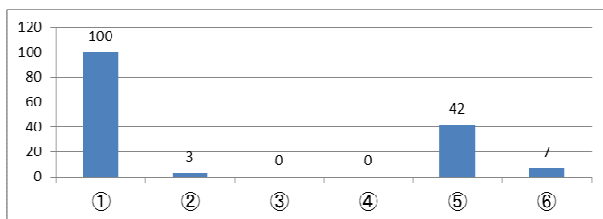
(1人～4人)



(5人～19人)

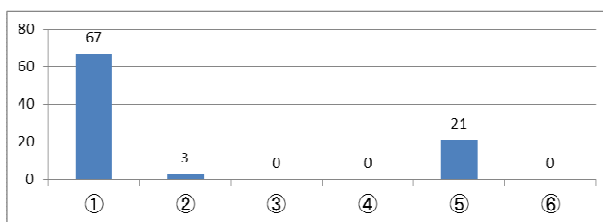


(20人～)

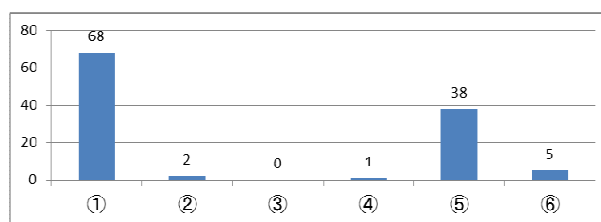


《業種別》

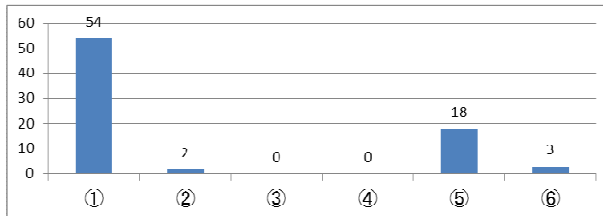
(建設業)



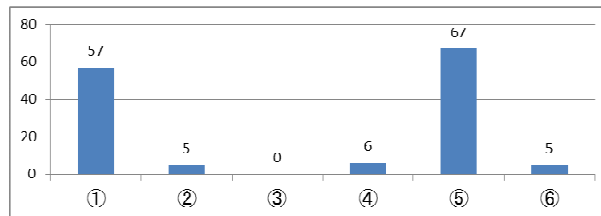
(製造業)



(卸売業)

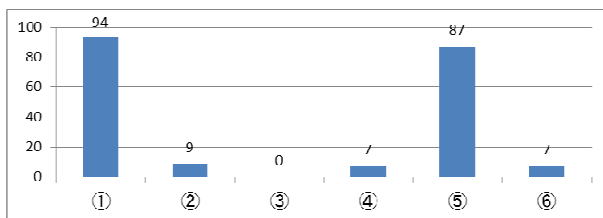


(小売業)

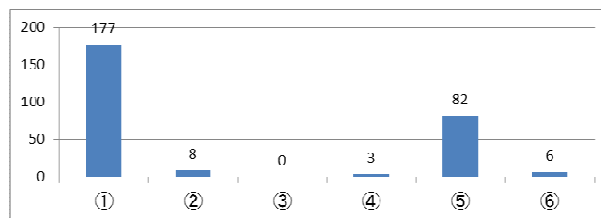


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「① 金融機関からの融資を受けている」の割合が54.6%で最も高くなっているが、その一方で「⑤ 借入金は必要ない」の割合が36.0%となっており、金融機関から融資を受けている事業所と借入の必要がない事業所に大きく分かれている。

《従業員規模別》

1人～4人の規模では「① 金融機関からの融資を受けている」と「⑤ 借入金は必要ない」の割合がほぼ半数ずつになっているが、5人以上の規模では、「① 金融機関からの融資を受けている」の割合が大きく上回っている。小規模事業者の方が無借金経営の割合が高い傾向が見られるが、必要な融資を受けることができていない小規模事業者が含まれている可能性も考えられる。

《業種別》

小売業については、特に「⑤ 借入金は必要ない」の割合が高くなっている。

《地域別》

豊津・江坂・南吹田地域については、JR以南地域に比べて「⑤ 借入金は必要ない」の割合が低くなっている。

※ 「② 金融機関以外からの借り入れがある」の具体的回答例

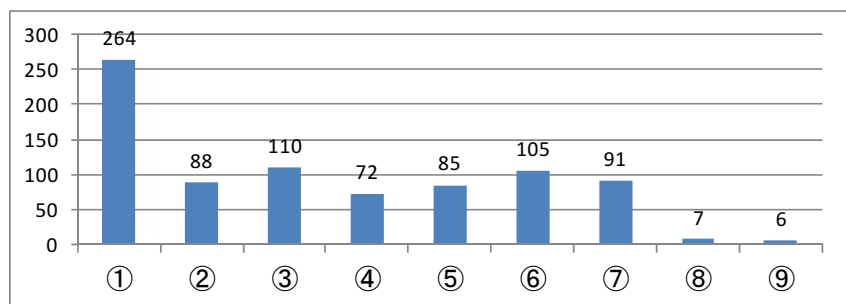
親族、事業主 など

付問1 融資元の内訳について（複数回答可）

- ① 日本政策金融公庫 ② 都市銀行（プロパー融資） ③ 都市銀行（保証付融資）
- ④ 地方銀行（プロパー融資） ⑤ 地方銀行（保証付融資）
- ⑥ 信用金庫・信用組合（プロパー融資） ⑦ 信用金庫・信用組合（保証付融資）
- ⑧ サラ金、商工ローン、クレジット ⑨ その他

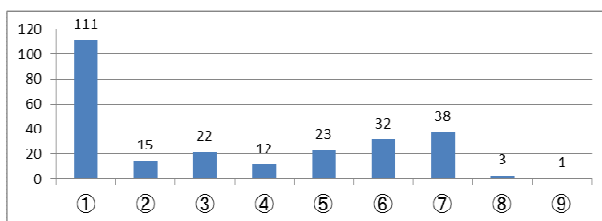
《全体》

	回答数	割合
①	264	31.9%
②	88	10.6%
③	110	13.3%
④	72	8.7%
⑤	85	10.3%
⑥	105	12.7%
⑦	91	11.0%
⑧	7	0.8%
⑨	6	0.7%
合計	828	

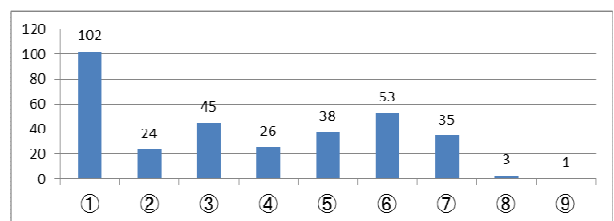


《従業員規模別》

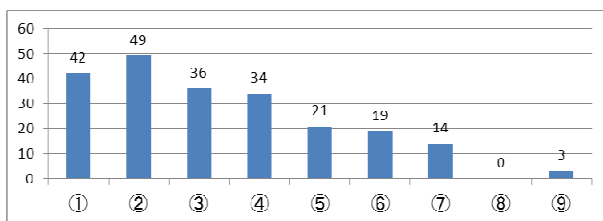
（1人～4人）



（5人～19人）



(20人～)



《全体》

「① 日本政策金融公庫」の割合が31.9%となっており、他の選択肢の割合と比較して最も高くなっている。また、都市銀行、地方銀行、信用金庫・信用組合における保証付融資の割合を合計すると34.6%となっており、保証協会を活用している事業所の割合も非常に高いことが分かる。

《従業者規模別》

1人～4人の規模、5人～19人の規模においては「① 日本政策金融公庫」の割合が最も高くなっているが、20人以上の規模になると「② 都市銀行（プロパー融資）」の割合がやや上回っている。中小企業者や小規模事業者にとっては、日本政策金融公庫が経営相談の窓口機能を果たしていることや、小規模事業者向けのマル経融資の活用が多くなっていることなどが考えられる。

《平成21年度との比較》

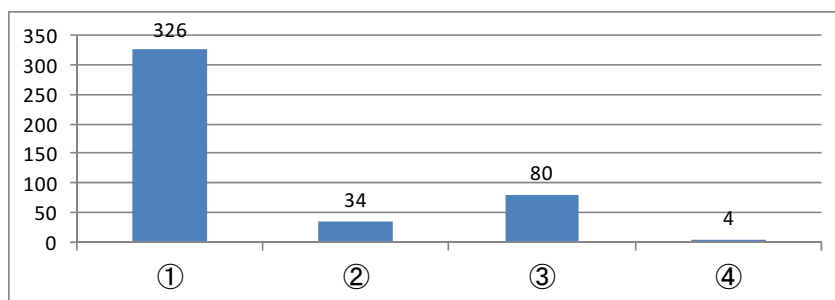
平成21年度の調査においては「保証協会」という項目の割合が25.4%で最も高く、次いで「日本政策金融公庫」の割合が20.1%となっていたが、今回の調査においても保証付融資の合計割合が34.6%で最も高く、「日本政策金融公庫」の割合が31.9%となっており、5年前と比較して保証協会や日本政策金融公庫の活用割合がより高くなっていることが分かる。

付問2 融資元への返済状況について

- ① 順調に返済している
- ② 条件変更して返済している
- ③ 苦しいがなんとか返済している
- ④ 滞っている

《全体》

	回答数	割合
①	326	73.4%
②	34	7.7%
③	80	18.0%
④	4	0.9%
合計	444	



《全体》

「① 順調に返済している」の割合が73.4%で最も高くなっており、次いで「③ 苦しいがなんとか返済している」の割合が18.0%となっている。

《平成21年度との比較》

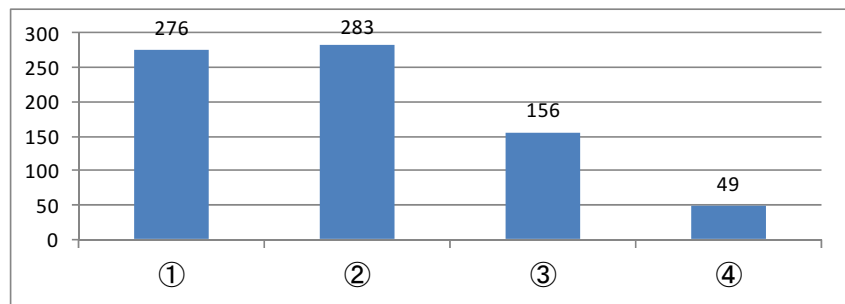
平成21年度の調査においては「順調に返済している」の割合が52.4%、「苦しいが何とか返済している」の割合が36.4%となっていたが、今回の調査においては「順調に返済している」の割合が73.4%、「苦しいが何とか返済している」の割合が18.0%となっており、5年前と比較して市内事業所の返済状況は改善しているものと思われる。

問11 事業所、店舗等の資金繰りについて

- ① 順調 ② どちらとも言えない ③ 窮屈 ④ 行き詰まり状態

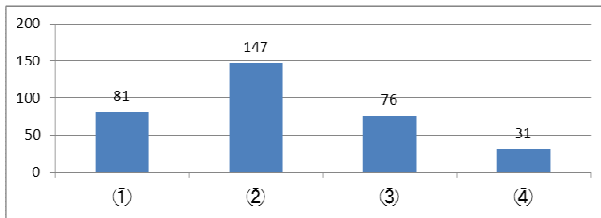
《全体》

	回答数	割合
①	276	36.1%
②	283	37.0%
③	156	20.4%
④	49	6.4%
合計	764	

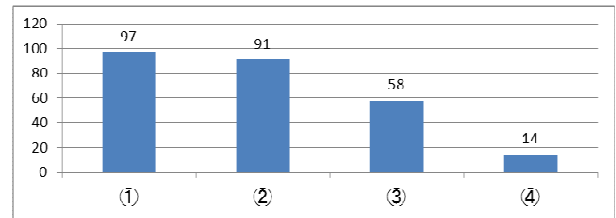


《従業員規模別》

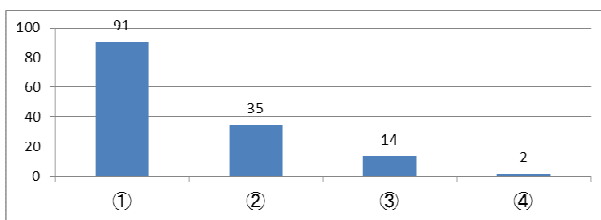
(1人～4人)



(5人～19人)

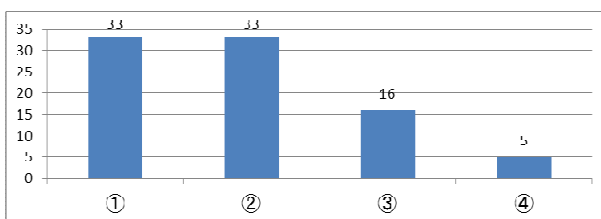


(20人～)

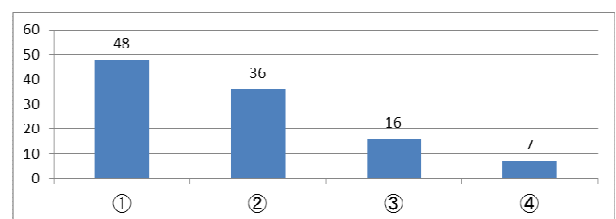


《業種別》

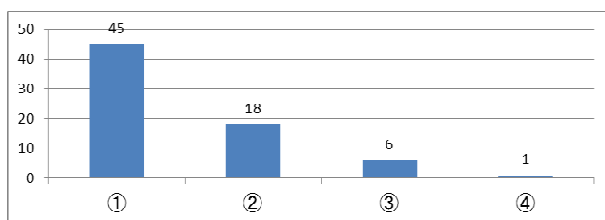
(建設業)



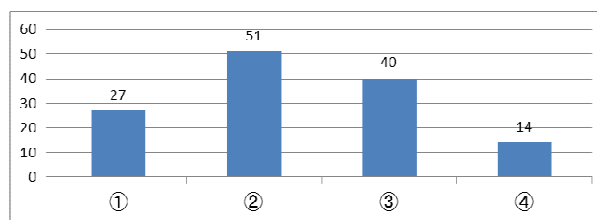
(製造業)



(卸売業)

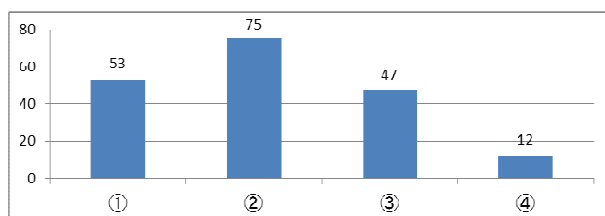


(小売業)

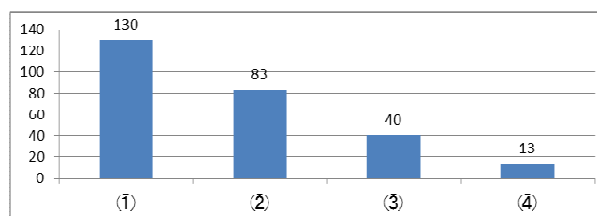


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「① 順調」と「② どちらとも言えない」の割合が約37%でほぼ同じ割合となっているが、「③ 窮屈」の割合も20.4%となっている。

《従業者規模別》

従業者規模が大きくなるほど「① 順調」の割合が増加しているが、1人～4人の規模においては4割以上が「② どちらともいえない」となっており、小規模事業者にとっては資金繰りにおいても厳しい状況がうかがえる。

《業種別》

卸売業については特に「① 順調」の割合が高くなっている一方で、小売業については「① 順調」の割合が低くなっている。

《地域別》

JR以南地域については「② どちらとも言えない」の割合が最も高くなっているのに対し、豊津・江坂・南吹田地域については「① 順調」の割合が最も高くなっている。

《平成21年度との比較》

平成21年度の調査においては「順調」の割合が27.4%であったのに対し、今回の調査においては「順調」の割合が36.1%となっており、5年前と比較して市内事業所の資金繰り状況は若干改善しているものと思われる。

C 調査結果概要

主要な販売先については、特に JR 以南地域の小売業をはじめとする小規模企業者においては一般消費者が最も多くなっているが、豊津・江坂・南吹田地域においては、多くが市内外の事業所が主要な販売先となっている。また、主要な仕入れ先については、全体では市内からの仕入れは少なく、従業者規模が大きくなると大阪府外からの仕入れが増加する傾向にある。

直近3年間の売上額動向については、回答事業所の約4割が減少しており、特に、小規模企業者の多い小売業において減少している割合が高くなっている一方で、従業者規模が大きい事業所や、豊津・江坂・南吹田地域の事業所は増加している割合が比較的高い。売上額の増加幅は1割以内が最も多く、増加要因としては、全体では営業力の変化、市場開拓、景気変動、製造業においては製品の差別化、新製品開発、小売業においてはサービスの質の変化などが挙げられている。また、売上額の減少幅は3割以内が最も多く、減少要因としては、全体では景気変動、同業者との競争関係、小売業者においては消費税の増税、消費者ニーズの変化などが挙げられている。

直近3年間の事業経費額動向については、回答事業所のうち増加と横ばいが約4割ずつとなっているが、従業者規模が大きい事業所ほど事業経費額が増加している傾向にある。また、増加要因としては全体では人件費、小規模企業者では原材料費などが挙げられており、減少要因としては人件費が最も多く挙げられている。

直近3年間の経常利益額動向については、回答事業所のうち減少と横ばいが約4割ずつとなっているが、特に小規模小売業者において減少している事業所の割合が高く、従業者規模が大きい事業所においては増加している事業所の割合が高くなっている。また業種別に見ると、卸売業において経常利益額が増加している回答事業所の割合が比較的高い。増加幅は1割以内が最も多く、減少幅は3割以内が最も多い。

借入金の状況については、回答事業所の半数以上に借入がある一方で、約4割は借入が必要ないと回答している。特に JR 以南地域の小売業をはじめとする小規模企業者において借入のない割合が高くなっているが、その要因については実態把握が必要である。回答事業所が借入を行っている事業所の融資元については、日本政策金融公庫、各金融機関からの保証付融資がそれぞれ3割以上となっており、従業者規模の大きい事業所においては都市銀行によるプロパー融資も多くなっている。返済状況については回答事業所の7割以上が順調に返済しており、資金繰りについては回答事業所の約4割が順調である一方で、約2割が窮屈であると回答している。また業種別に見ると、特に卸売業において順調と回答している事業所の割合が高い。

売上額動向、借入金の返済状況、資金繰りの状況については、全体では若干上向いている傾向が見られるものの、小規模企業者にとっては依然として厳しい状況が続いており、各事業所の実態に応じた支援を検討していくことが必要であると考えられる。

D 人材採用、人材育成、事業承継について

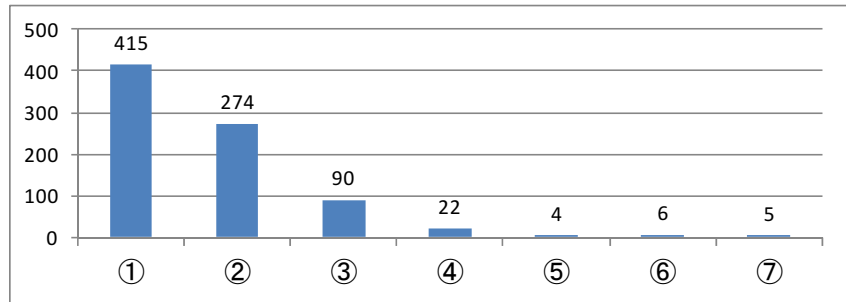
問12 事業所、店舗等の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員等を含む、直近2年間の従業員の採用実績及び来年度の採用予定について

【平成25年度採用実績】

- ① 0人 → **付問1**へ ② 1人～3人 ③ 4人～9人 ④ 10人～19人 ⑤ 20人～29人
⑥ 30人～49人 ⑦ 50人以上

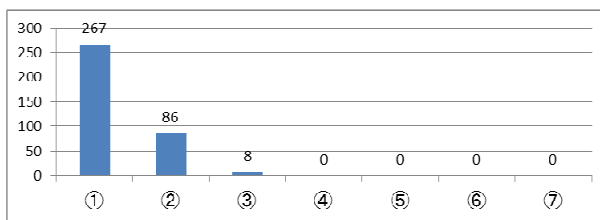
《全体》

	回答数	割合
①	415	50.9%
②	274	33.6%
③	90	11.0%
④	22	2.7%
⑤	4	0.5%
⑥	6	0.7%
⑦	5	0.6%
合計	816	

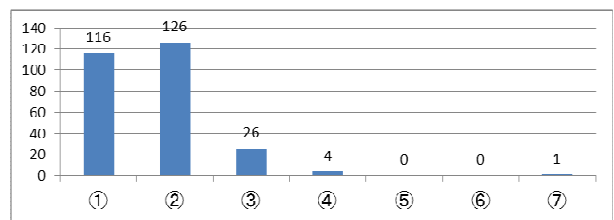


《従業員規模別》

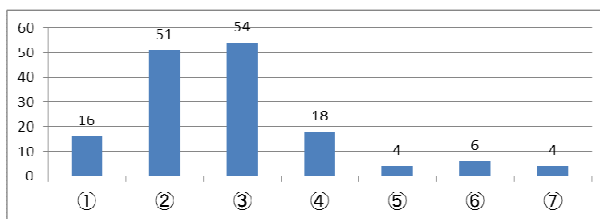
(1人～4人)



(5人～19人)



(20人～)

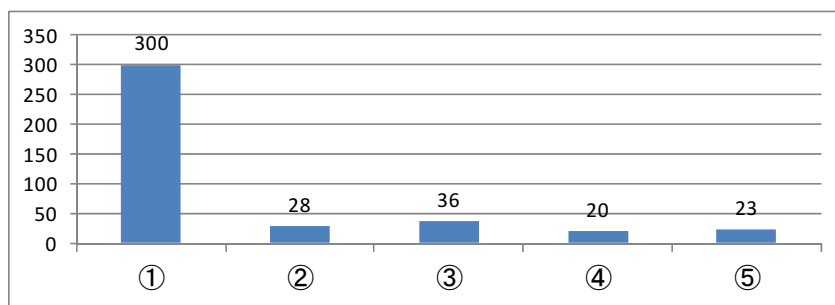


付問1 平成25年度の採用実績がない理由について

- ① 人手が足りていた ② 人員削減の必要があった ③ 優秀な人材が確保できなかった
④ 採用のための資金等が不足していた ⑤ その他

《全体》

	回答数	割合
①	300	73.7%
②	28	6.9%
③	36	8.8%
④	20	4.9%
⑤	23	5.7%
合計	407	

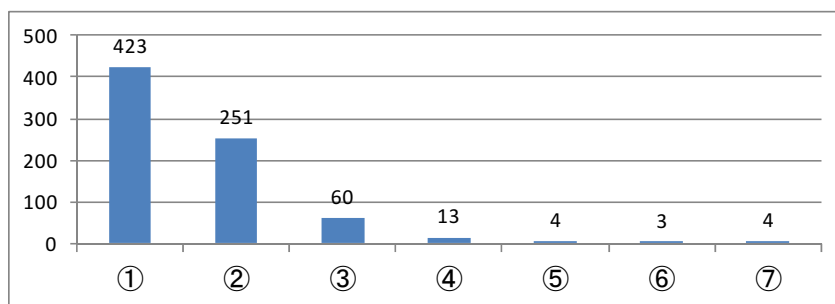


【平成26年度採用実績】

- ① 0人 → **付問2**へ ② 1人～3人 ③ 4人～9人 ④ 10人～19人 ⑤ 20人～29人
 ⑥ 30人～49人 ⑦ 50人以上

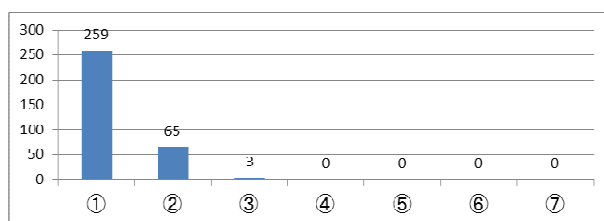
《全体》

	回答数	割合
①	423	55.8%
②	251	33.1%
③	60	7.9%
④	13	1.7%
⑤	4	0.5%
⑥	3	0.4%
⑦	4	0.5%
合計	758	

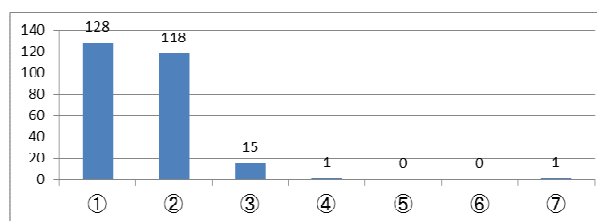


《従業員規模別》

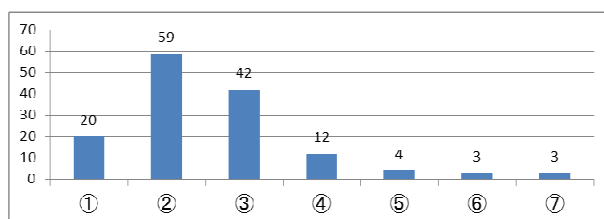
(1人～4人)



(5人～19人)



(20人～)

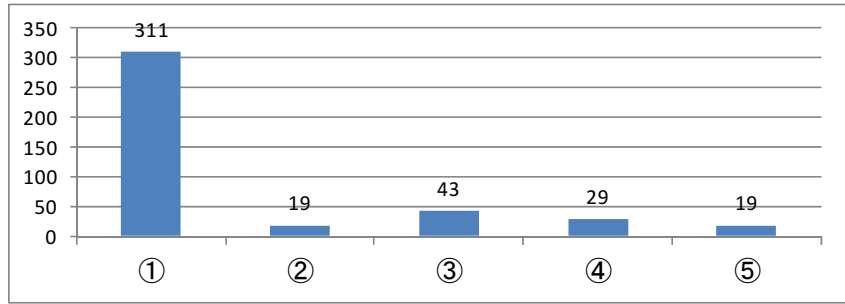


付問2 平成26年度の採用実績がない理由について

- ① 人手が足りていた ② 人員削減の必要があった ③ 優秀な人材が確保できなかった
 ④ 採用のための資金等が不足していた ⑤ その他

《全体》

	回答数	割合
①	311	73.9%
②	19	4.5%
③	43	10.2%
④	29	6.9%
⑤	19	4.5%
合計	421	

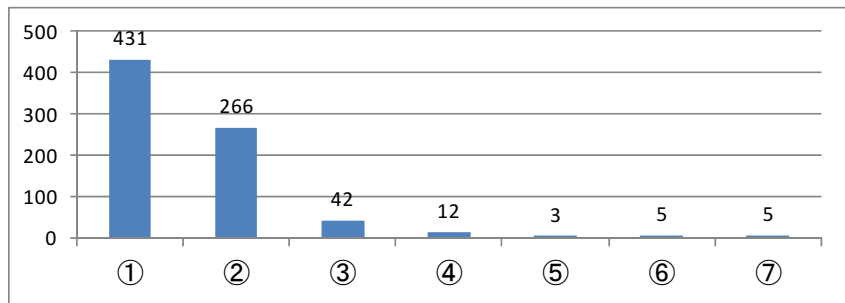


【平成27年度採用予定】

- ① 0人 → **付問3**へ ② 1人～3人 ③ 4人～9人 ④ 10人～19人 ⑤ 20人～29人
 ⑥ 30人～49人 ⑦ 50人以上

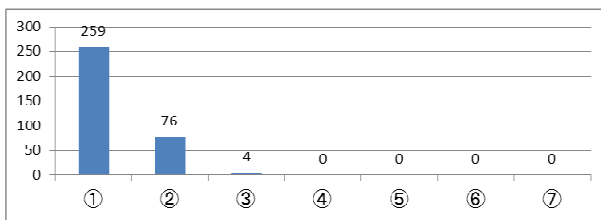
《全体》

	回答数	割合
①	431	56.4%
②	266	34.8%
③	42	5.5%
④	12	1.6%
⑤	3	0.4%
⑥	5	0.7%
⑦	5	0.7%
合計	764	

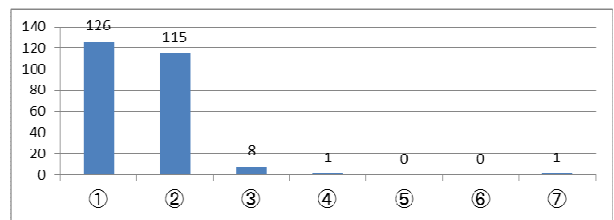


《従業員規模別》

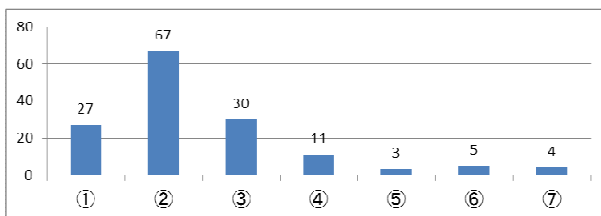
(1人～4人)



(5人～19人)

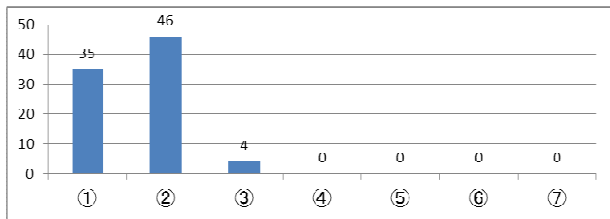


(20人～)

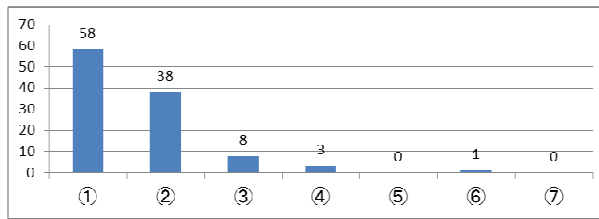


《業種別》

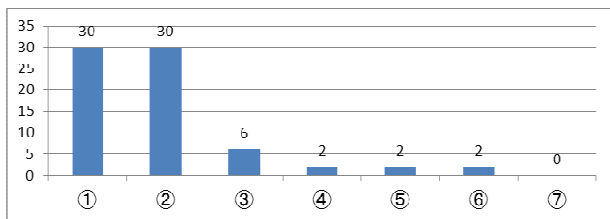
(建設業)



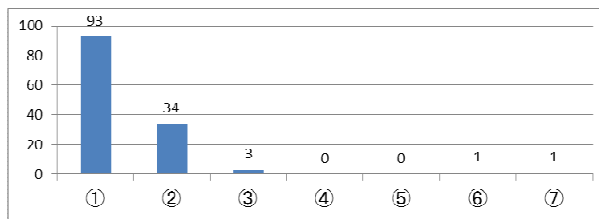
(製造業)



(卸売業)

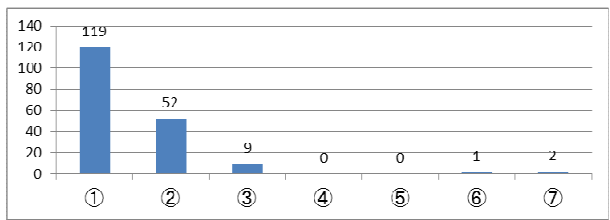


(小売業)

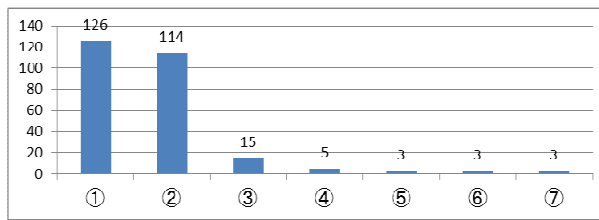


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)

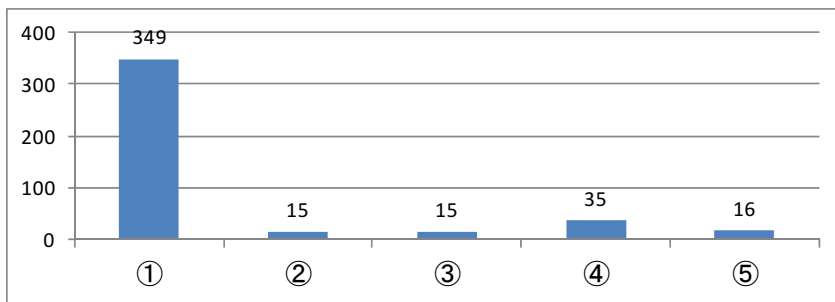


付問3 平成27年度の採用予定がない理由について

- ① 人手が足りている
- ② 人員削減の必要がある
- ③ 優秀な人材が確保できない見込みである
- ④ 採用のための資金等が不足している
- ⑤ その他

《全体》

	回答数	割合
①	349	81.2%
②	15	3.5%
③	15	3.5%
④	35	8.1%
⑤	16	3.7%
合計	430	



《全体》

各年度においては、「① 0人」の割合が半数以上を占めており、次いで「② 1人～3人」の割合が約3割となっている。また、採用がない理由については「① 人手が足りていた」の割合が大部分を占めており、全体的に新たな雇用が生まれにくい状況がうかがえる。

《従業者規模別》

20人以上の規模になると、採用実績や採用予定人数が増加しているが、10人以上の採用を行う事業所は非常に少なくなっている。

《業種別》

建設業及び卸売業については、平成27年度採用予定において具体的に採用予定のある事業所の割合が若干高くなっている。

《地域別》

豊津・江坂・南吹田地域については、平成27年度採用予定において具体的に採用予定のある事業所の割合が若干高くなっている。

《平成21年度との比較》

平成21年度の調査においては各年度「0人」の割合が最も高くなっており、平成20年度実績では59.9%、平成21年度実績では60.2%、平成22年度予定では70.1%となっていた。今回の調査においても各年度「0人」の割合が最も高くなっているものの、割合は55%程度になっている。

※ 平成25年度の採用実績がない理由「⑤ その他」の具体的回答例

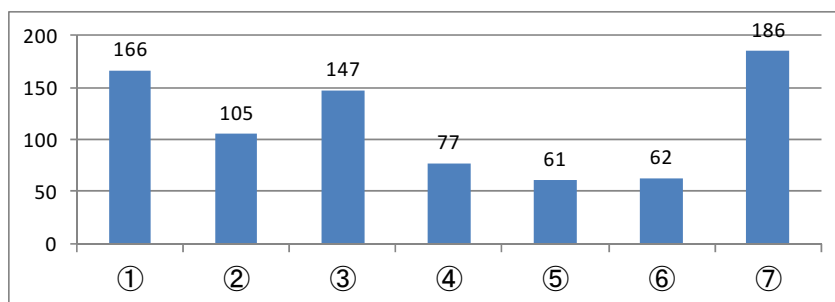
応募がなかった など

問13 事業所、店舗等の従業者における吹田市民の割合について

- ① なし ② 1割未満 ③ 1割～3割未満 ④ 3割～5割未満 ⑤ 5割～7割未満
⑥ 7割～9割未満 ⑦ 9割以上

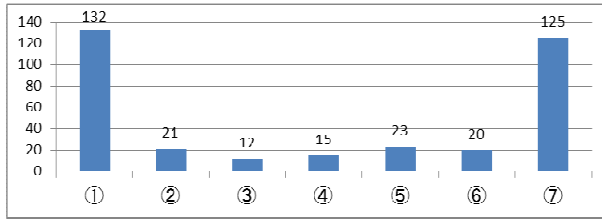
《全体》

	回答数	割合
①	166	20.6%
②	105	13.1%
③	147	18.3%
④	77	9.6%
⑤	61	7.6%
⑥	62	7.7%
⑦	186	23.1%
合計	804	

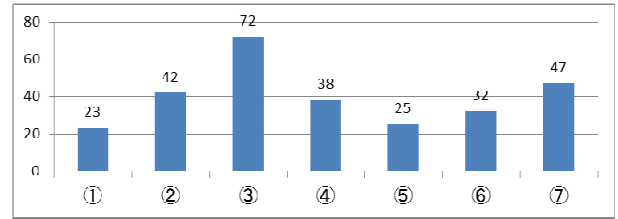


《従業員規模別》

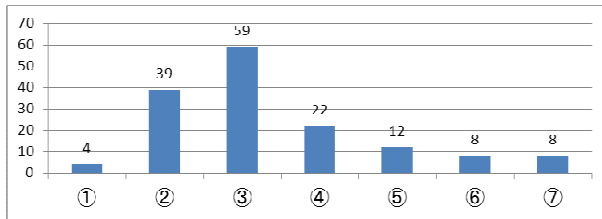
(1人～4人)



(5人～19人)

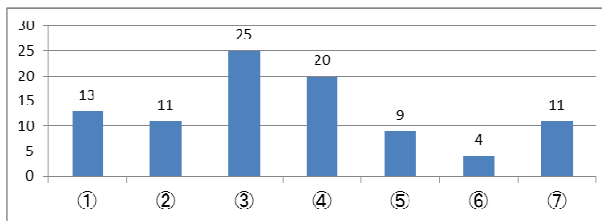


(20人～)

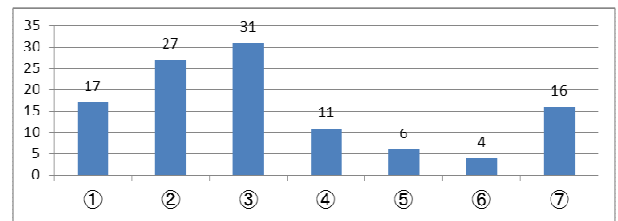


《業種別》

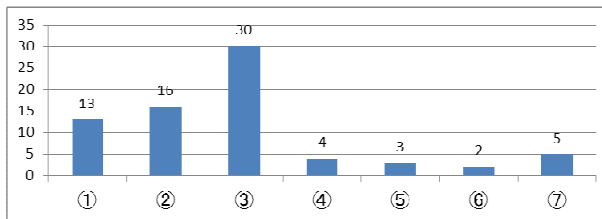
(建設業)



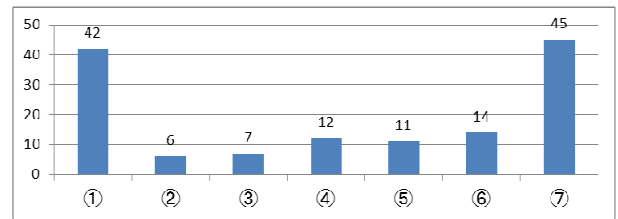
(製造業)



(卸売業)

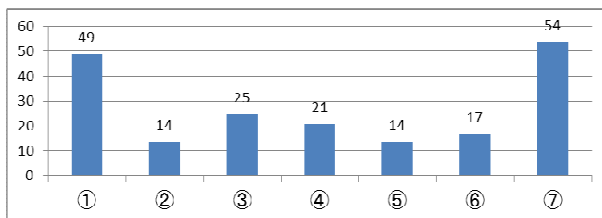


(小売業)

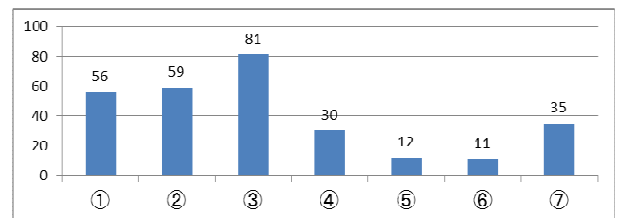


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「⑦ 9割以上」の割合が23.1%で最も高くなっている一方で、「① なし」の割合が20.6%で次いで多くなっている。

《従業者規模別》

1人～4人の規模では「① なし」と「⑦ 9割以上」の割合がともに約36%でほぼ同じ割合となっているが、規模が大きくなるにつれどちらの割合も下がり、5人以上の規模では「③ 1割～3割未満」の割合が最も高くなっている。規模の小さい事業所の方が地元密着度が高い状況がうかがえる。

《業種別》

建設業、製造業及び卸売業については「③ 1割～3割未満」の割合が最も高くなっている一方で、小売業については「① なし」と「⑦ 9割以上」がともに高い割合となっている。

《地域別》

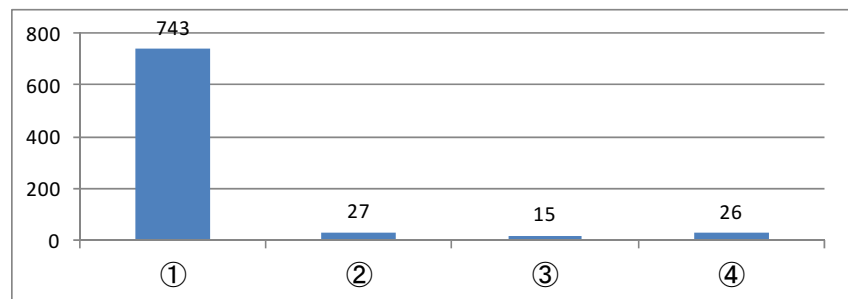
JR以南地域については「① なし」と「⑦ 9割以上」の割合がそれぞれ高くなっているのに対し、豊津・江坂・南吹田地域については「③ 1割～3割未満」の割合が最も高くなっている。

問14 事業所、店舗等の従業者における障がい者（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）の割合について

- ① なし ② 1%未満 ③ 1%～2%未満 ④ 2%以上

《全体》

	回答数	割合
①	743	91.6%
②	27	3.3%
③	15	1.8%
④	26	3.2%
合計	811	



《全体》

「④ 2%以上」の割合が3.2%あるものの、「① なし」の割合が91.6%で圧倒的に多くなっている。障がい者の雇用義務があるのは従業員が50人以上の事業所であるため、回答事業所の大多数は雇用義務のない事業所であると考えられる。

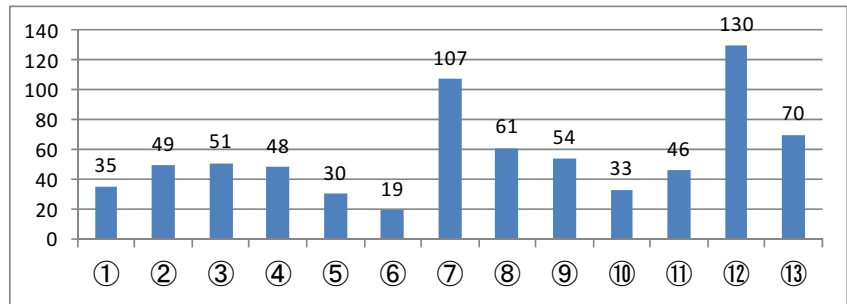
※ 「④ 2%以上」の具体的回答例
2%、4%、9%、20%、30%、50% など

問15 事業所、店舗等で不足している人材について（複数回答可）

- ① 司法、法務知識のある人 ② 経営知識のある人 ③ 語学能力のある人
- ④ 会計、計数管理知識のある人 ⑤ 税金知識のある人 ⑥ 金融知識のある人
- ⑦ 営業、マーケティング知識のある人 ⑧ IT知識のある人
- ⑨ 建築、土木、不動産関連知識のある人 ⑩ 医療、保健、福祉知識のある人
- ⑪ 企画能力のある人 ⑫ 専門技術能力のある人 ⑬ その他

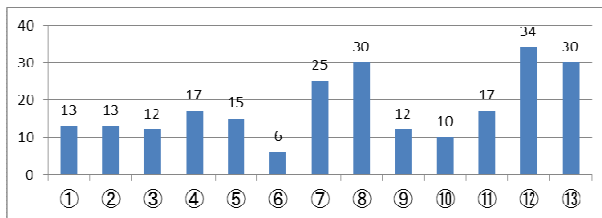
《全体》

	回答数	割合
①	35	4.8%
②	49	6.7%
③	51	7.0%
④	48	6.5%
⑤	30	4.1%
⑥	19	2.6%
⑦	107	14.6%
⑧	61	8.3%
⑨	54	7.4%
⑩	33	4.5%
⑪	46	6.3%
⑫	130	17.7%
⑬	70	9.5%
合計	733	

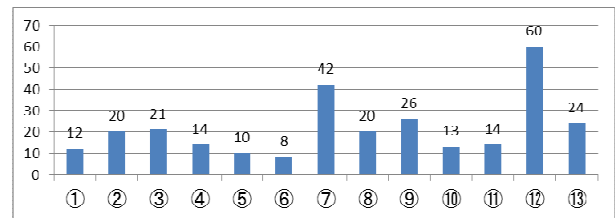


《従業者規模別》

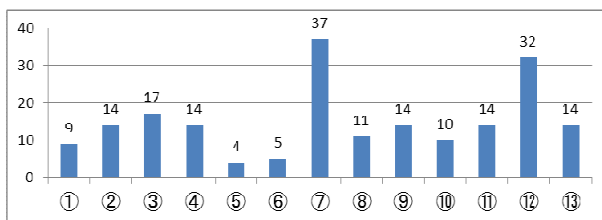
（1人～4人）



（5人～19人）

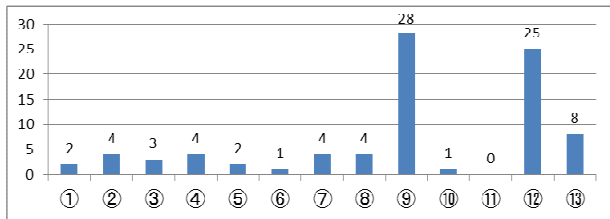


（20人～）

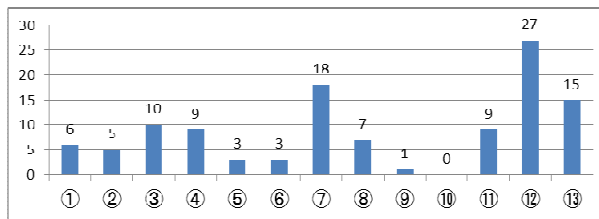


《業種別》

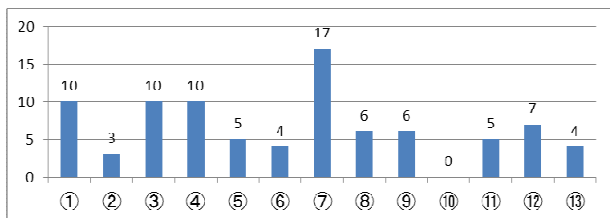
(建設業)



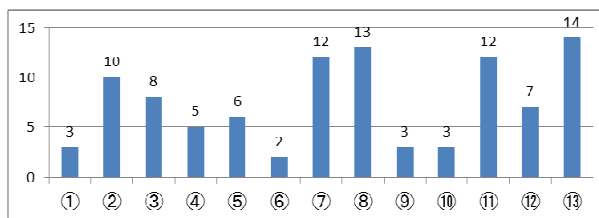
(製造業)



(卸売業)

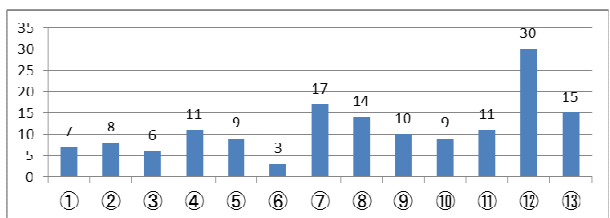


(小売業)

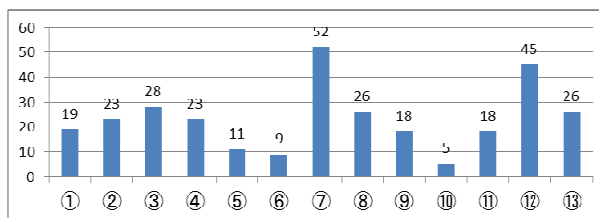


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

回答は多岐にわたっているが、比較的割合が高いものでは「⑫ 専門技術能力のある人」が17.7%、「⑦ 営業、マーケティング知識のある人」が14.6%となっている。

《従業者規模別》

1人～4人の規模では、他の規模と比較して「⑧ IT知識のある人」の割合が高くなっており、小規模事業者においては、インターネット等を活用した事業展開への対応の遅れが課題となっている状況がうかがえる。また、20人以上の規模では、「⑦ 営業、マーケティング知識のある人」の割合が最も高くなっており、営業力の強化が求められている状況がうかがえる。

《業種別》

建設業については「⑨ 建築、土木、不動産関連知識のある人」、小売業については「② 経営知識のある人」、「⑧ IT知識のある人」、「⑪ 企画能力のある人」などの割合も高くなっている。

《地域別》

豊津・江坂・南吹田地域については、特に「⑦ 営業、マーケティング知識のある人」の割合が高くなっている。

《平成21年度との比較》

平成21年度の調査においては、「営業、マーケティング知識のある人」の割合が18.4%で最も高く、次いで「専門技術能力のある人」の割合が17.1%となっていた。今回の調査においては、「専門技術能力のある人」の割合が17.7%で最も高く、次いで「営業、マーケティング知識のある人」の割合が14.6%となっており、5年前と比較して市内事業所において不足している人材は大きく変わっており、依然として同様の課題を抱えている状況がうかがえる。

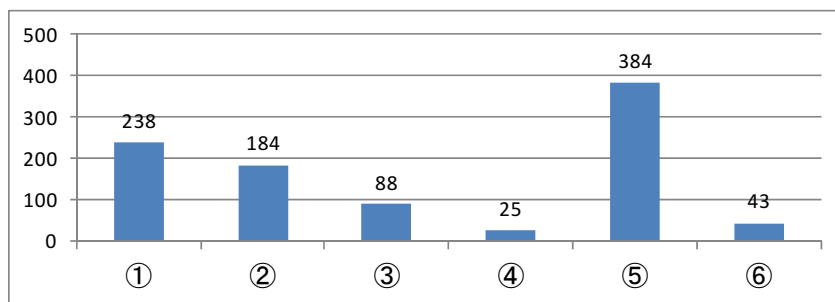
※ 具体的資格、条件については、専門職など細かい回答が多数あり

問16 事業所、店舗等の人材育成方法について（複数回答可）

- ① 社内集合研修 ② 社外の研修（民間主催の研修） ③ 社外の研修（公共主催の研修）
 ④ 通信教育 ⑤ 特に行っていない ⑥ その他

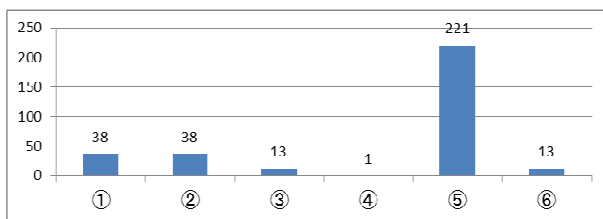
《全体》

	回答数	割合
①	238	24.7%
②	184	19.1%
③	88	9.1%
④	25	2.6%
⑤	384	39.9%
⑥	43	4.5%
合計	962	

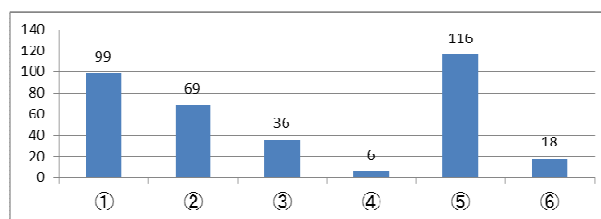


《従業員規模別》

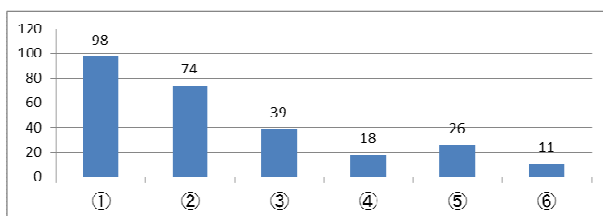
（1人～4人）



（5人～19人）

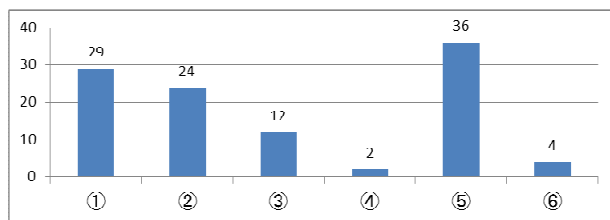


（20人～）

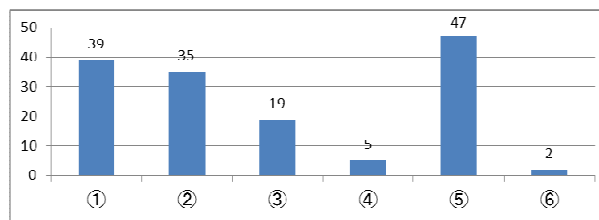


《業種別》

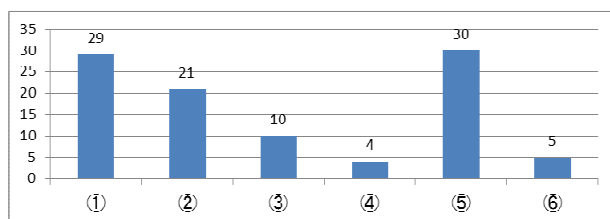
(建設業)



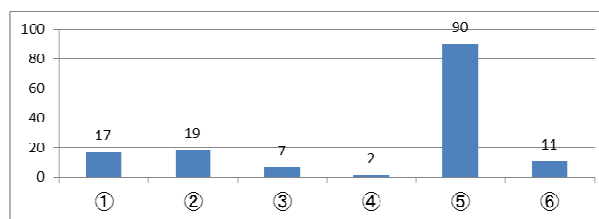
(製造業)



(卸売業)

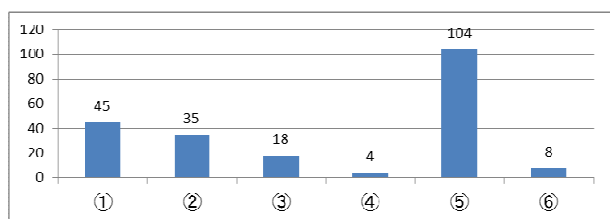


(小売業)

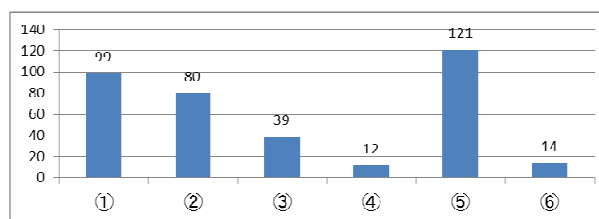


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「⑤ 特に行っていない」の割合が39.9%で最も高くなっており、次いで「① 社内集合研修」の割合が24.7%、「② 社外の研修（民間主催の研修）」の割合が19.1%となっている。

《従業者規模別》

1人～4人の規模では「⑤ 特に行っていない」の割合が大多数を占めており、5人～19人の規模においても「⑤ 特に行っていない」の割合が最も高くなっているものの、社内集合研修や社外研修を行っている割合も高くなっている。また、20人以上の規模では「⑤ 特に行っていない」の割合はかなり低くなっており、特に従業者規模の小さい事業所においては、人材育成の実施について課題を抱えている状況がうかがえる。

《業種別》

小売業については、ほとんどが「⑤ 特に行っていない」となっている。

《地域別》

基本的には「⑤ 特に行っていない」の割合が最も高くなっているが、豊津・江坂・南吹田地域については、JR以南地域と比較して何らかの形で研修を実施している事業所の割合が高くなっている。

《平成21年度との比較》

平成21年度の調査においては「特に行っていない」の割合が41.0%で最も高く、次いで「社内集合研修」の割合が27.2%となっており、今回の調査と概ね同様の結果になっている。また、従業者規模

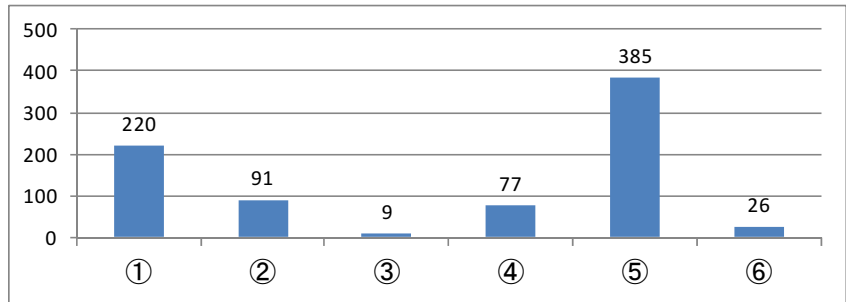
の小さい事業所において「特に行っていない」の割合が特に高くなっている状況も変わっていない。

問17 事業所、店舗等の経営者による今後の事業承継について

- ① 親族に承継 ② 親族以外の従業者に承継 ③ M&A（合併又は買収） ④ 廃業
 ⑤ わからない ⑥ その他

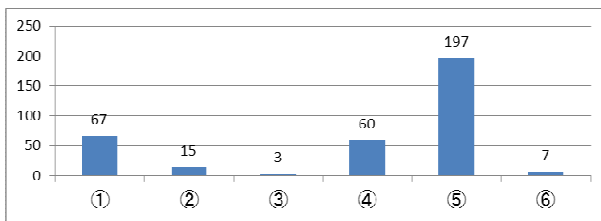
《全体》

	回答数	割合
①	220	27.2%
②	91	11.3%
③	9	1.1%
④	77	9.5%
⑤	385	47.6%
⑥	26	3.2%
合計	808	

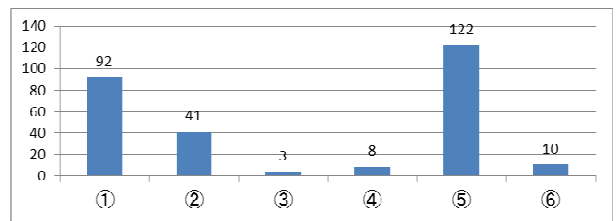


《従業員規模別》

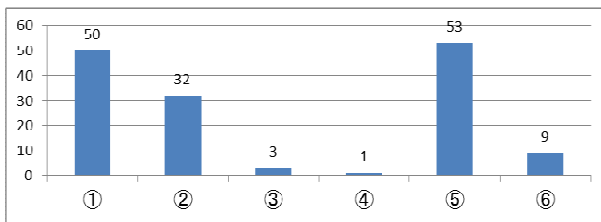
(1人～4人)



(5人～19人)

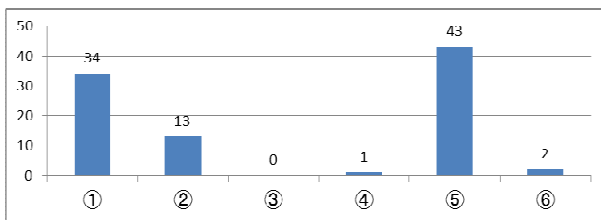


(20人～)

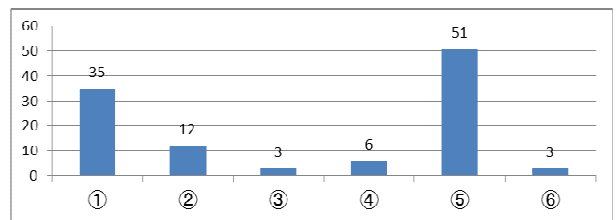


《業種別》

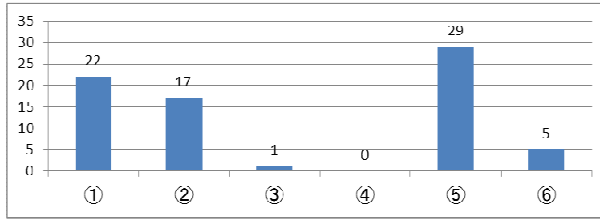
(建設業)



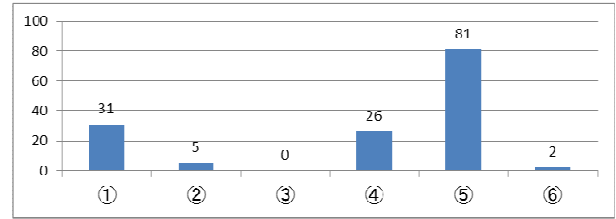
(製造業)



(卸売業)

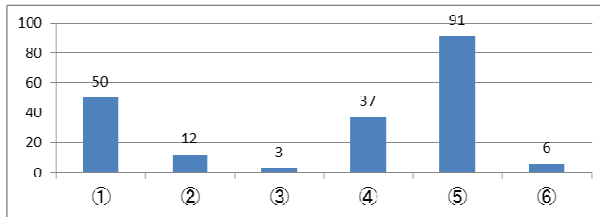


(小売業)

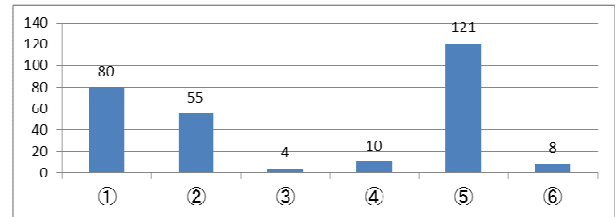


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「⑤ わからない」の割合が47.6%で最も高くなっており、次いで「① 親族に承継」の割合が27.2%となっている。

《従業者規模別》

いずれの規模においても「⑤ わからない」の割合が最も高くなっているが、規模が大きくなるにつれ「① 親族に承継」または「② 親族以外の従業者に承継」の割合が増加している。また、1人～4人の規模では、他の規模と比較して「④ 廃業」の割合も高くなっている。規模の大きい事業所においては、比較的事業承継の見通しが立てやすいが、小規模な事業所においては事業承継の見通しが立たず、場合によっては廃業せざるを得ないという状況がうかがえる。

《業種別》

小売業については、その他の業種と比較して「④ 廃業」の割合が高くなっている。

《地域別》

JR以南地域については、豊津・江坂・南吹田地域と比較して「④ 廃業」の割合が高くなっている。

D 調査結果概要

平成 25 年度以降の採用状況については、全体では人手が足りていることを理由に採用を行っていない事業所が最も多く、一部採用を行っている従業者規模の大きい事業所においても採用人数はほとんどが 10 人未満となっている。

従業者における吹田市民の割合については、JR 以南地域の小売業をはじめとする小規模企業者においては、なしという回答と 9 割以上という回答がともに多くなっており、従業者規模が大きいその他の業種や、豊津・江坂・南吹田地域に立地する事業所においては 1 割～3 割未満という回答が多くなっている。

不足している人材については、専門技術能力のある人材のほか、小規模企業者においては IT 知識のある人材、従業者規模が大きい事業所においては営業、マーケティング知識のある人材という回答が多く挙げられている。また、人材育成については、小売業を中心とした小規模企業者においてはほとんど行われておらず、人材育成の実施について課題を抱えている状況が見受けられる一方で、従業者規模が大きい事業所においては社内又は社外での研修を実施している事業所の割合が高くなっている。

今後の事業承継については、従業者規模の大きい事業所においては一部、親族又は親族以外の従業者に承継するという回答が挙げられているが、小規模事業所を中心としたそれ以外の事業所においては、わからないという回答が最も多くなっている。また特に、小規模小売業者の多い JR 以南地域においては廃業を予定している事業所の割合も高くなっており、人材育成と併せて事業継続のための支援を検討していくことが必要であると考えられる。

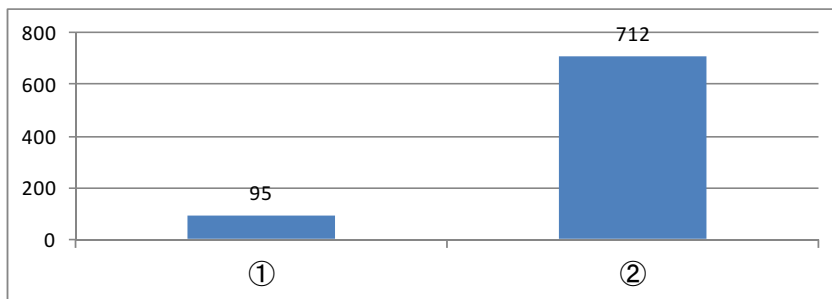
E 技術開発、販路開拓について

問 18 事業所、店舗等において現在取得している、または今後取得予定の知的財産権の有無について

① あり → 付問へ ② なし

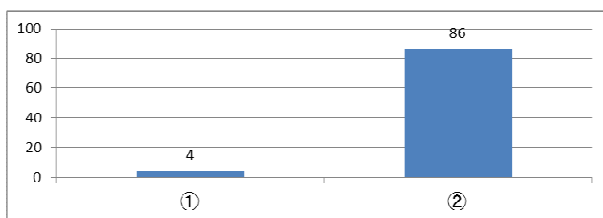
《全体》

	回答数	割合
①	95	11.8%
②	712	88.2%
合計	807	

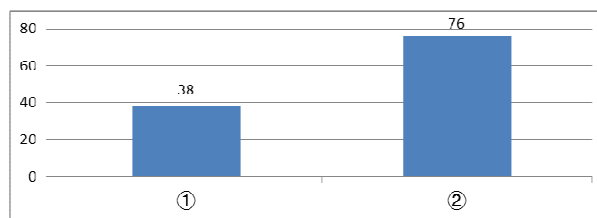


《業種別》

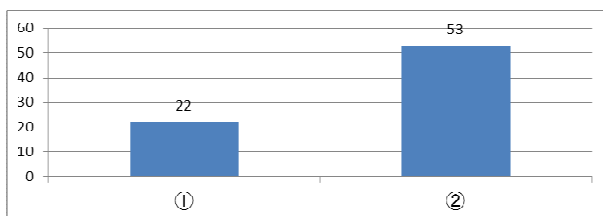
(建設業)



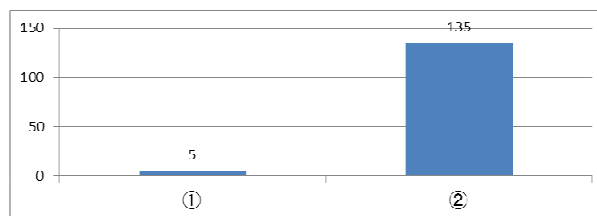
(製造業)



(卸売業)

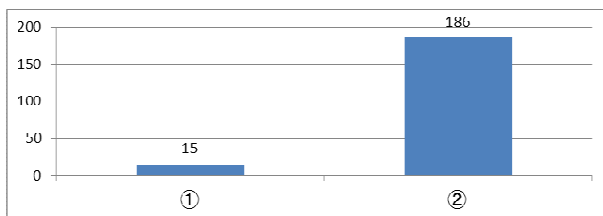


(小売業)

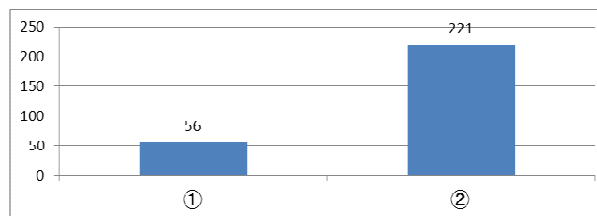


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「② なし」の割合が88.2%で大部分を占めており、そもそも知的財産権の取得を必要としない事業所も多数あるものと考えられる。

《業種別》

製造業及び卸売業については比較的、「① あり」の割合が高くなっている。

＜地域別＞

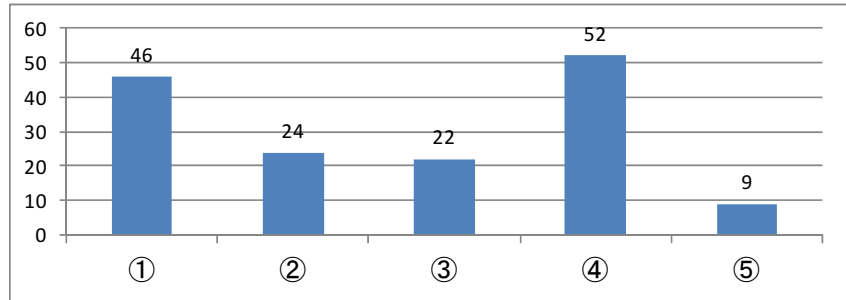
豊津・江坂・南吹田地域については、JR以南地域と比較して「① あり」の割合が高くなっている。

付問 現在取得している、または今後取得予定の知的財産権について（複数回答可）

- ① 特許権 ② 実用新案権 ③ 意匠権 ④ 商標権 ⑤ その他

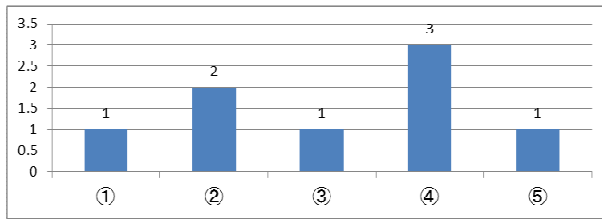
＜全体＞

	回答数	割合
①	46	30.1%
②	24	15.7%
③	22	14.4%
④	52	34.0%
⑤	9	5.9%
合計	153	

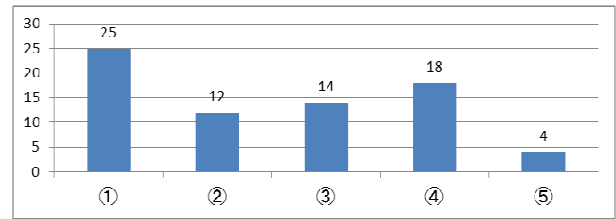


＜業種別＞

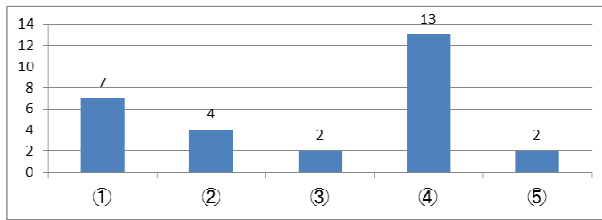
（建設業）



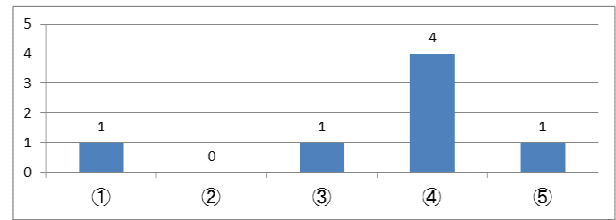
（製造業）



（卸売業）

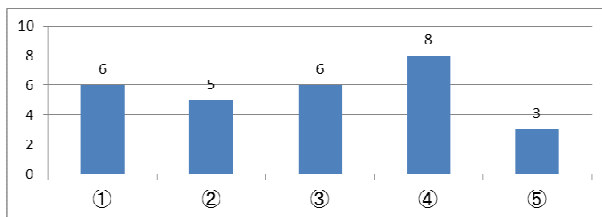


（小売業）

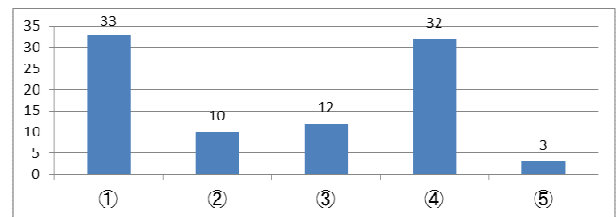


＜地域別＞

（JR以南地域）



（豊津・江坂・南吹田地域）



＜全体＞

「④ 商標権」の割合が 34.0%で最も高くなっており、次いで「① 特許権」の割合が 30.1%となっている。商標権の割合が高い要因については、製品名などで活用がしやすいことや、特許権と比

較して取得手続きが容易なことなどが考えられる。

《業種別》

製造業については「① 特許権」の割合が高いが、その他の業種では「④ 商標権」の割合が高くなっている。

《地域別》

豊津・江坂・南吹田地域については、JR以南地域と比較して全体の件数が多く、また、「① 特許権」の割合が高くなっている。

※ 「⑤ その他」の具体的回答例

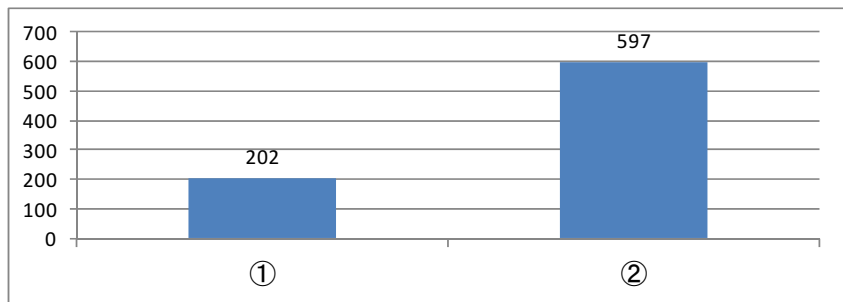
海外特許 など

問 19 事業所、店舗等における自社ブランド製品、オリジナル製品の有無について

- ① あり ② なし

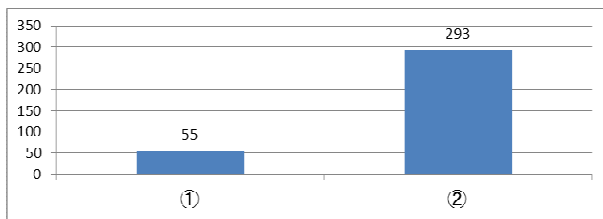
《全体》

	回答数	割合
①	202	25.3%
②	597	74.7%
合計	799	

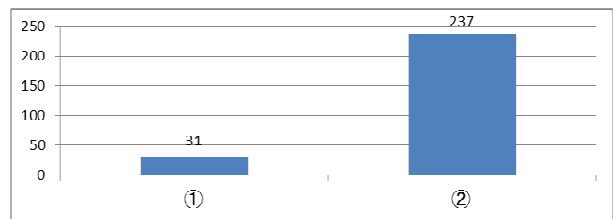


《従業者規模別》

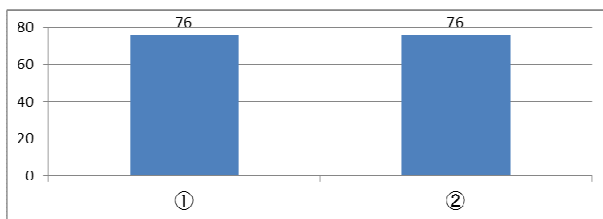
(1人～4人)



(5人～19人)

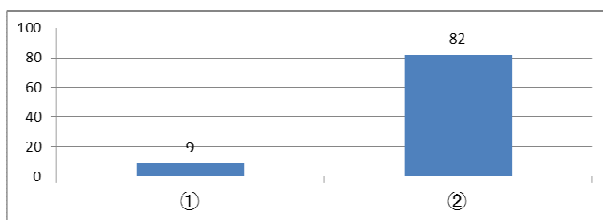


(20人～)

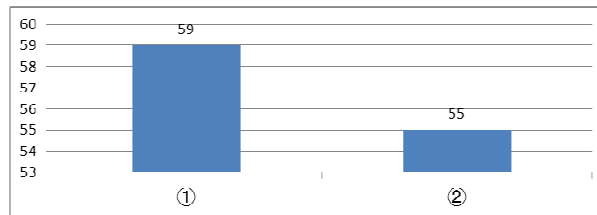


《業種別》

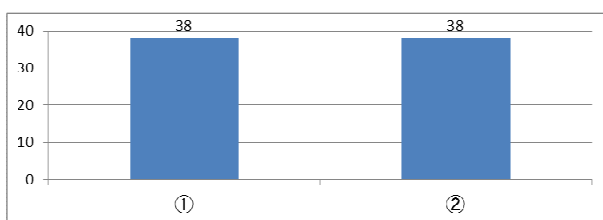
(建設業)



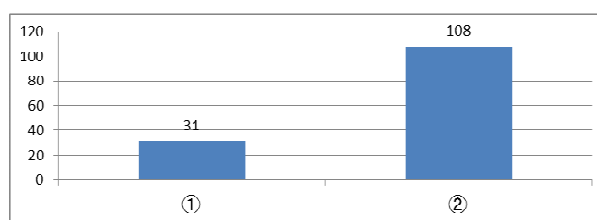
(製造業)



(卸売業)

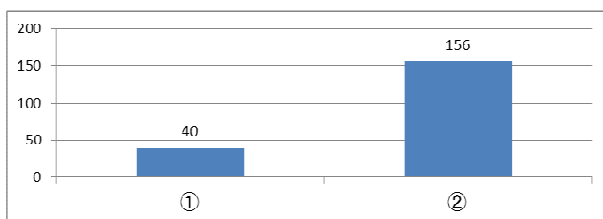


(小売業)

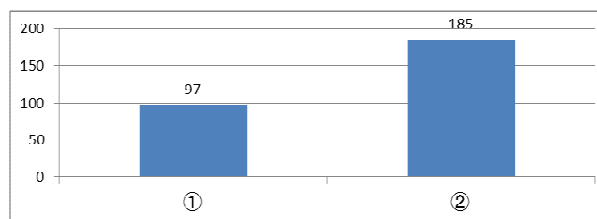


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「② なし」の割合が74.7%で、「① あり」の割合の25.3%を大きく上回っている。

《従業者規模別》

1人～4人、5人～19人の規模では「② なし」の割合が大部分を占めているが、20人以上の規模では「① あり」と「② なし」の割合が半数ずつとなっており、従業者規模の大きい事業所ほど製品開発へ積極的に取り組んでいる状況がうかがえる。

《業種別》

製造業については「① あり」の割合が「② なし」の割合よりも高くなっている。また、卸売業については、割合が半々となっており、製造業だけでなく卸売業においても自社ブランド製品やオリジナル製品の必要性が高まっている状況がうかがえる。

《地域別》

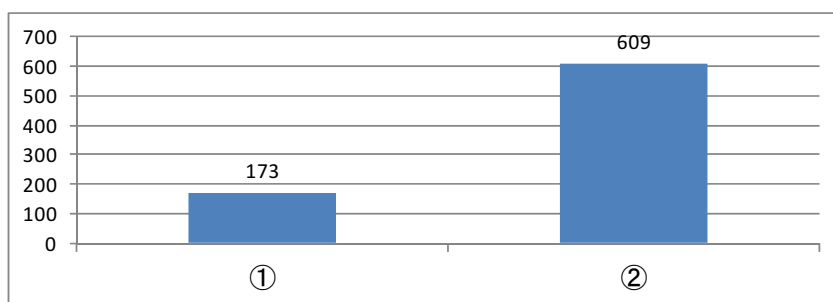
豊津・江坂・南吹田地域については、JR以南地域と比較して「① あり」の割合が高くなっている。

問 20 事業所、店舗等における新製品、新技術等の研究開発の実施状況について

① 実施している → **付問**へ ② 実施していない

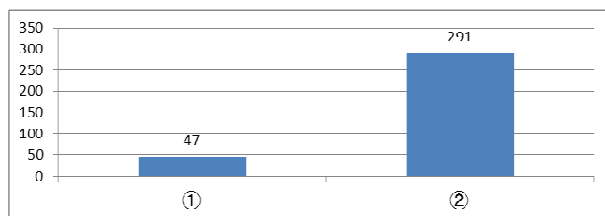
《全体》

	回答数	割合
①	173	22.1%
②	609	77.9%
合計	782	

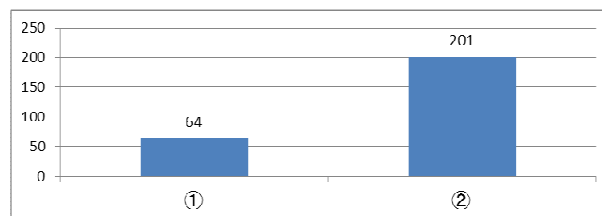


《従業者規模別》

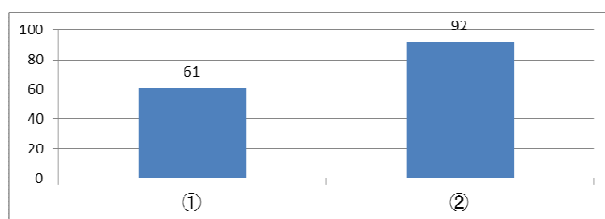
(1人～4人)



(5人～19人)

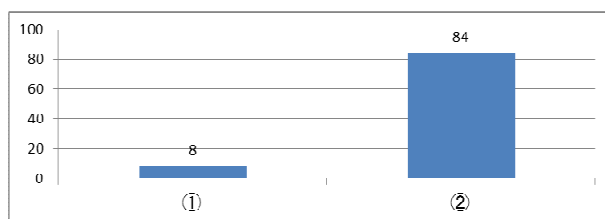


(20人～)

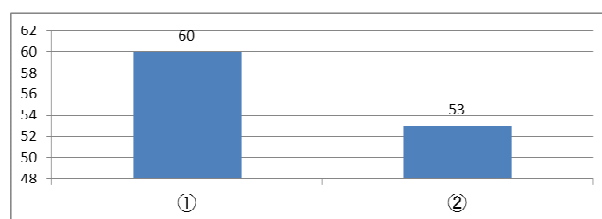


《業種別》

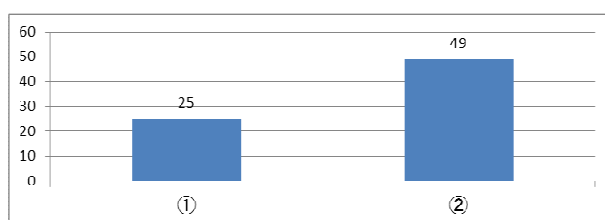
(建設業)



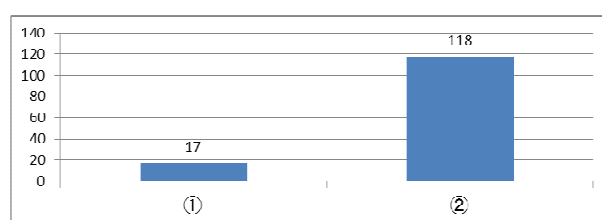
(製造業)



(卸売業)

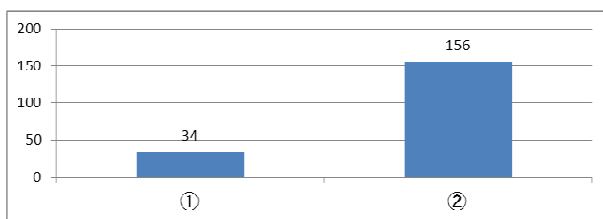


(小売業)

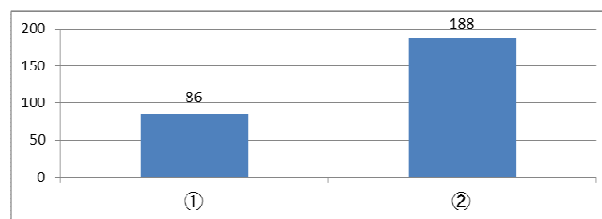


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「② 実施していない」の割合が77.9%で、「① 実施している」の割合22.1%を大きく上回っている。

《従業者規模別》

いずれの規模においても「② 実施していない」の割合の方が高くなっているが、従業者規模が大きくなるにつれて研究開発への取組が行われている事業所の割合が増加している状況がうかがえる。

《業種別》

製造業については、「① 実施している」の割合が高くなっている。

《地域別》

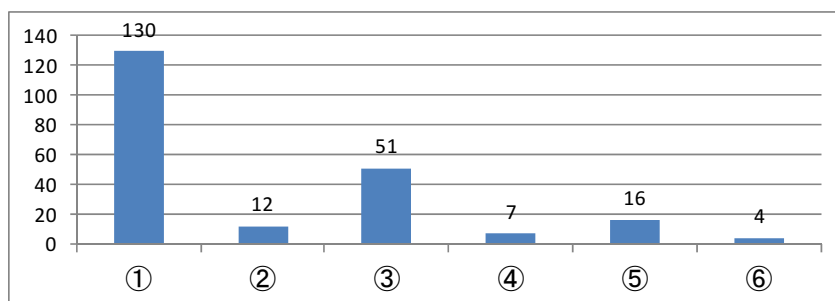
豊津・江坂・南吹田地域については、JR以南地域と比較して「① 実施している」の割合が高くなっている。

付問 研究開発の実施形態について（複数回答可）

- ① 自社で独自に実施 ② 他の市内事業者と共同で実施 ③ 他の市外事業者と共同で実施
- ④ 市内大学又は研究機関等と共同で実施 ⑤ 市外大学又は研究機関等と共同で実施
- ⑥ その他

《全体》

	回答数	割合
①	130	59.1%
②	12	5.5%
③	51	23.2%
④	7	3.2%
⑤	16	7.3%
⑥	4	1.8%
合計	220	



《全体》

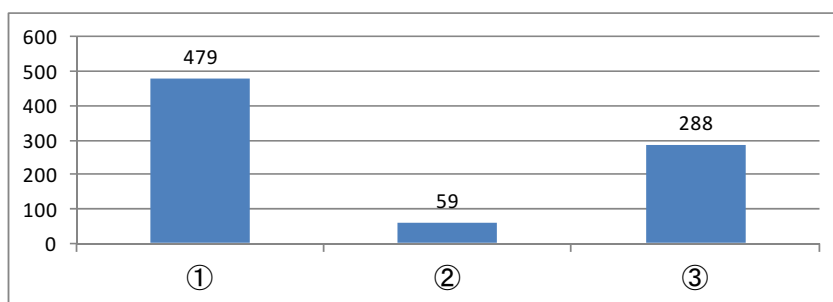
「① 自社で独自に実施」の割合が59.1%で最も高く、次いで「③ 他の市外事業者と共同で実施」の割合が23.2%となっており、企業間連携や産学連携による共同研究開発を行っている事業所は比較的少ない状況がうかがえる。

問 21 事業所、店舗等のホームページの有無について

① あり ② 今後作成予定 ③ なし → **付問**へ

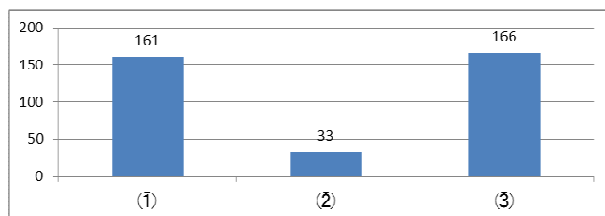
《全体》

	回答数	割合
①	479	58.0%
②	59	7.1%
③	288	34.9%
合計	826	

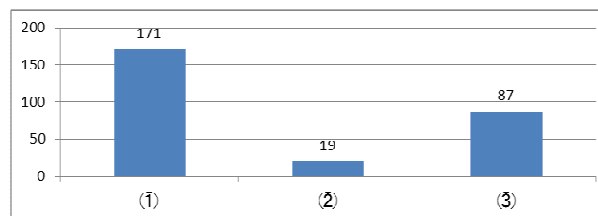


《従業者規模別》

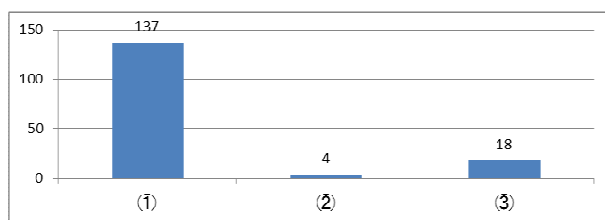
(1人～4人)



(5人～19人)

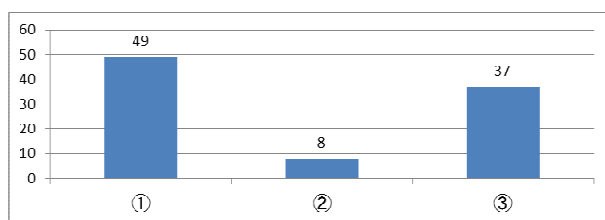


(20人～)

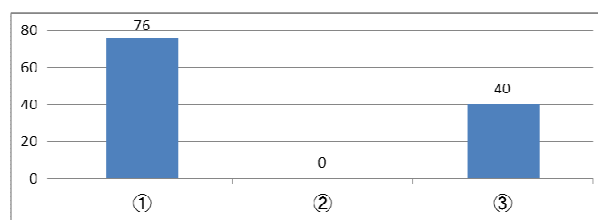


《業種別》

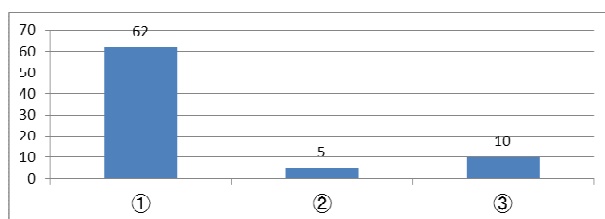
(建設業)



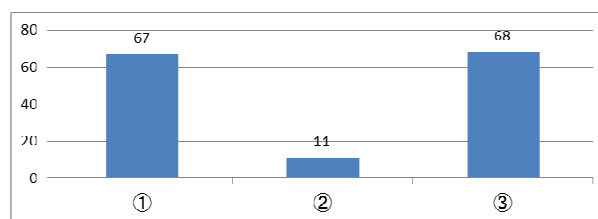
(製造業)



(卸売業)

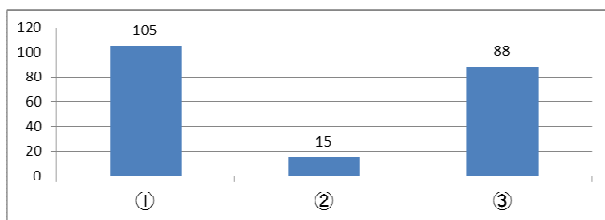


(小売業)

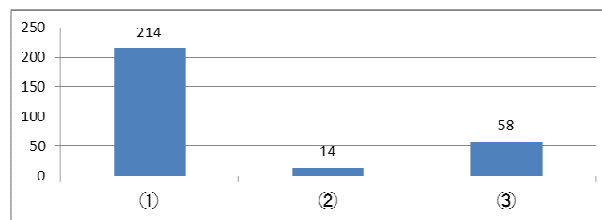


＜地域別＞

（JR以南地域）



（豊津・江坂・南吹田地域）



＜全体＞

「① あり」の割合が58.0%で最も高くなっている一方で、「② なし」の割合も34.9%となっており、ホームページを持っている事業所と持っていない事業所に大きく分かれている。

＜従業者規模別＞

1人～4人の規模では「② なし」の割合が「① あり」の割合を上回っており、小規模事業者においては、問15と同様にIT活用への対応が遅れている状況がうかがえる。

＜業種別＞

卸売業については大部分が「① あり」となっている一方で、小売業については「① あり」と「② なし」がほぼ同じ割合となっている。

＜地域別＞

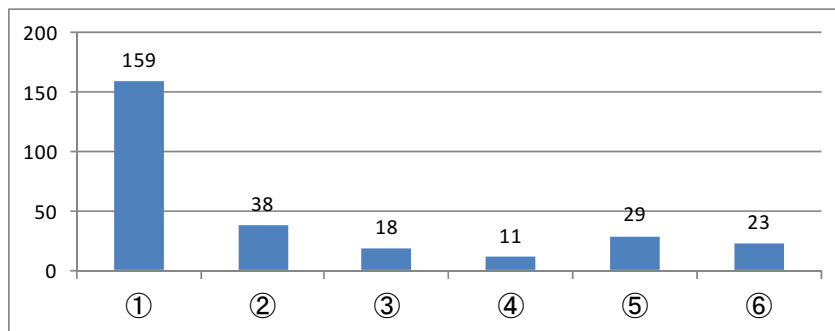
基本的には「⑤ あり」の割合が最も高くなっているが、JR以南地域については、豊津・江坂・南吹田地域と比較して「③ なし」の割合も高くなっている。

付問 ホームページを作成しない理由について

- ① 事業内容上、作成の必要がないため
- ② 加盟団体等のホームページで代用しているため
- ③ 資金不足
- ④ 人材不足
- ⑤ ノウハウ不足、技術不足
- ⑥ その他

＜全体＞

	回答数	割合
①	159	57.2%
②	38	13.7%
③	18	6.5%
④	11	4.0%
⑤	29	10.4%
⑥	23	8.3%
合計	278	



＜全体＞

「① 事業内容上、作成の必要がないため」の割合が57.2%で最も高くなっており、今後も作成の

予定がない事業所が多いものと思われる。

※ 「⑥ その他」の具体的回答例

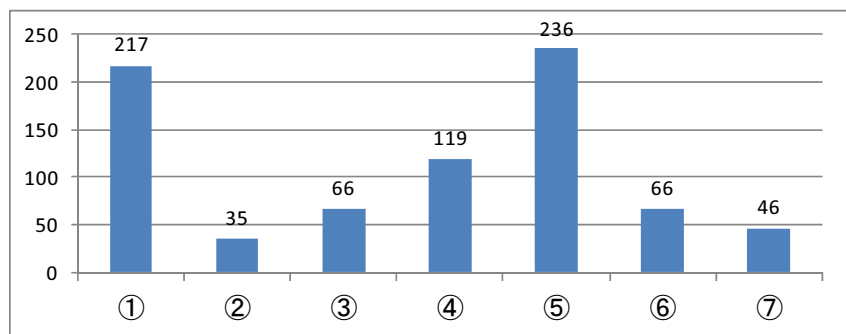
ブログ、フェイスブック、食べログで代用 など

問 22 事業所、店舗等において最も重視している販路開拓や集客の方法について

- ① ホームページなど IT の活用 ② 展示会、見本市等への出展 ③ チラシの配布
 ④ 訪問営業 ⑤ 利用客等による口コミ ⑥ 新規の販路開拓や集客の必要なし ⑦ その他

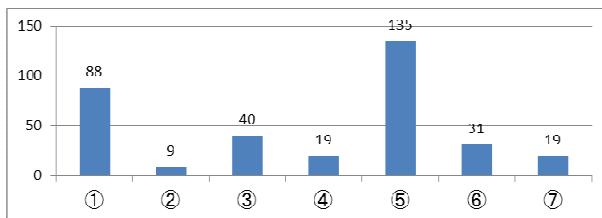
《全体》

	回答数	割合
①	217	27.6%
②	35	4.5%
③	66	8.4%
④	119	15.2%
⑤	236	30.1%
⑥	66	8.4%
⑦	46	5.9%
合計	785	

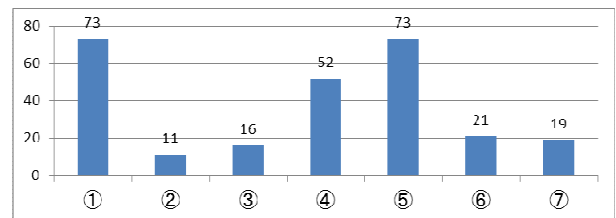


《従業員規模別》

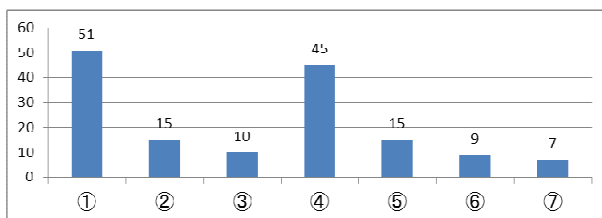
(1人～4人)



(5人～19人)

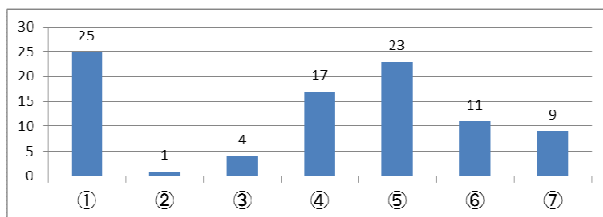


(20人～)

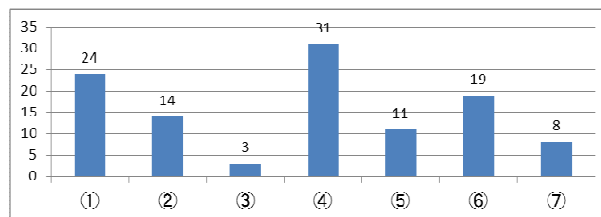


《業種別》

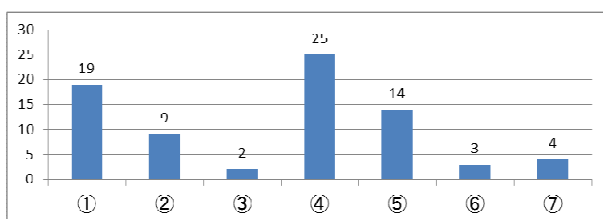
(建設業)



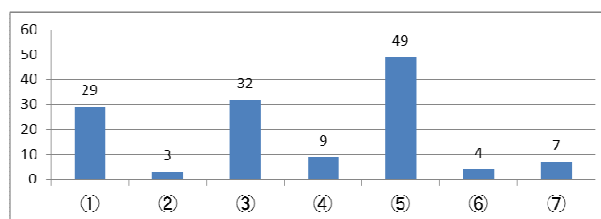
(製造業)



(卸売業)

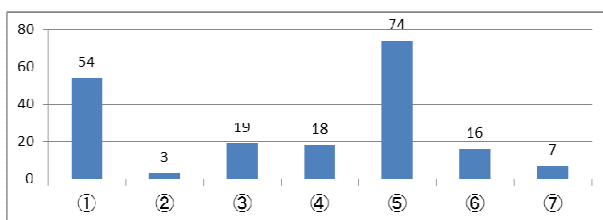


(小売業)

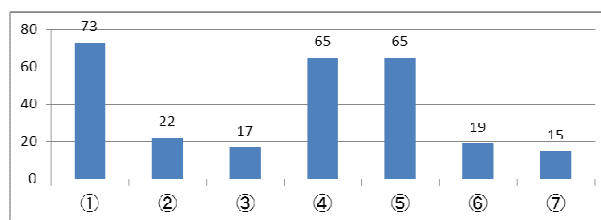


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「⑤ 利用客等による口コミ」の割合が30.1%で最も高く、次いで「① ホームページなど IT の活用」の割合が27.6%となっている。

《従業者規模別》

1人～4人の規模では「⑤ 利用客等による口コミ」の割合が高くなっているが、これは問5において見られたように、主要な販売先が一般消費者であることが関係していると考えられる。また、5人～19人の規模では、「⑤ 利用客等による口コミ」と併せて「① ホームページなど IT の活用」の割合が高くなっている。20人以上の規模では「① ホームページなど IT の活用」と併せて「④ 訪問営業」の割合が高くなっており、問15において見られた営業力の強化が求められていることが分かる。

《業種別》

製造業及び卸売業については、「④ 訪問営業」の割合が最も高くなっている。また、小売業については「③ チラシの配布」も比較的高い割合となっている。

《地域別》

豊津・江坂・南吹田地域については、「④ 訪問営業」の割合も高くなっている。

※ 「⑦ その他」の具体的な回答例

市関係のイベントや官公庁の入札、セミナー開催 など

E 調査結果概要

知的財産権の取得状況については、回答事業所においては取得済み又は取得予定のある事業所の割合は1割程度であるが、製造業及び卸売業においては約3割と比較的割合が高くなっている。また知的財産権の取得内容については、製造業においては特許権、卸売業においては商標権の割合が高くなっており、それらの回答事業所の多くは豊津・江坂・南吹田地域に立地していると考えられる。

自社ブランド製品やオリジナル製品については、回答事業所の7割以上は持っていない状況であるが、従業者規模の大きい事業所では持っている事業所の割合が高くなっている。また、製造業及び卸売業においては約半数が持っており、卸売業においても自社ブランド製品やオリジナル製品の必要性が高まっている状況がうかがえる。

新製品、新技術等の研究開発については、回答事業所の8割近くは実施していないという状況であるが、従業者規模が大きい事業所や豊津・江坂・南吹田地域に立地する事業所においては、実施している事業所の割合が比較的高くなっており、また製造業においては半数以上が実施していると回答している。その実施形態については、約6割が自社で独自に実施しており、企業間連携や産学連携による共同研究開発を行っている事業所の割合は低くなっている。

ホームページについては、回答事業所の約6割がホームページを持っている一方で、3割以上の事業所はホームページを持っておらず、特に、小規模企業者においては半数近くがホームページを持っていない。また、ホームページを持っていない事業所においては、その理由について、事業内容上作成の必要がないという回答が約6割を占めている。

販路開拓や集客の方法については、小規模企業者においては小売業が多いことから利用客による口コミが多く、従業者規模が大きくなるにつれ、ホームページなどのIT活用、訪問営業などの割合が高くなっている。また業種別では、特に製造業及び卸売業において、訪問営業の割合が高くなっている。

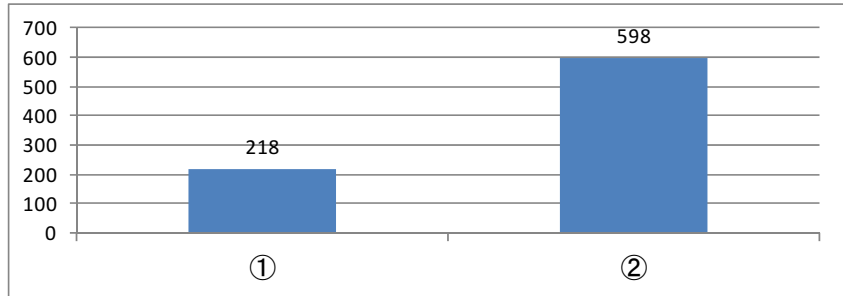
F 設備投資、事業拡大について

問23 事業所、店舗等における今後の設備投資の予定について

① あり → **付問**へ ② なし

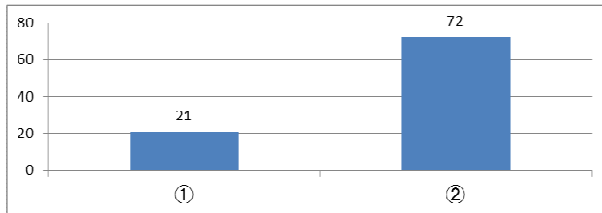
《全体》

	回答数	割合
①	218	26.7%
②	598	73.3%
合計	816	

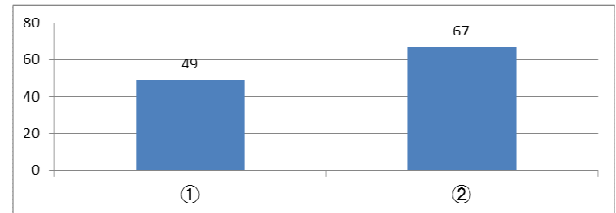


《業種別》

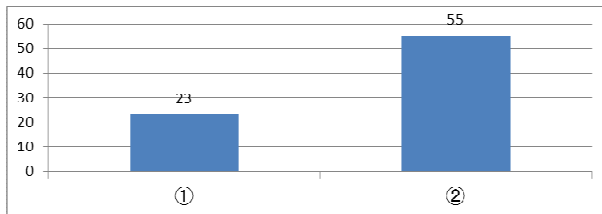
(建設業)



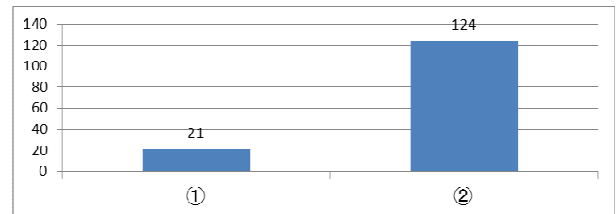
(製造業)



(卸売業)

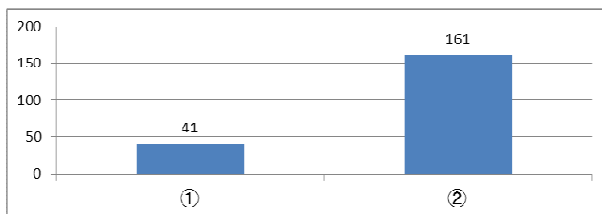


(小売業)

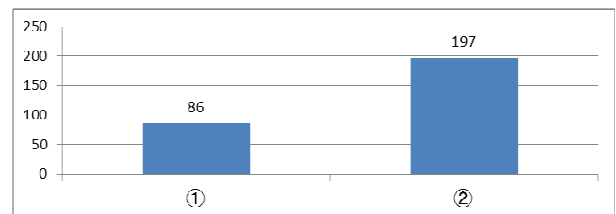


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「② なし」の割合が73.3%で、「① あり」の割合の26.7%を大きく上回っている。

《業種別》

特に製造業について、また卸売業についても「① あり」の割合が比較的高くなっている。

《地域別》

豊津・江坂・南吹田地域については、JR以南地域と比較して「① あり」の割合が高くなっている。

《平成21年度との比較》

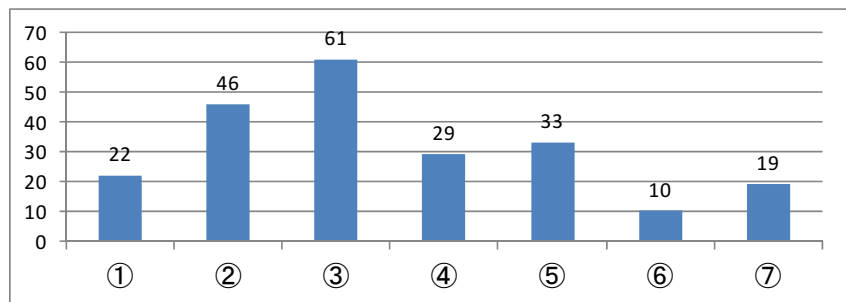
平成21年度の調査においては「なし」の割合が85.6%、「あり」の割合が14.4%であったのに対し、今回の調査においては「なし」の割合が同様に大半を占めているものの「あり」の割合が26.7%となっており、5年前と比較して設備投資に向けた動きが若干持ち直している状況がうかがえる。

付問 設備投資の予定金額について

- ① 50万円未満 ② 50万円～100万円未満 ③ 100万円～500万円未満
- ④ 500万円～1,000万円未満 ⑤ 1,000万円～5,000万円未満 ⑥ 5,000万円～1億円未満
- ⑦ 1億円以上

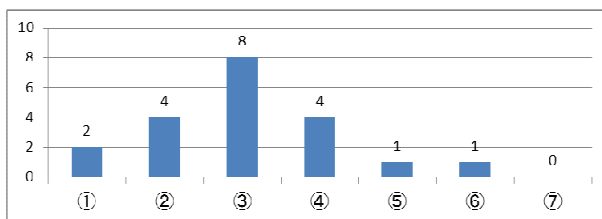
《全体》

	回答数	割合
①	22	10.0%
②	46	20.9%
③	61	27.7%
④	29	13.2%
⑤	33	15.0%
⑥	10	4.5%
⑦	19	8.6%
合計	220	

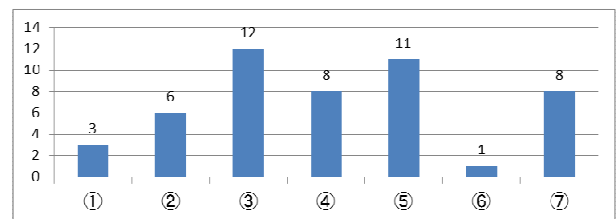


《業種別》

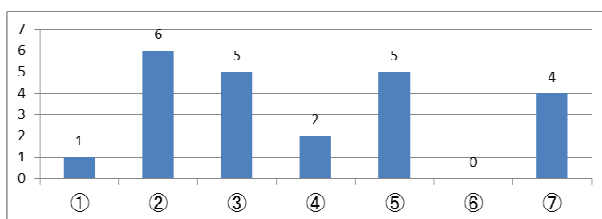
(建設業)



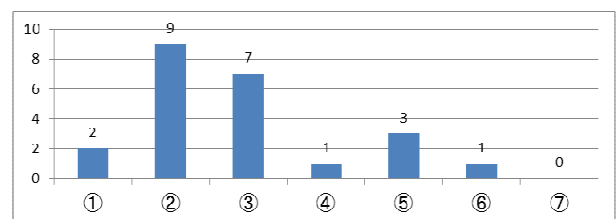
(製造業)



(卸売業)



(小売業)



《全体》

「③ 100万円～500万円未満」の割合が27.7%で最も高く、次いで「② 50万円～100万円未満」の割合が20.9%となっている。また、「⑦ 1億円以上」の割合も8.6%の事業所が回答している。

《業種別》

製造業及び卸売業については、比較的大きな設備投資を予定している傾向がうかがえる。

《平成21年度との比較》

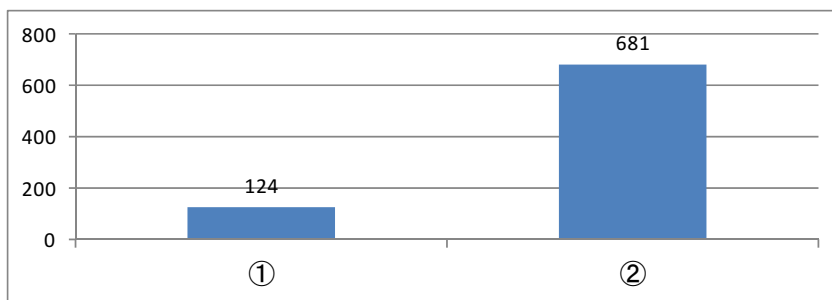
平成21年度の調査においても「100万円から500万円未満」の割合が28.4%で最も高く、今回の調査と概ね同様の結果になっている。

問24 事業所、店舗等の今後の増設予定について

- ① あり → 付問へ ② なし

《全体》

	回答数	割合
①	124	15.4%
②	681	84.6%
合計	805	



《全体》

「② なし」の割合が84.6%で、「① あり」の割合の15.4%を大きく上回っている。

《平成21年度との比較》

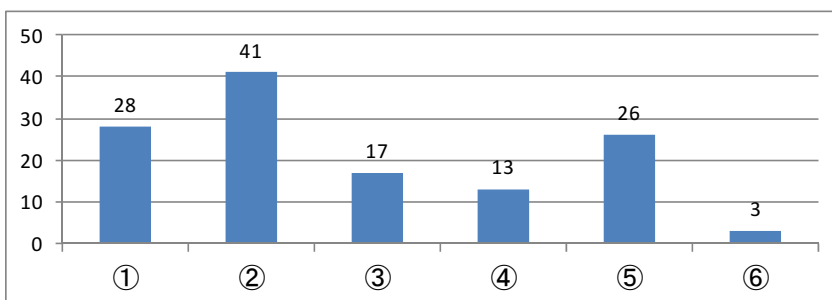
平成21年度の調査においては「なし」の割合が92.4%、「あり」の割合が7.6%となっており、今回の調査と概ね同様の結果となっている。

付問 増設について

- ① 現地での増設 ② 吹田市内の他地域における増設
- ③ 大阪府内（吹田市隣接市内）における増設 ④ 大阪府内（吹田市隣接市外）における増設
- ⑤ 大阪府外における増設 ⑥ 国外における増設

《全体》

	回答数	割合
①	28	21.9%
②	41	32.0%
③	17	13.3%
④	13	10.2%
⑤	26	20.3%
⑥	3	2.3%
合計	128	



《全体》

「② 吹田市内の他地域における増設」の割合が32.0%で最も高く、次いで「① 現地での増設」の割合が21.9%となっており、市内での増設予定が半分以上を占めている一方で、「⑤ 大阪府外における増設」の割合も20.3%となっている。

F 調査結果概要

今後の設備投資を予定している事業所は回答事業所の3割未満であるが、業種別に見ると、製造業においては約4割と比較的高くなっている。また、設備投資の予定金額については、全体では500万円未満の割合が高くなっているが、製造業及び卸売業においては、一部1億円以上という回答も挙げられている。

今後増設を予定している事業所は回答事業所の2割未満であるが、そのうち半数以上が現地又は吹田市内での増設を予定している。

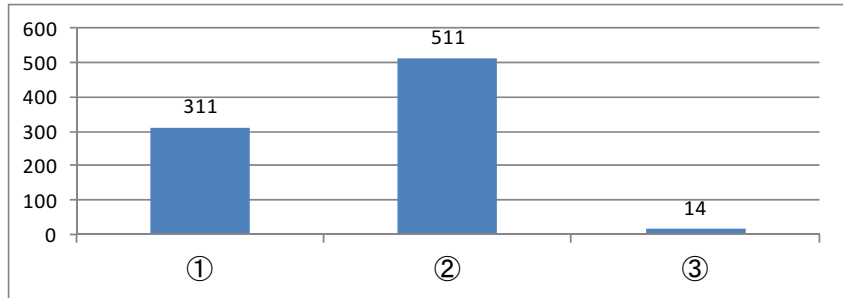
G 環境への取組について

問25 東日本大震災以降の事業所、店舗等の省エネルギーに対する考え方について

- ① 積極的になった ② 以前と変わらない ③ 消極的になった

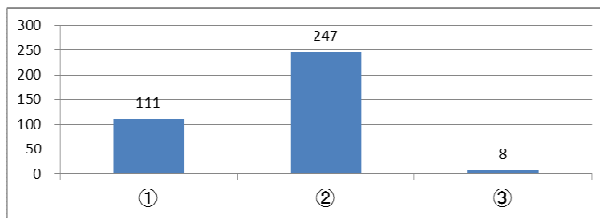
《全体》

	回答数	割合
①	311	37.2%
②	511	61.1%
③	14	1.7%
合計	836	

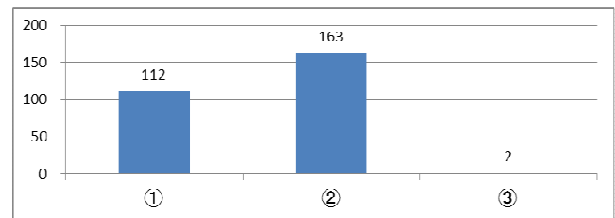


《従業員規模別》

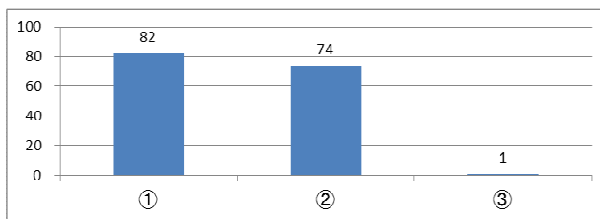
(1人～4人)



(5人～19人)

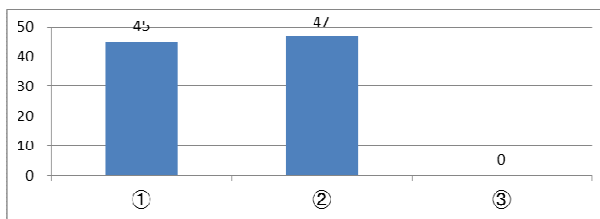


(20人～)

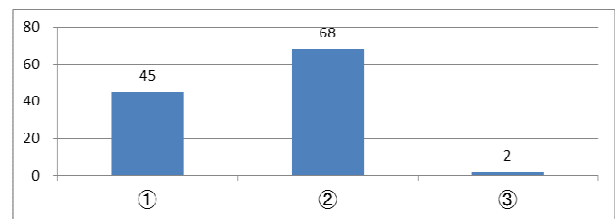


《業種別》

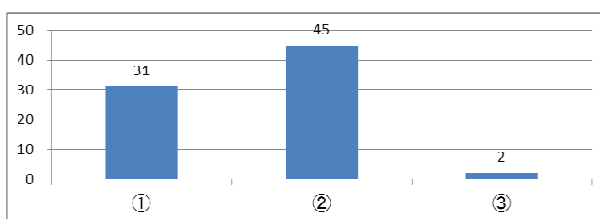
(建設業)



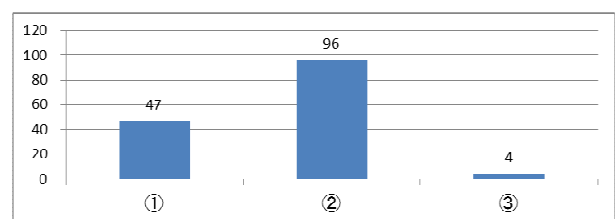
(製造業)



(卸売業)



(小売業)



《全体》

「② 以前と変わらない」の割合が61.1%で最も高くなっているが、「① 積極的になった」の割合も37.2%と高くなっている。

《従業者規模別》

1人～4人、5人～19人の規模では「② 以前と変わらない」の割合が最も高くなっているが、20人以上の規模では「① 積極的になった」の割合が上回っており、従業者規模の大きい事業ほど、省エネルギーに積極的な状況がうかがえる。

《業種別》

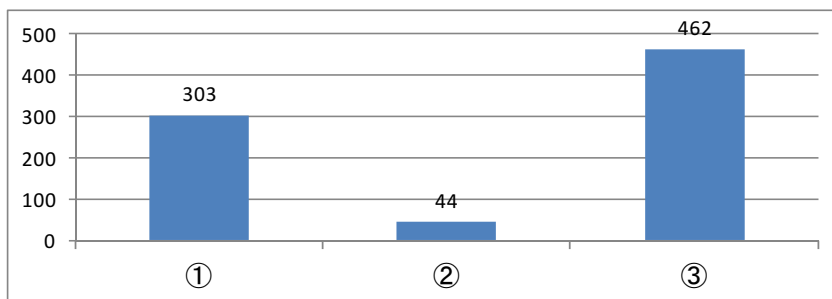
建設業については、比較的「① 積極的になった」の割合が高くなっている。

問26 事業所、店舗等における環境に配慮した取組について

- ① 現在取組を行っている → 付問1・付問2へ
- ② 今後取組を行う予定がある → 付問1・付問2へ
- ③ 取組は行っていない

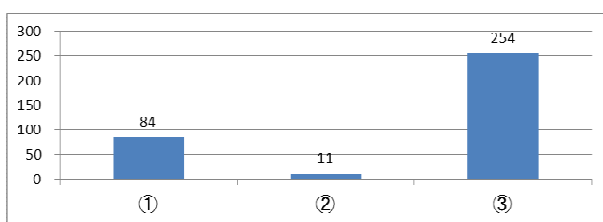
《全体》

	回答数	割合
①	303	37.5%
②	44	5.4%
③	462	57.1%
合計	809	

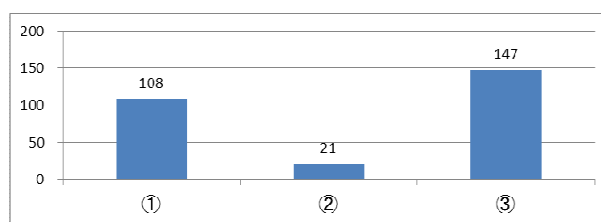


《従業者規模別》

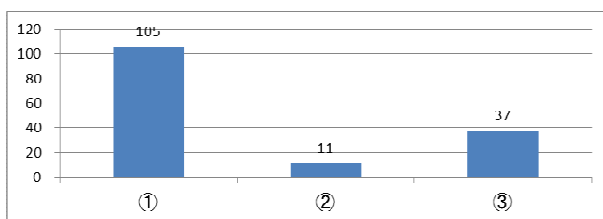
(1人～4人)



(5人～19人)

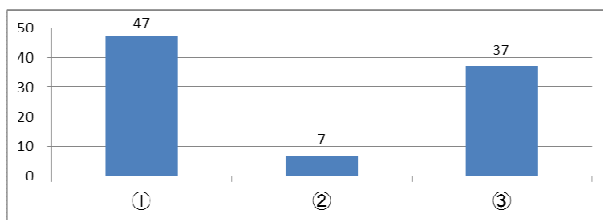


(20人～)

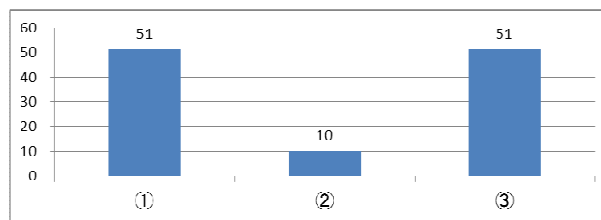


《業種別》

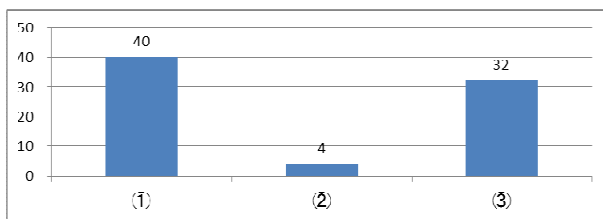
(建設業)



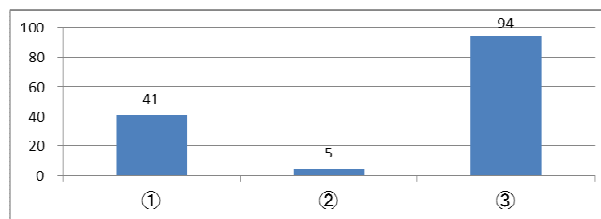
(製造業)



(卸売業)

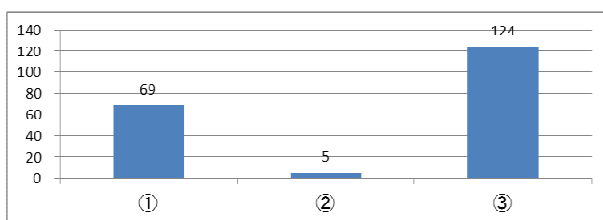


(小売業)

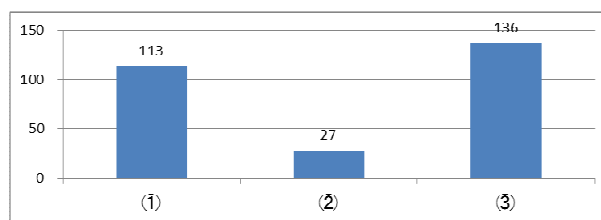


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「③ 取組は行っていない」の割合が57.1%で最も高くなっているが、「① 現在取組を行っている」の割合も37.5%と高くなっている。

《従業員規模別》

1人～4人、5人～19人の規模では「③ 取組は行っていない」の割合が最も高くなっているが、20人以上の規模では「① 現在取組を行っている」の割合が上回っており、従業員規模の大きい事業ほど、環境に配慮した取組に積極的な状況がうかがえる。

《業種別》

小規模事業者の多い小売業については、他の業種と比較して「③ 取組は行っていない」の割合が高い。

《地域別》

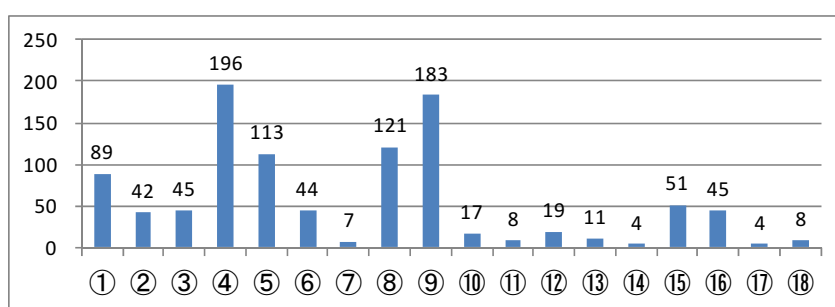
基本的には「③ 取組は行っていない」の割合が最も多くなっているが、豊津・江坂・南吹田地域については、JR以南地域と比較して「① 現在取組を行っている」の割合が高くなっている。

付問1 現在行っている（今後行う予定がある）環境に配慮した取組の内容について（複数回答可）

- ① 二酸化炭素排出量の削減 ② 有害化学物質や汚染物質の排出抑制、使用量の削減
- ③ 騒音、振動、悪臭の低減 ④ 省エネルギーの推進 ⑤ 資源の有効活用の推進
- ⑥ 太陽光発電など再生可能エネルギーの導入
- ⑦ 蓄電設備などエネルギー供給断絶時のリスク軽減 ⑧ 廃棄物の発生抑制やリサイクルの推進
- ⑨ 印刷、コピー、事務用品等の削減 ⑩ 環境保全型商品、エコマーク商品などの開発、販売
- ⑪ 環境組織や環境管理人員などの配置 ⑫ ISO14001の認証取得
- ⑬ エコアクション21の認証取得 ⑭ BEMSやHEMSなどのエネルギーマネジメントシステムの導入
- ⑮ 従業員に対する環境教育の実施 ⑯ 地域の清掃活動など社会貢献活動の実施
- ⑰ 環境保全のための投資拡充及び技術開発 ⑱ その他

《全体》

	回答数	割合
①	89	8.8%
②	42	4.2%
③	45	4.5%
④	196	19.5%
⑤	113	11.2%
⑥	44	4.4%
⑦	7	0.7%
⑧	121	12.0%
⑨	183	18.2%
⑩	17	1.7%
⑪	8	0.8%
⑫	19	1.9%
⑬	11	1.1%
⑭	4	0.4%
⑮	51	5.1%
⑯	45	4.5%
⑰	4	0.4%
⑱	8	0.8%
合計	1,007	



《全体》

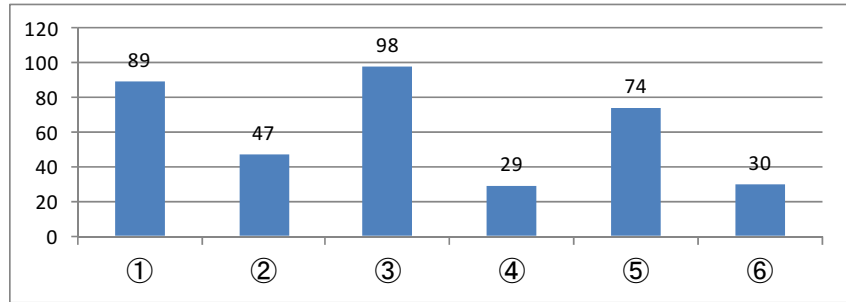
「④ 省エネルギーの推進」の割合が19.5%で最も高く、次いで「⑨ 印刷、コピー、事務用品等の削減」の割合が18.2%、「⑧ 廃棄物の発生抑制やリサイクル」の割合が12.0%、「⑤ 資源の有効活用の推進」の割合が11.2%となっており、身近なところから取組を行っているという傾向が見受けられる。

付問2 環境に配慮した取組を行ううえでの課題について（複数回答可）

- ① 資金不足 ② 人材不足 ③ ノウハウ不足、技術不足 ④ 取引先や消費者の協力不足
- ⑤ 自己所有の建物でないため設備設置等ができない ⑥ その他

《全体》

	回答数	割合
①	89	24.3%
②	47	12.8%
③	98	26.7%
④	29	7.9%
⑤	74	20.2%
⑥	30	8.2%
合計	367	



《全体》

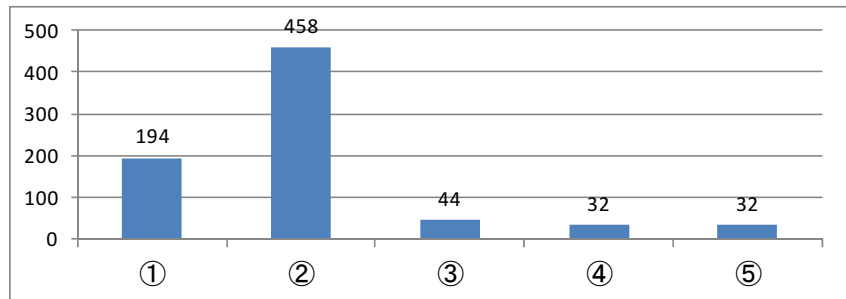
割合の高いものから、「③ ノウハウ不足、技術不足」が26.7%、「① 資金不足」が24.3%、「⑤ 自己所有の建物でないため設備設置等ができない」が20.2%となっている。

問27 事業所、店舗等の事業活動における環境への取組の位置付けについて

- ① 環境への取組は特に業績に結び付かないので、法規制等をクリアできるレベルでよい
- ② 環境への取組は社会貢献の一つである
- ③ 環境への取組は事業拡大への可能性が広がるビジネスチャンスである
- ④ 環境への取組の展開を事業戦略の一つとして位置付けている
- ⑤ その他

《全体》

	回答数	割合
①	194	25.5%
②	458	60.3%
③	44	5.8%
④	32	4.2%
⑤	32	4.2%
合計	760	



《全体》

「② 環境への取組は社会貢献の一つである」の割合が60.3%で最も高くなっており、多くの事業所で環境への取組が社会貢献として認識されている一方で、「① 環境への取組は特に業績に結び付かないので、法規制等をクリアできるレベルでよい」の割合が25.5%で次いで高くなっている。

※ 「⑤ その他」の具体的回答例

特に位置付けはない など

G 調査結果概要

東日本大震災以降の事業所における省エネルギーの考え方については、回答事業所の約4割が積極的になったと回答しており、従業者規模の大きい事業所や、建設業においてその割合が高くなっている。

環境に配慮した取組については、従業者規模の大きい事業所を中心に、回答事業所の約4割で取組が行われており、具体的な取組内容としては、省エネルギーの推進、事務用品等の削減、廃棄物等の発生抑制やリサイクル、資源の有効活用の推進など、身近なところからできる取組内容となっている。また、取組を行ううえでの課題については、ノウハウ不足、技術不足、資金不足などが回答として挙げられている。環境への取組の位置付けについては、回答事業所の6割以上が社会貢献の一つとしてとらえている一方で、2割以上は、業績に結び付かないため法規制をクリアできるレベルでよいと考えている。

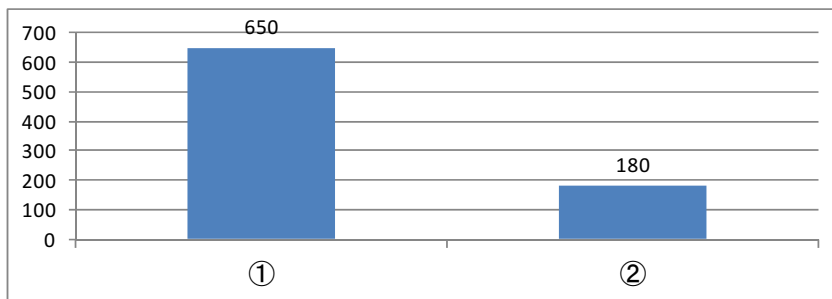
H 事業所、店舗等の周辺環境について

問 28 事業所、店舗等の立地状況について

- ① 住宅地と隣接している → **付問 1**へ ② 住宅地とは隣接していない

《全体》

	回答数	割合
①	650	78.3%
②	180	21.7%
合計	830	



《全体》

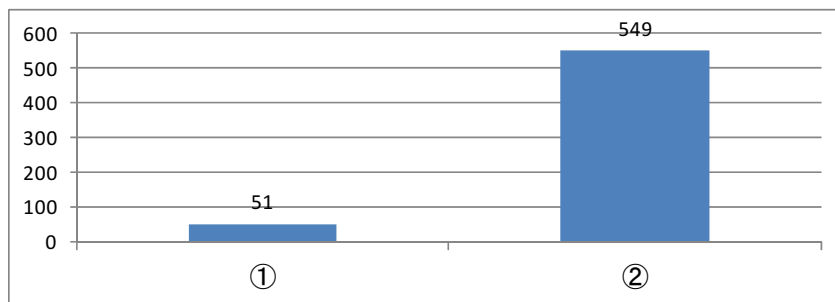
「① 住宅地と隣接している」の割合が 78.3%となっており、市内において事業所と住宅とが混在している状況が顕著に表れている。

付問 1 住宅地からの事業活動に対する苦情等の有無について

- ① あり → **付問 2**・**付問 3**へ ② なし

《全体》

	回答数	割合
①	51	8.5%
②	549	91.5%
合計	600	



《全体》

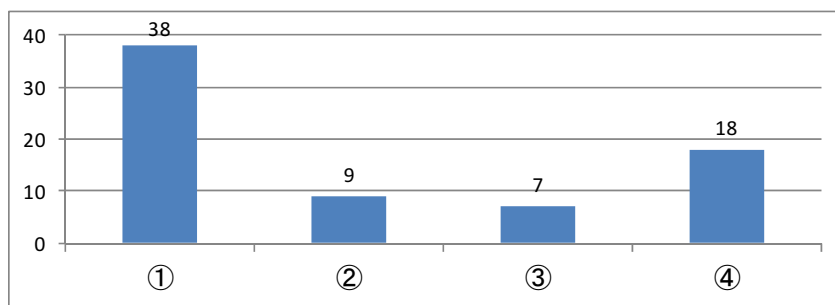
「② なし」の割合が 91.5%となっており、住宅地からの苦情が寄せられている事業所は少ないようである。

付問 2 苦情等の内容について（複数回答可）

- ① 騒音 ② 振動 ③ 臭気 ④ その他

《全体》

	回答数	割合
①	38	52.8%
②	9	12.5%
③	7	9.7%
④	18	25.0%
合計	72	



《全体》

「① 騒音」の割合が52.8%で最も高く、半数以上を占めている。

※ 「④ その他」の具体的回答例

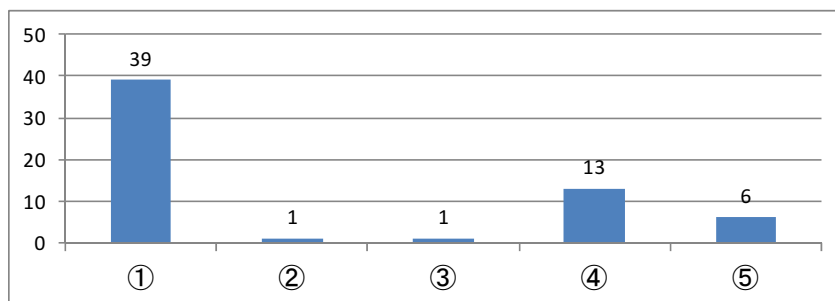
駐車、駐輪 など

付問3 苦情等に対する対策について

- ① 既に現地での対策を実施済み ② 今後現地での対策を実施予定
- ③ 事業所、店舗等の移転を予定 ④ 特になし ⑤ その他

《全体》

	回答数	割合
①	39	65.0%
②	1	1.7%
③	1	1.7%
④	13	21.7%
⑤	6	10.0%
合計	60	



《全体》

「① 既に現地での対策を実施済み」の割合が65.0%で最も高くなっており、事業所が住宅との共存に向けて努力している状況がうかがえる。

H 調査結果概要

立地状況については、回答事業所の8割近くが住宅地と隣接しているが、その9割以上は特に住宅地からの苦情は寄せられていない。また、苦情が寄せられている場合、その苦情内容は半数以上が騒音となっているが、苦情を受けている回答事業所の6割以上は既に現地での対策を実施しており、住宅との共存に向けて努力している状況がうかがえる。

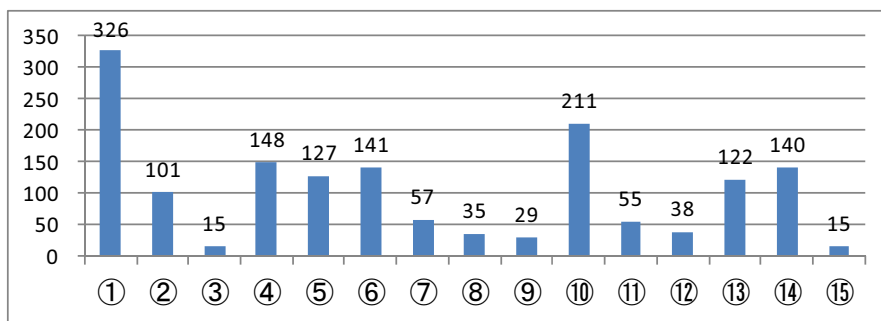
I 事業活動推進上の問題点及び今後の経営方針について

問29 事業所、店舗等の内的要因による経営上の問題点について（複数回答可）

- ① 人材等の確保 ② 後継者難 ③ 余剰人員 ④ 経費の増大 ⑤ 資金調達
- ⑥ 店舗設備の老朽化 ⑦ 店舗狭小 ⑧ 情報収集力不足 ⑨ 合理化の遅れ
- ⑩ 営業力の不足 ⑪ 商品開発力の不足 ⑫ 経営者の意欲低下
- ⑬ 事業の将来展望がみえない ⑭ 特になし ⑮ その他

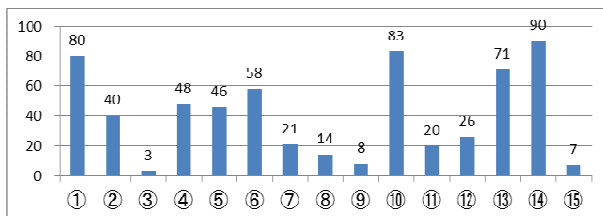
《全体》

	回答数	割合
①	326	20.9%
②	101	6.5%
③	15	1.0%
④	148	9.5%
⑤	127	8.1%
⑥	141	9.0%
⑦	57	3.7%
⑧	35	2.2%
⑨	29	1.9%
⑩	211	13.5%
⑪	55	3.5%
⑫	38	2.4%
⑬	122	7.8%
⑭	140	9.0%
⑮	15	1.0%
合計	1,560	

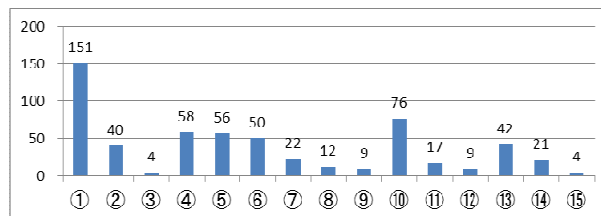


《従業員規模別》

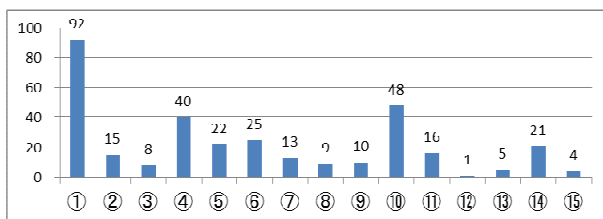
（1人～4人）



（5人～19人）

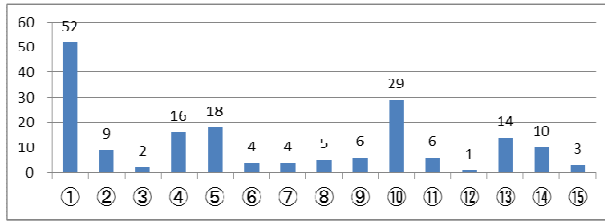


（20人～）

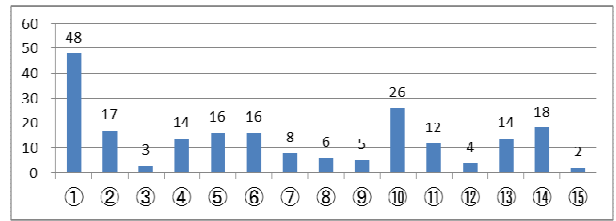


≪業種別≫

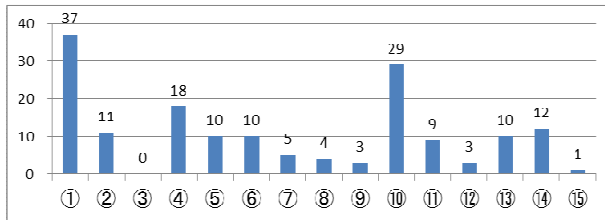
(建設業)



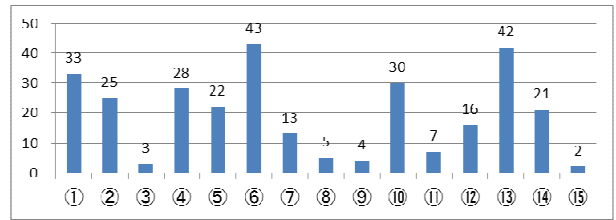
(製造業)



(卸売業)

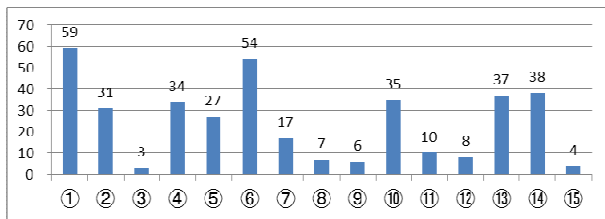


(小売業)

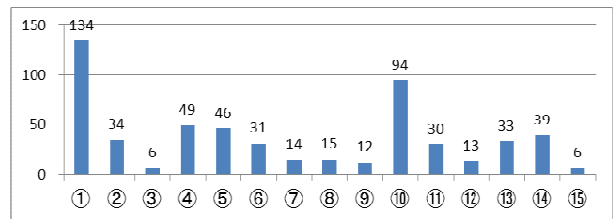


≪地域別≫

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



≪全体≫

「① 人材等の確保」の割合が20.9%で最も高く、次いで「⑩ 営業力の不足」の割合が13.5%となっており、人材確保と営業力強化が事業所の課題となっている状況がうかがえる。

≪従業者規模別≫

1人～4人の規模では「① 人材等の確保」「⑩ 営業力の不足」よりも「⑭ 特になし」の割合が上回り、最も高くなっている一方で、「⑬ 事業の将来展望が見えない」の割合も高くなっているため、問題点が特にないのではなく、問題点がはっきりせず事業の先行きが見通しにくい状況である可能性がある。5人以上の規模においては、「① 人材等の確保」の割合が突出しており、従業者規模の大きい事業所ほど、人材確保が課題である状況がうかがえる。

≪業種別≫

小売業については、他の業種と異なり「⑥ 店舗設備の老朽化」、「⑬ 事業の将来展望が見えない」の割合が高くなっている。

≪地域別≫

JR以南地域については、「⑥ 店舗設備の老朽化」の割合も高くなっている。

《平成21年度との比較》

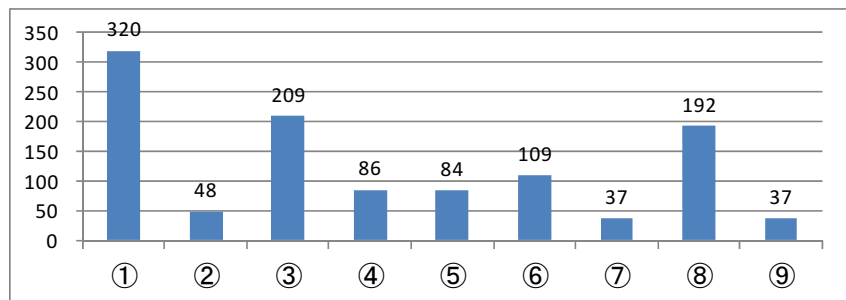
平成21年度の調査においては「特になし」の割合が14.7%で最も高くなっているが、それ以外で回答が多い項目としては「人材等の確保」「営業力の不足」「事業の将来展望が見えない」などとなっている。今回の調査においても「人材等の確保」「営業力の不足」の回答割合が高くなっており、5年前と比較して、市内事業所における内的要因による経営上の課題は依然として大きく変化していない状況がうかがえる。また、従業員規模の小さい事業所においては「事業の将来展望が見えない」の割合が高くなっていることも5年前と同様である。

問30 事業所、店舗等の外的要因による経営上の問題点について（複数回答可）

- ① 業者間の競争激化 ② 輸入品との競争激化 ③ 来客数の減少
 ④ 立地条件の変化（車、人の流れの変化等） ⑤ 周辺地域産業の衰退 ⑥ ライフスタイルの変化
 ⑦ 仕事そのものがない ⑧ 特になし ⑨ その他

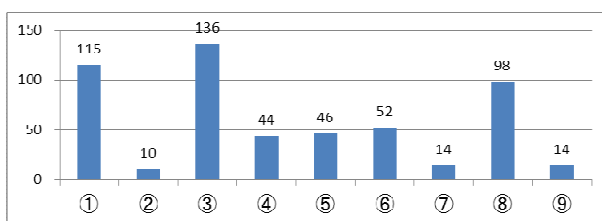
《全体》

	回答数	割合
①	320	28.5%
②	48	4.3%
③	209	18.6%
④	86	7.7%
⑤	84	7.5%
⑥	109	9.7%
⑦	37	3.3%
⑧	192	17.1%
⑨	37	3.3%
合計	1,122	

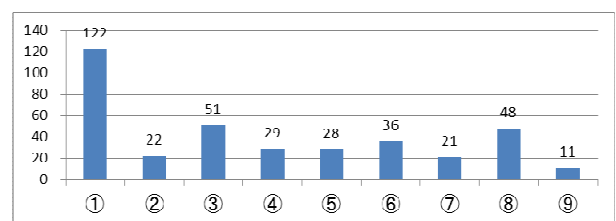


《従業員規模別》

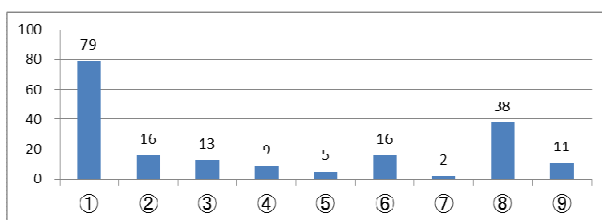
（1人～4人）



（5人～19人）

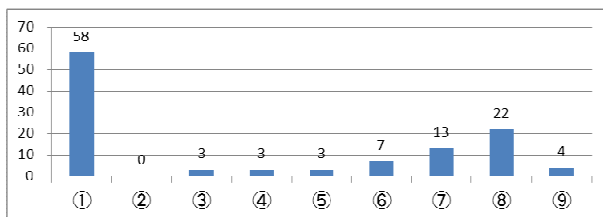


（20人～）

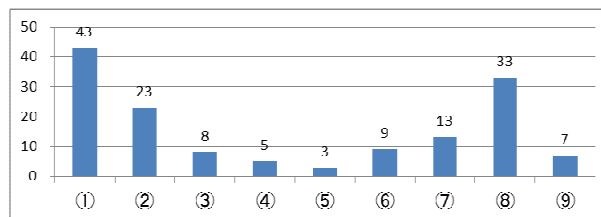


《業種別》

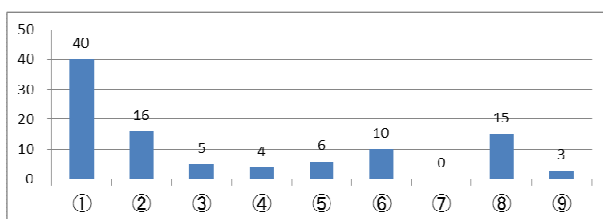
(建設業)



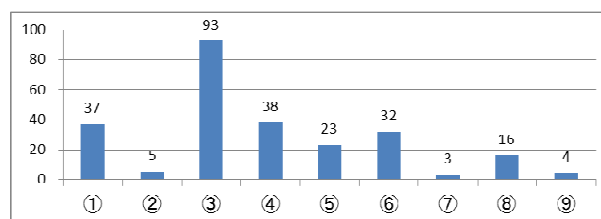
(製造業)



(卸売業)

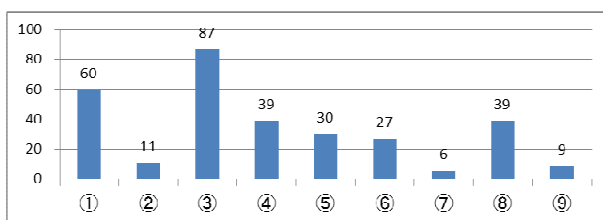


(小売業)

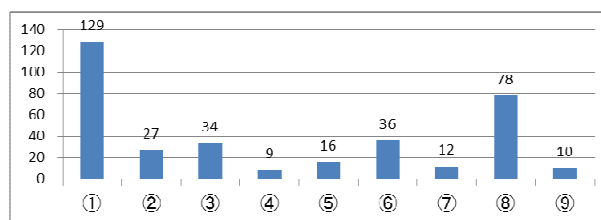


《地域別》

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



《全体》

「① 業者間の競争激化」の割合が28.5%で最も高く、次いで「③ 来客数の減少」の割合が18.6%、「⑧ 特になし」の割合が17.1%となっている。

《従業員規模別》

1人～4人の規模では「③ 来客数の減少」の割合が最も多くなっているが、5人以上の規模になると「① 業者間の競争激化」の割合が突出している。

《業種別》

建設業については「① 業者間の競争激化」、小売業については「③ 来客数の減少」の割合が非常に高くなっている。

《地域別》

JR以南地域については、特に「③ 来客数の減少」の割合が高くなっている。

《平成21年度との比較》

平成21年度の調査において回答割合の高い項目は、「特になし」以外では「業者間の競争激化」「来客数の減少」「ライフスタイルの変化」となっており、今回の調査と概ね同様の結果になっている。5年前と比較して、市内事業所においては内的要因による経営上の問題点と同様に、外的要因による経

営上の問題点も依然として大きく変化していない状況がうかがえる。

※ 「⑨ その他」の具体的回答例

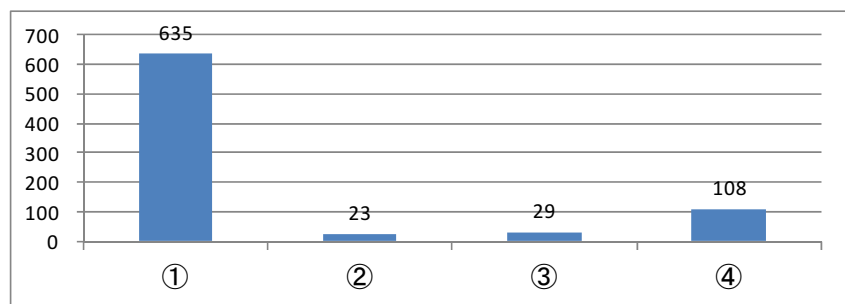
少子高齢化、景気動向 など

問31 事業所、店舗等の今後の立地方針について

- ① 現地において事業を継続 ② 事業所の一部を移転 → 付問1・付問2へ
③ 事業所を全面移転 → 付問1・付問2へ ④ 未定 ⑤ その他

《全体》

	回答数	割合
①	635	79.9%
②	23	2.9%
③	29	3.6%
④	108	13.6%
合計	795	



《全体》

「① 現地において事業を継続」の割合が79.9%で最も高く、8割近くの事業所が吹田市内での継続した事業活動を予定していることが分かる。

《平成21年度との比較》

平成21年度の調査においても「現地において事業を継続」の割合が74.3%で最も高く、今回の調査と概ね同様の結果になっている。

※ 「⑤ その他」の具体的回答例

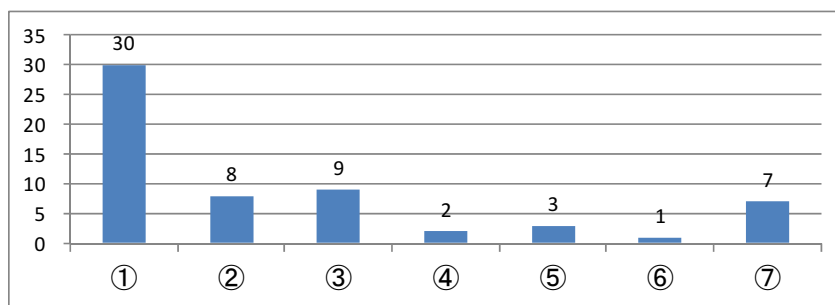
新店舗出店 など

付問1 移転する理由について

- ① 事業規模の拡大等に伴う事業所、店舗等の狭隘化 ② 事業所、店舗等の老朽化
③ 事業所、店舗等の集約 ④ 周辺における関連企業の減少 ⑤ 周辺における住宅地の増加
⑥ 周辺における交通事情の悪化 ⑦ その他

《全体》

	回答数	割合
①	30	50.0%
②	8	13.3%
③	9	15.0%
④	2	3.3%
⑤	3	5.0%
⑥	1	1.7%
⑦	7	11.7%
合計	60	



《全体》

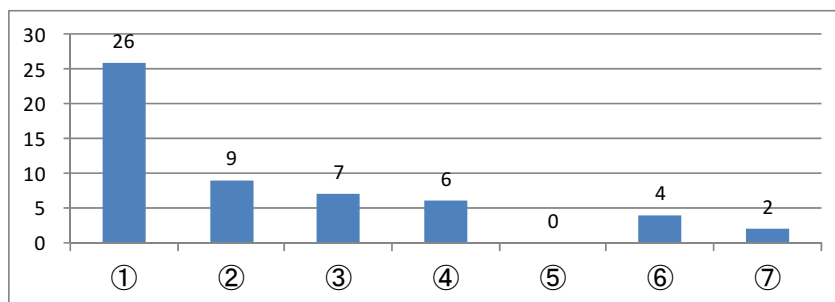
「① 事業規模の拡大等に伴う事業所、店舗等の狭隘化」の割合が半数を占め最も高くなっており、現地での増築、建替えが困難な状況がうかがえる。

付問2 移転先について

- ① 吹田市内で移転 ② 大阪府内（吹田市隣接市内）へ移転
- ③ 大阪府内（吹田市隣接市外）へ移転 ④ 大阪府外へ移転 ⑤ 海外へ移転 ⑥ 未定
- ⑦ その他

《全体》

	回答数	割合
①	26	48.1%
②	9	16.7%
③	7	13.0%
④	6	11.1%
⑤	0	0.0%
⑥	4	7.4%
⑦	2	3.7%
合計	54	



《全体》

「① 吹田市内で移転」の割合が約半数で最も高くなっており、現地での事業継続が難しい場合であっても、吹田市内での事業継続を希望している状況がうかがえる。

《平成21年度との比較》

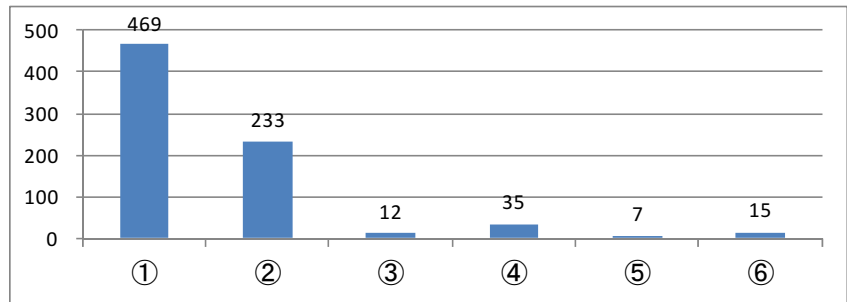
平成21年度の調査においては「未定」の割合が30.6%で最も高く、次いで「吹田市内で移転」の割合が23.5%となっていたのに対し、今回の調査では「吹田市内で移転」の割合が48.1%で最も高くなっており、5年前と比較して、移転予定の事業所であっても市内での事業継続を希望する事業所の割合が高まっている状況がうかがえる。

問32 事業所、店舗等において予定している今後の事業活動のあり方について

- ① 現状維持 → **付問1**へ
- ② 事業規模の拡大 → **付問1**へ
- ③ 事業規模の縮小 → **付問1**へ
- ④ 廃業 → **付問2**へ
- ⑤ 売却・譲渡 → **付問2**へ
- ⑥ その他

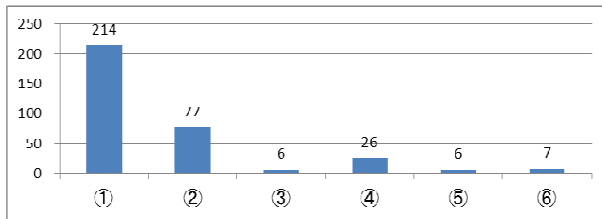
《全体》

	回答数	割合
①	469	60.8%
②	233	30.2%
③	12	1.6%
④	35	4.5%
⑤	7	0.9%
⑥	15	1.9%
合計	771	

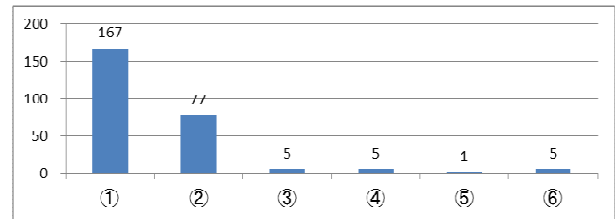


《従業員規模別》

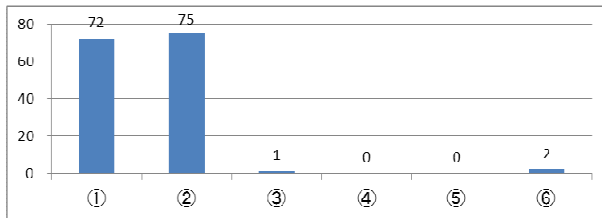
(1人～4人)



(5人～19人)

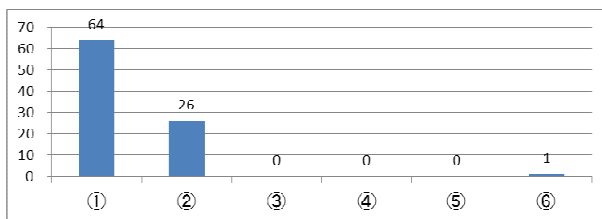


(20人～)

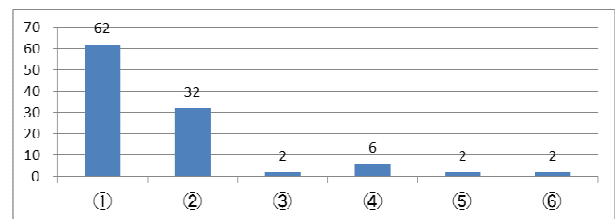


《業種別》

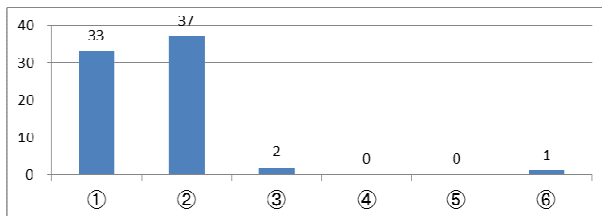
(建設業)



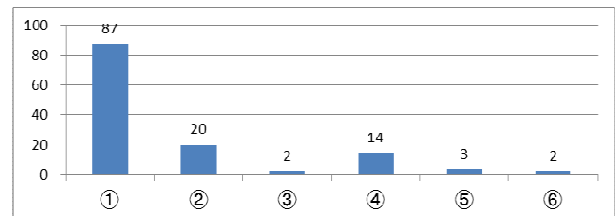
(製造業)



(卸売業)

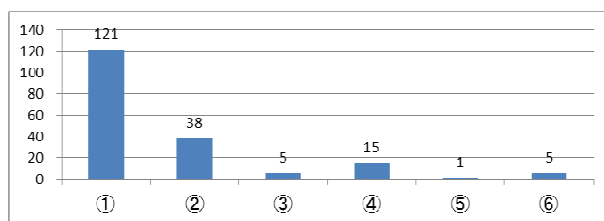


(小売業)

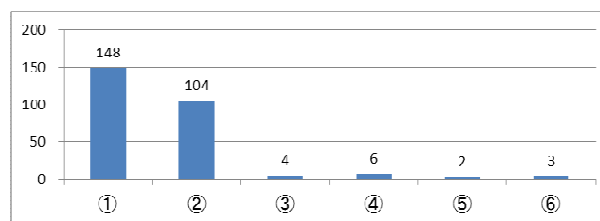


≪地域別≫

(JR以南地域)



(豊津・江坂・南吹田地域)



≪全体≫

「① 現状維持」の割合が60.8%で最も高くなっており、次いで「② 事業規模の拡大」の割合が30.2%となっている。

≪従業員規模別≫

20人以上の規模になると「② 事業規模の拡大」の割合が「① 現状維持」の割合を上回っており、従業員規模が大きい事業所ほど、拡大志向が大きい状況がうかがえる。

≪業種別≫

卸売業については、「② 事業規模の拡大」の割合が「① 現状維持」の割合を上回っている。また、小規模事業者の多い小売業については、他の業種と比較して「④ 廃業」の割合が高くなっている。

≪地域別≫

豊津・江坂・南吹田地域については、JR以南地域と比較して「② 事業規模の拡大」の割合が高くなっている。

※ 「⑥ その他」の具体的回答例

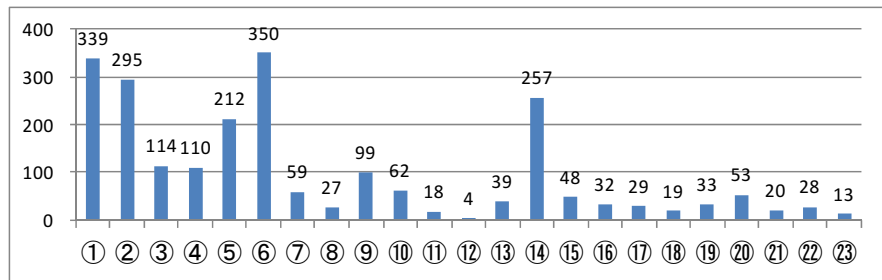
今後は不明 など

付問1 事業継続していくうえで重視する今後の経営方針について（複数回答可）

- ① 人材確保
- ② 人材育成
- ③ 商品、サービスの絞込み
- ④ 低価格化への対応
- ⑤ 高付加価値化
- ⑥ 新たな顧客層の開拓
- ⑦ 新たな店舗展開
- ⑧ 組織のスリム化
- ⑨ 業務内容改善等の効率化
- ⑩ 事業多角化
- ⑪ 事業共同化
- ⑫ 業種転換
- ⑬ 省力、合理化の推進
- ⑭ 営業力の強化
- ⑮ 研究開発の強化
- ⑯ 生産設備の強化
- ⑰ 環境、省エネルギー対応
- ⑱ 地域企業情報の入手、利用
- ⑲ 一部業務のアウトソーシング
- ⑳ 企業連携の強化
- ㉑ 地域大学との連携
- ㉒ 積極的な特許、資格等の取得
- ㉓ その他

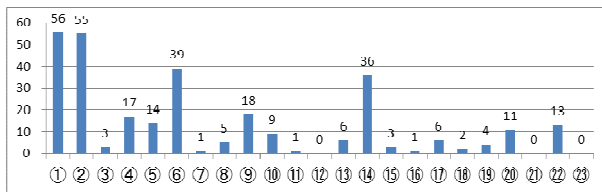
《全体》

	回答数	割合
①	339	15.0%
②	295	13.1%
③	114	5.0%
④	110	4.9%
⑤	212	9.4%
⑥	350	15.5%
⑦	59	2.6%
⑧	27	1.2%
⑨	99	4.4%
⑩	62	2.7%
⑪	18	0.8%
⑫	4	0.2%
⑬	39	1.7%
⑭	257	11.4%
⑮	48	2.1%
⑯	32	1.4%
⑰	29	1.3%
⑱	19	0.8%
⑲	33	1.5%
⑳	53	2.3%
㉑	20	0.9%
㉒	28	1.2%
㉓	13	0.6%
合計	2,260	

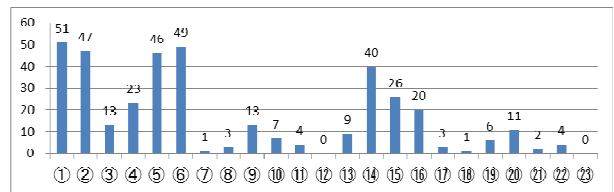


《業種別》

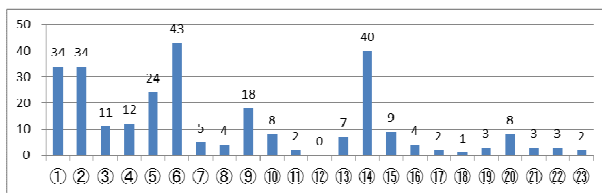
(建設業)



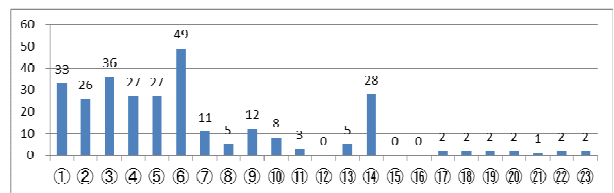
(製造業)



(卸売業)



(小売業)



《全体》

割合が高いものから、「⑥ 新たな顧客層の開拓」が15.5%、「① 人材確保」が15.0%、「② 人材育成」が13.1%、「⑭ 営業力の強化」が11.4%となっており、市内の事業所においては、新たな販路開拓と、そのための人材確保・育成が重要視されていることがうかがえる。

《業種別》

全体の傾向以外に、製造業については「⑤ 高付加価値化」、小売業については「③ 商品、サービスの絞込み」の割合もそれぞれ高くなっている。

《平成21年度との比較》

平成21年度調査において回答割合の高い項目は、「新たな顧客層の開拓」「営業力の強化」「人材育

成」「高付加価値化」となっており、今回の調査と概ね同様の結果になっているが、今回の調査では、それらに加えて「人材確保」の回答割合が特に高くなっている。

※ 「⑧ その他」の具体的回答例

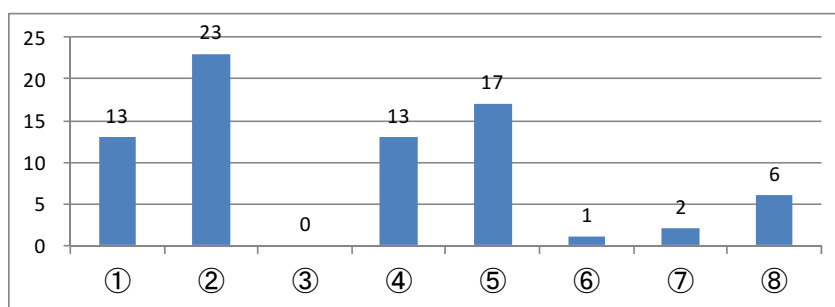
海外市場の強化・拡大 など

付問2 廃業又は売却・譲渡を予定している理由について（複数回答可）

- ① 仕事量の減少 ② 後継者の不在 ③ 住工混在問題の悪化 ④ 経営者の健康問題
 ⑤ 景気の低迷 ⑥ 人材不足 ⑦ 親会社・本社等の経営方針 ⑧ その他

《全体》

	回答数	割合
①	13	17.3%
②	23	30.7%
③	0	0.0%
④	13	17.3%
⑤	17	22.7%
⑥	1	1.3%
⑦	2	2.7%
⑧	6	8.0%
合計	75	



《全体》

「② 後継者の不在」の割合が30.7%で最も高くなっており、事業所の経営者にとっては、後継者の育成による円滑な事業承継が課題であることがうかがえる。また、「⑤ 景気の低迷」の割合が22.7%となっているほか、「① 仕事量の減少」「④ 経営者の健康問題」の割合がともに17.3%となっている。

I 調査結果概要

内的要因による経営上の問題点については、全体として人材確保と営業力の不足の回答割合が高くなっている。JR 以南地域の小売業においては、店舗設備の老朽化が挙げられているほか、特に小規模企業者においては、事業の将来展望が見えないという回答も挙げられており、事業承継問題も含めて、事業継続について課題を抱えている状況がうかがえる。また、外的要因による経営上の問題点については、業者間の競争激化が全体として回答割合が高くなっているほか、JR 以南地域の小規模小売業者等においては、来客数の減少も多く挙げられている。

今後の立地方針については、回答事業所の約 8 割が現地において事業を継続するとしている。事業所の一部又は全部を移転するという回答事業所もわずかながら存在しているが、その理由は事業規模の拡大に伴う事業所の狭隘化が最も多く、移転先については回答事業所の半数近くが市内での移転を希望している。

今後の事業活動のあり方については、回答事業所の約 6 割が現状維持、約 3 割が事業規模の拡大を予定している。従業者規模の大きい事業所や卸売業を営む事業所において、特に事業規模の拡大を予定している割合が高くなっている一方で、JR 以南地域の小規模小売業者等においては、現状維持のほか、廃業を予定している回答事業所も存在している。

事業継続を予定している回答事業所が重視する今後の経営方針については、新たな顧客層の開拓、人材確保、人材育成、営業力の強化など、新たな販路開拓とそのための人材確保及び育成が重視されている。一方で、廃業等を予定している回答事業所においては、その理由として、約 3 割が後継者の不在を挙げており、こういった結果からも事業承継、後継者育成に対する支援の必要性が見受けられる。

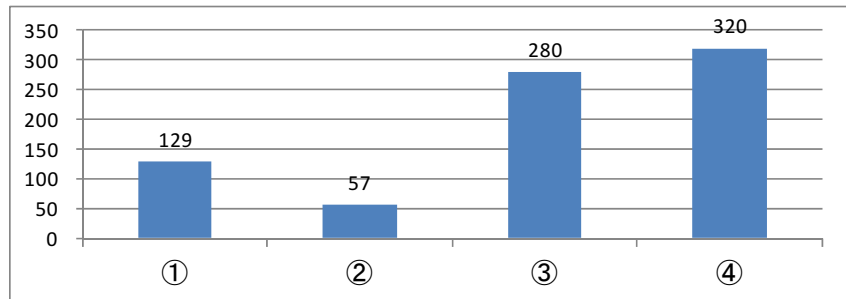
J 本市の商工振興施策について

問33 事業所、店舗等又は加盟団体等における、これまでの本市の商工振興施策の活用状況について

- ① 複数回活用したことがある → 付問へ ② 一度だけ活用したことがある → 付問へ
 ③ 施策は知っているが活用したことはない → 付問へ ④ 施策を知らない

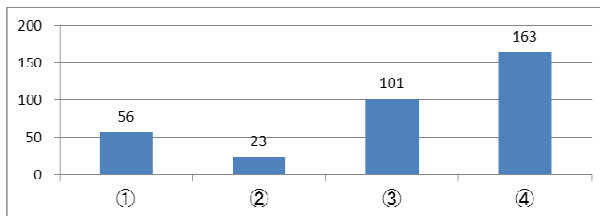
《全体》

	回答数	割合
①	129	16.4%
②	57	7.3%
③	280	35.6%
④	320	40.7%
合計	786	

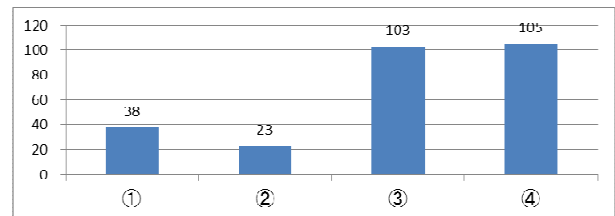


《従業者規模別》

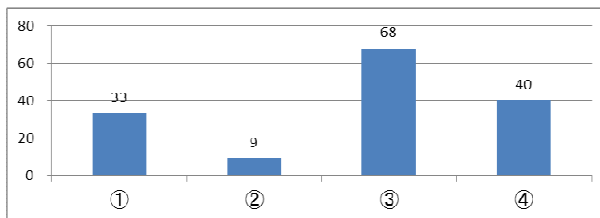
(1人～4人)



(5人～19人)



(20人～)



《全体》

「④ 施策を知らない」の割合が40.7%で最も高く、次いで「③ 施策は知っているが活用したことはない」の割合が35.6%となっており、市内の事業所において本市の商工振興施策がまだまだ知られておらず、また知っていたとしても活用につながっていない一方で、「① 複数回活用したことがある」の割合が16.4%となっており、一部の事業所においては積極的な施策活用が行われている状況がうかがえる。

《従業者規模別》

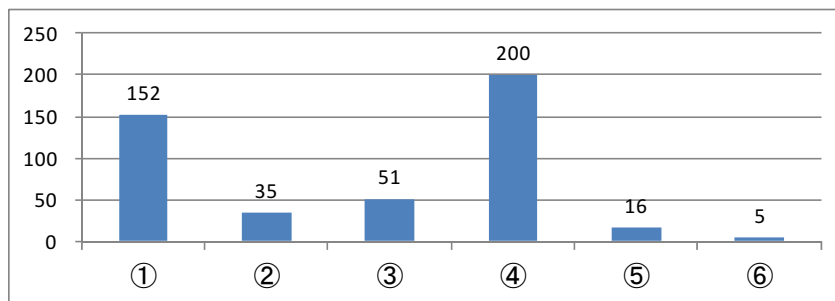
従業者規模の小さい事業所ほど施策を知らない割合が高くなっているため、情報収集力の弱い小規模事業者に対して、支援施策の周知を重点的に行っていくことが重要である。

付問 施策を知る機会が最も多いものについて

- ① 市報すいた ② 吹田市のホームページ ③ 企業訪問やメール等、本市職員からの直接の案内
④ 吹田商工会議所等の経済団体からの案内 ⑤ 他の企業や知人等からの案内 ⑥ その他

《全体》

	回答数	割合
①	152	33.1%
②	35	7.6%
③	51	11.1%
④	200	43.6%
⑤	16	3.5%
⑥	5	1.1%
合計	459	



《全体》

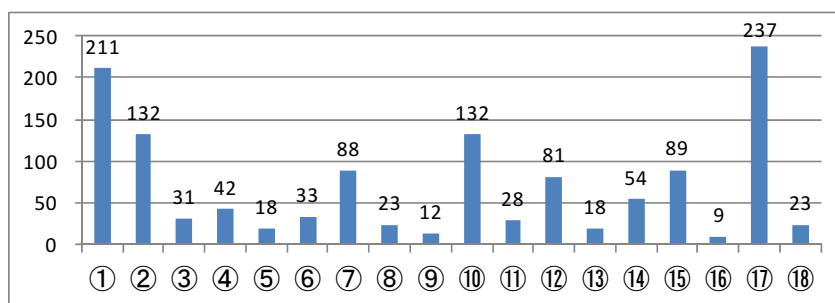
「④ 吹田商工会議所等の経済団体からの案内」の割合が43.6%で最も高く、次いで「① 市報すいた」の割合が33.1%となっている。また、「② 吹田市のホームページ」「③ 企業訪問やメール等、本市職員からの直接の案内」の割合が合わせて18.7%となっており、今後は市からの情報発信力を強化していくことが課題である。

問34 事業所、店舗等が希望する本市の商工振興施策について（複数回答可）

- ① 資金調達支援 ② 販路開拓・受注拡大支援 ③ 研究開発支援 ④ 経営革新支援
⑤ 知的財産権取得支援 ⑥ 企業間連携・産学連携支援 ⑦ 設備投資支援
⑧ 環境への取組（省エネ設備の導入等）支援 ⑨ 住工混在への対応支援 ⑩ 人材獲得・育成支援
⑪ 後継者確保・育成支援 ⑫ 企業PR支援 ⑬ 創業支援 ⑭ 経営相談等支援
⑮ 各種情報提供（セミナー等）支援 ⑯ 企業の売却や廃業を円滑に進めるための支援
⑰ 特に必要ない ⑱ その他

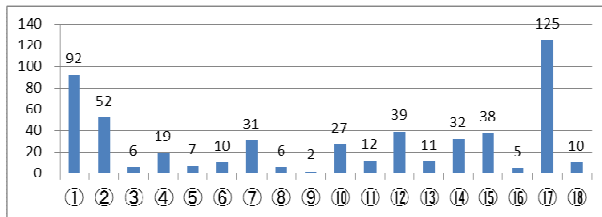
《全体》

	回答数	割合
①	211	16.7%
②	132	10.5%
③	31	2.5%
④	42	3.3%
⑤	18	1.4%
⑥	33	2.6%
⑦	88	7.0%
⑧	23	1.8%
⑨	12	1.0%
⑩	132	10.5%
⑪	28	2.2%
⑫	81	6.4%
⑬	18	1.4%
⑭	54	4.3%
⑮	89	7.1%
⑯	9	0.7%
⑰	237	18.8%
⑱	23	1.8%
合計	1,261	

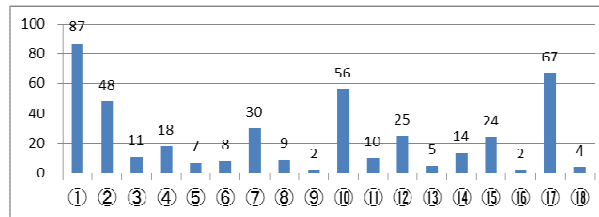


《従業員規模別》

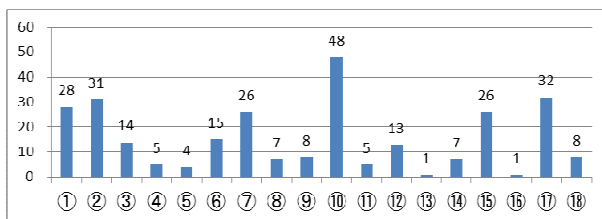
(1人～4人)



(5人～19人)



(20人～)



《全体》

「⑰ 特に必要ない」の割合が18.8%で最も多く、具体的施策としては、「① 資金調達支援」の割合が16.7%、「② 販路開拓・受注拡大支援」「⑩ 人材獲得・育成支援」の割合がともに10.5%などとなっている。

《従業員規模別》

従業員規模が小さい事業所では、「⑰ 特に必要ない」「① 資金調達支援」の割合が高くなっている一方で、従業員規模が大きくなるにつれて「⑩ 人材獲得・育成支援」「② 販路開拓・受注拡大支援」「⑦ 設備投資支援」「⑮ 各種情報提供（セミナー等）支援」の割合が高くなっている。従業員規模の小さい事業所で「⑰ 特に必要ない」の割合が高くなっていることについては、問 29 と同様に、事業所の経営者自身が事業の先行きを見通せず、支援が必要となる経営上の問題点を把握していないことが要因となっている可能性がある。また、20人以上の規模では特に「⑩ 人材獲得・育成支援」の割合が最も高くなっており、優秀な人材の確保が重要な課題となっている状況がうかがえる。

※ 「⑩ その他」の具体的回答例

- ・子育て支援
- ・市役所の各事業部への市内事業所の保護とあっせん
- ・公共駐車場等を確保して商業立地を支援してほしい
- ・電線の地中下を推進し街の線を増やし品格の有る街にする事が住民を増やし税金確保の最も重要な事である
- ・地域開発、企業誘致（吹田市南部への）
- ・自治体とのコラボ
- ・市内業者育成を実行してほしい
- ・専門家派遣
- ・バランスの良い商店配置の指導、旧対策のモータープール施策の見直し（住宅のP設置義務）時代に合った規制を
- ・吹田市等での地元企業製品の採用 など

J 調査結果概要

本市の商工振興施策の活用状況については、回答事業所の4割以上が施策を知らず、3割以上が知っているにもかかわらず活用したことがないという状況であり、特に情報収集力の弱い小規模企業者に対して重点的に支援施策の周知を行い、活用促進を図っていくことが重要である。また、施策を知っている回答事業所のうち、商工会議所等の経済団体からの案内により施策を知ったという事業所が4割以上を占めており、市報によって知ったという事業所も3割以上あるものの、今後は、企業訪問等を含めた市からの情報発信力を更に強化していくことが必要である。

事業所が希望する本市の商工振興施策については、小規模企業者を中心に、特に必要ないという回答が多く挙げられているが、こういったことについても市からの支援施策の適切な周知を進めるとともに、各事業所の実態把握に努め、必要であれば状況に応じた支援を行っていくことが重要である。希望する施策の具体的内容については、従業者規模が大きい事業所を中心に、資金調達、販路開拓、人材育成等の項目が挙げられており、こういった分野については、今後、支援施策の更なる拡充を検討していくことが必要であると考えられる。

K 国、大阪府、本市への意見、要望について

問35 その他、国、大阪府、本市の今後の商工施策に対する要望等についての回答例（自由記述）

<融資等>

- ・設備投資について、現在では税制面での優遇措置はあるものの、それ以外でのものはありません。設備投資は会計上減価償却という形での処理になりますが、現実的に支払う段階での資金力、また長いスパンでの回収に向けての運転資金力が重要です。この投資部分について、支援の施策が増えればより企業のキャッシュフローも改善につながりうると思います。

<商店街等>

- ・近隣センターの商業施設はどうするの？開発者（大阪府、吹田市）は考えがあるの？次々と新設の商業施設が出来るけれど旧施設との兼ね合いは考えていますか、有識者に意見を聞いても何もありません。事業に直面している人々に意見を聞いて実行して下さい。
- ・近隣センターは店舗数が減り介護関係の店が増えている。店舗が揃っていないため不便です。一地域で買い物を済ませる事が出来る様に役所は補助金付きの貸店舗等考えられませんか。又直営店を出すとか、何か考える必要有ると思います。

<発注・受注等>

- ・入札案件ばかりで非常に低価格化しています。最低価格を設定していただくか、公益法人との単価契約を結んでいただくかしてもらわないと事務所の死活問題となります。
- ・ペーパー会社、施工能力のない会社の公共事業の入札の参加。公共工事の工事審査の甘さ。役所の政治力の影響と受けやすい古い体質の改善。
- ・同業他社にペーパーカンパニーと思われる不適格業者が多く、適格業者の発展をさまたげている。
- ・公共事業をやっている為電子入札になり、仕事が努力してもとれなく先の見通しがたたない。一度入札制度を見直し、電子入札を止めてほしいです。

<交通等>

- ・江坂～阪急～JR間の連絡の悪さ バス等公共交通を充実させて欲しい。
- ・産業道路がとても渋滞するのでお客様より来店しにくいと言われます。

<情報等>

- ・多方面からの情報、資金面、人材面、国の補助等色々なニュースを提供してほしい。
- ・吹田市の建築発注物件の地元業社として紹介をしていただきたい。
- ・在吹田の企業PRを積極的に行ってほしい。大学との連携の橋渡しをしてほしい。
- ・地域密着の教育事業をはじめておりますので、企画PRを協力してほしい。又先生を関西大学、阪大生からお手伝いいただいています。今後大和大学生を採用したいのですがコネクションがありません。ぜひ採用ルートを教えてください。塾名はDr 関塾南吹田校です（吹田初開校）。

<セミナー・研修>

- ・労働管理、相続に関するセミナー開催。
- ・商品の製造、販売等の「物」を扱う起業に対してのセミナーは多く案内されているが、弊社のように医療施設の運営、予防医学での検査の販売等の「物」ではないサービス提供の事業を行っている

会社が相談出来る窓口が少ないと思います。説明してもご理解されないことも多く困っております。是非ご検討いただきますようお願いいたします

- ・「吹田市中小企業セミナー」の継続をお願いします。「起業家交流会」の継続をお願いします。「吹田産業フェア」の継続をお願いします。「現代の名工」の推薦をお願いします。
- ・以前、市長との対話を複数の企業で持ちましたが、振興施策について、市長に限らず行政の方と話せるといろいろ案やアイデア、気づかなかった点が出ると思われます。その場で、何も進まなくても、シゲキになると共に「吹田市の企業である」という自覚が強くなりました。また吹田も広いので、各地域を知る機会があればと思います。

<経済・増・減税等>

- ・建設業者ですが、少し売上が伸び従業員も増加すると税務署、労働基準局等指導調査等により支出の増加が生じて来ます。個人営業であろうと小規模事業者であろうと同じように指導、税務調査をする事が公平と思います。その順法意識の元での発展が行政の正しい指導です。
- ・私共の業界は業界の規模としては小さい物であるため、いろいろな支援をして頂いても効果が少ない物になってしまうので、それならば法人税を圧縮して頂いた方が、我々だけでなく全体的に効果のある物となりますので、それを期待します。

<労働等>

- ・製造業を国内にもどし、若者の働く場所を作ってほしい。そして消費税は上げるべきでない。
- ・労働者不足に悩まされています。その為一人一人の負荷が多くて従業員募集中です。

<行政機関等>

- ・意思決定・行動のスピード化・行政窓口の統一（ONE WINDOW）・コストの引き下げ（公共は高い）（簡素な組織／責任、権限の明確化）。
- ・商工施策に関して役所に期待する事は一つありません。無駄な施策に人員や税金を注ぎ込むくらいなら学校や病院 公共施設の充実に力を入れていただきたい。

<その他>

- ・企業へのサポートの充実。
- ・物流センターに老朽化への対応が要、適当な物件がなければ他市への移転も検討となる。
- ・若者がもっと仕事に対して積極的になるイベントをどんどん企画して頂きたい。
- ・このように意見を聞いて頂け、感謝申し上げます。記述となると難しく考えてしまいますので、ヒアリングの場などを作って頂けましたら有難いです。
- ・起業家支援の施策を充実して下さい。
- ・開業4年を迎えましたが、お陰様で地道に着実に地域のお客様から親しんで頂けるようになってきたと感じています。販路拡大や店舗 PR においては商工会議所のご尽力も頂き大変感謝しております。今度弊社におきましては事業を息子に継承することと店舗の拡大（移転）が大きな課題となっておりますが、いろいろとアドバイス等頂ければ幸いです。